

2004年3月期 中間連結決算発表総合表

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

(単位：億円)

(単位：億円)

04/3期中間連結決算の主要特徴点		
株主資本の充実と有利子負債の削減による「財務体質の強化」を実現。		
5月に当初計画を上回る規模のエクイティ・ファイナンス（優先株式2,660億円、普通株式72億円、計2,732億円）を実施。他に、総額500億円のC Bプログラムを設定、9月までに50億円を発行、内34億円が普通株式に転換。更に11月に50億円のC Bを発行。		
9月末のGROSS有利子負債は2兆2,149億円、NET有利子負債は1兆6,961億円、NET負債倍率は4.92倍。06/3月末におけるNET負債倍率の目標値は5倍以下。		
事業計画に基づく子会社統合、人員削減やグループ全体での経費見直しの実行による販管費の削減。		
合理化の進捗状況（02/9期に対する06/3期削減目標と03/9期実績）		
	削減目標	03/9期実績
・連結従業員数	6,200人程度	5,000人（02/9期：21,800人）
・連結子会社数	160社程度	90社（02/9期：430社）
・国内拠点	4拠点	1拠点（02/9期：8拠点）
・海外拠点	120拠点	52拠点（02/9期：187拠点）
当中間期においては、売上高、経常利益及び当期利益の各科目において中間期の期初見通しを達成。		
04/3期通期見通し 売上高5兆9,300億円、経常利益480億円、当期純損失 290億円を見込む。 (前提条件) ・為替レート(¥/US\$)：115 ・原油価格(US\$/BBL)：26 Dubai		

		* (参考数値)			要約損益計算書		
	当中間期実績 a	前中間期実績 b	増減 a-b	左記 部分の摘要	当中間期見通し 03.5.15 c	増減 a-c	当期通期見通し 03.11.13
売上高	30,220	32,740	-2,520	売上高	28,300	1,920	59,300
売上総利益 (売上総利益率)	1,223 (4.05%)	1,696 (5.18%)	-473	事業再構築(鉄鋼関連) -4,310 情報産業子会社持分法化 -1,515 エネルギー他増収 +3,305	1,360 (4.81%)	-137	2,740 (4.62%)
人件費	-441	-680	239	売上総利益			
物件費	-428	-564	136	事業再構築(鉄鋼関連) -159 情報産業子会社持分法化 -269 不動産関連取引減少等 -45			
減価償却費	-66	-76	10	販管費			
(小計)	(-935)	(-1,320)	(385)	事業再構築(鉄鋼関連) +132 情報産業子会社持分法化 +184 その他(合理化等) +93			
貸倒引当金・貸倒償却	-4	-5	1				
連結調整勘定償却額	-18	-41	23				
(販管費計)	(-957)	(-1,366)	(409)		-1,090	133	-2,040
営業利益 (営業利益率)	266 (0.88%)	330 (1.01%)	-64		270 (0.95%)	-4	700 (1.18%)
受取利息	129	144	-15				
支払利息 (金利収支)	-288 (-159)	-314 (-170)	26 (11)				
受取配当金 (金融収支)	21 (-138)	26 (-144)	-5 (6)				
持分法による投資損益	19	-2	21	持分法損益			
その他営業外収益	114	120	-6	事業再構築に伴う改善(鉄鋼+20、LNG+3)			
その他営業外費用 (営業外損益計)	-69 (-75)	-122 (-148)	53 (73)	その他営業外費用			
経常利益	191	182	9	情報産業子会社持分法化及び営業外為替損益の改善	-90	15	-220
有形固定資産等売却益	1				180	11	480
投資有価証券等売却益 (特別利益小計)	61 (62)			上場有価証券売却益等			
有形固定資産等売却・除却損	-22						
投資有価証券等売却損	-60			上場有価証券売却損			
投資有価証券評価損	-11						
関係会社整理・引当損等	-58			海外風力発電事業会社、欧州合成樹脂製品製造販売会社への引当等			
特定海外債権引当金繰入額	-26						
事業構造改善損	-20						
特別退職金等	-40			日商岩井 32、ニチメン 9			
退職給付制度変更費用	-153			ニチメンの適格退職年金・退職一時金制度の廃止及び確定拠出年金制度等への移行に伴う費用			
統合費用 (特別損失小計)	(-392)	(-170)	(-222)				
(特別損益計)	(-331)	(-29)	(-302)				
税引前中間純利益	-140	153	-293		-300	-31	-600
法人税等	-55	-116	61				
法人税等調整額	29	18	11				
少数株主損益	-9	-9	0				
中間純利益	-175	46	-221		-190	15	-290
基礎的収益力	151	189	-38		185	-34	475

キャッシュ・フローの状況 (単位：億円)		
	当中間期	前中間期
営業活動によるCF	524	n.a
投資活動によるCF (フリーキャッシュフロー合計)	311 (835)	n.a
財務活動によるCF	921	n.a
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,917	n.a

(注)  
基礎的収益力 = 営業利益(貸倒引当金・貸倒償却控除前) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益  
\*ニチメン、日商岩井の03年3月期中間連結決算実績に、両社持合の子会社に関する連結上の調整などを簡便的に行った参考数値。前中間期実績は参考数値ですので、本資料は正式ファイリング資料ではありませんので、取扱いにご留意願います。

要約貸借対照表と主要経営指標				
	03/9月末 残高 d	03/4/1 開始B/S e	増減 d-e	左記 部分の摘要
流動資産	19,967	18,584	1,383	
現金及び預金	5,188	3,390	1,798	増資等による増加
受取手形及び売掛金	7,994	8,743	-749	事業再構築(鉄鋼関連) 346及び不動産関連取引減少 117等
有価証券	137	175	-38	
たな卸資産	2,898	3,110	-212	事業再構築(鉄鋼関連) 173及び販売用不動産 92等
短期貸付金	2,131	1,677	454	長期貸付金からのONE YEARによる振替等
繰延税金資産	146	145	1	
その他の流動資産	1,901	1,786	115	
貸倒引当金	-428	-442	14	
固定資産	14,161	14,764	-603	
有形固定資産	5,132	5,302	-170	
連結調整勘定	476	486	-10	
無形固定資産	312	310	2	
投資有価証券	4,353	4,142	211	国内上場株式の時価上昇による増加
長期貸付金	2,260	2,730	-470	短期貸付金へのONE YEARによる振替等
繰延税金資産	833	892	-59	
その他の投資	2,043	2,095	-52	
貸倒引当金	-1,248	-1,193	-55	
繰延資産	16	5	11	
資産合計	34,144	33,353	791	

流動負債	24,545	25,092	-547	
支払手形及び買掛金	5,365	5,483	-118	
短期借入金	15,612	16,312	-700	長期借入金からのONE YEARによる振替、資産圧縮による返済等
コマーシャルペーパー	796	216	580	期日償還
社債(一年内償還分)	366	775	-409	
事業構造改善引当金	22	44	-22	
その他の流動負債	2,384	2,262	122	
固定負債	6,023	7,626	-1,603	
長期借入金	4,722	6,258	-1,536	主に短期借入金へのONE YEARによる振替
社債	653	705	-52	
退職給付引当金	100	209	-109	
その他の固定負債	548	454	94	
負債合計	30,568	32,718	-2,150	
少数株主持分	130	131	-1	
資本剰余金	1,483	100	1,383	資本増強+1,383
利益剰余金	3,443	2,933	510	資本増強+1,383、欠損金への充当 874
(小計)	(4,258)	(1,684)	(2,574)	資本剰余金の欠損金への充当+874欠損金 175
土地再評価差額金	-64	-61	-3	
その他有価証券評価差額金	-23	-339	316	国内上場株式の評価差額の改善
為替換算調整勘定	-717	-769	52	
自己株式	-8	-11	3	
資本合計	3,446	504	2,942	
負債、少株持分、資本合計	34,144	33,353	791	

GROSS有利子負債	22,149	24,266	-2,117
NET有利子負債	16,961	20,876	-3,915
NET負債倍率	4.92倍	41.42倍	-36.50倍
株主資本比率	10.1%	1.5%	8.6%

保証債務	1,065	n.a	-
------	-------	-----	---

## 「1株当たり株主資本」の算定方法について(補足説明)

「1株当たり株主資本」の算定方法は、決算短信の記載要領より(H15.10.2 東証上サ第919号「決算短信等における定性的情報の記載事例」のご送付について)1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用することになっております。(決算短信添付資料P22に記載)

従いまして、一株当たり株主資本の計算式は下記の通りとなります。

$$\frac{\text{期末の資本の部合計} - \text{優先株式の期末発行済株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数}}$$

### 分母<期末の普通株式の発行済株式数の考え方>

対象は普通株式数で、自己株式数、親会社株式数を控除して計算する。

(単位:株)

	中間会計期間末
発行済株式数	200,208,389
うち自己株式数	30,503
自己株控除後の期末発行済株式数	200,177,886

A 単体の決算短信上での期末発行済株式数

(単位:株)

連結子会社、関連会社保有の親会社株数(持分相当)	761,109
連結A-の期末発行済株式数	199,416,777

B 連結の決算短信上での期末発行済株式数

### 分子<株主資本の考え方>

対象は普通株式に係るもの。  
資本の部から 新株式払込金又は新株式申込証拠金、自己株式払込金又は自己株式申込証拠金  
普通株式よりも利益配当請求権又は残余財産分配請求権が優先的な株式の発行金額  
当期に係る利益処分による社外流出項目であって普通株主に帰属しない金額を控除した金額。

弊社は優先株式相当分266,000,000千円を控除

単体(単位:千円)

中間会計期間末株主資本	467,782,005
優先株式相当分	266,000,000
控除後の株主資本	201,782,005

連結(単位:千円)

	344,551,459
	266,000,000
	78,551,459

1株当たり株主資本

1008.013 C/A  
1,008円01銭

393.90597 D/B  
393円91銭

上場会社名 **ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社**

上場取引所 東・大各市場第1部  
 本社所在都道府県 東京都

コード番号 2768

(URL <http://www.nn-holdings.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西村 英俊

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 谷口 真一 TEL (03)5446 - 1061

中間決算取締役会開催日 平成 15年11月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年 9月中間期	3,022,042 -	26,606 -	19,074 -
14年 9月中間期	- -	- -	- -
15年 3月期	-	-	-

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	17,509 -	95 21	-
14年 9月中間期	- -	-	-
15年 3月期	-	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 1,866百万円 14年9月中間期 -百万円 15年3月期 -百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 183,906,487株 14年9月中間期 -株 15年3月期 -株  
 会計処理の方法の変更 無

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	3,414,390	344,551	10.1	393 91
14年 9月中間期	-	-	-	-
15年 3月期	-	-	-	-

(注) 期末発行済普通株式数(連結) 15年9月中間期 199,416,777株 14年9月中間期 -株 15年3月期 -株  
 期末発行済優先株式数(連結) 15年9月中間期 133,000,000株 14年9月中間期 -株 15年3月期 -株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	52,384	31,144	92,126	491,664
14年 9月中間期	-	-	-	-
15年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 388社 持分法適用非連結子会社数 26社 持分法適用関連会社数 216社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	5,930,000	48,000	29,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 151円 31銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については8ページを御参照下さい。

## 企業集団の状況

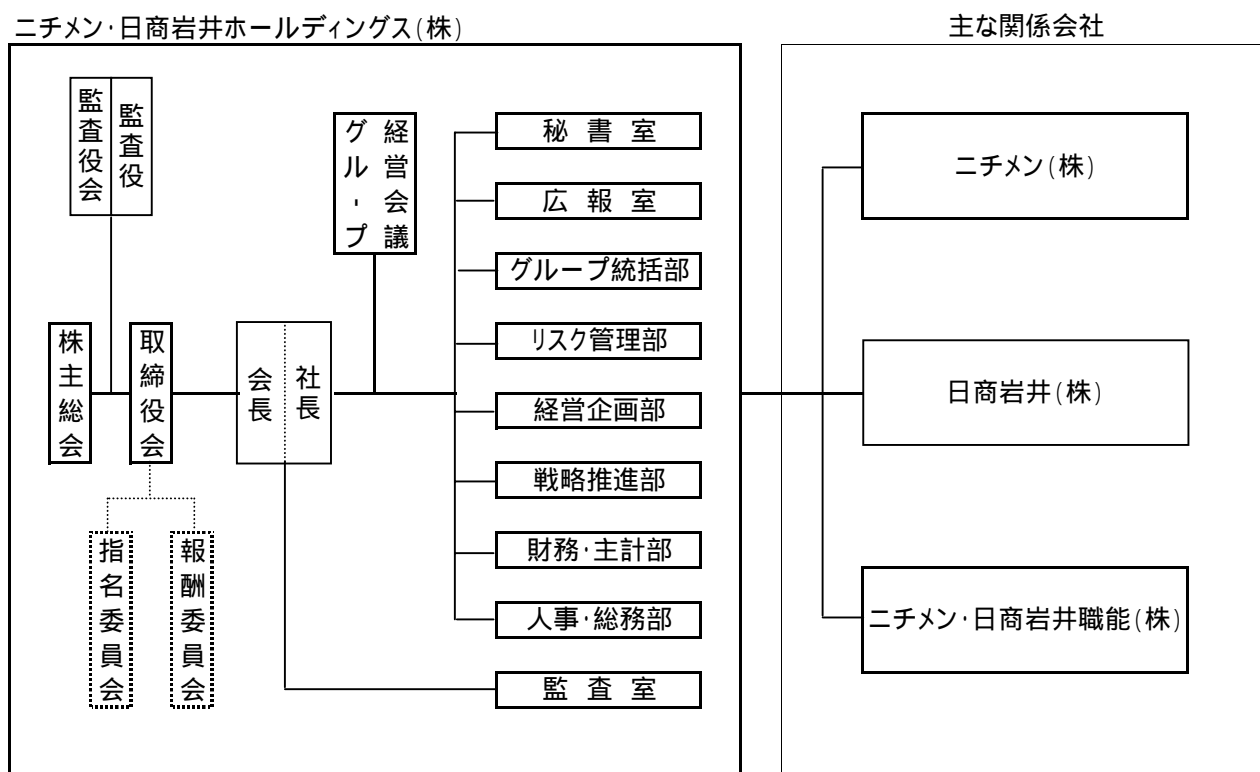
当社は、平成15年4月1日に商法第364条に定める株式移転制度を利用し、ニチメン株式会社及び日商岩井株式会社により、その持株会社として設立され、これら子会社の事業活動を支配・管理すること及びこれに附随する事業を行うことを目的としております。

当社グループは、ニチメン株式会社及び日商岩井株式会社を核に、総合商社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種製品の製造・販売・サービスの提供に携わっている他、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能の発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行っております。

当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社500社、関連会社247社の計747社(内、連結対象会社630社)から構成されております。

当社の経営体制、主な関係会社を図示すると以下の通りとなります。

(平成15年10月1日現在)



\* 点線は設定予定

(注)

1. ニチメン(株)、日商岩井(株)及びニチメン・日商岩井職能(株)は当社の完全子会社であります。
2. ニチメングループ、日商岩井グループ内の詳細につきましては、両社の中間決算短信資料をご参照願います。尚、ニチメン(株)及び日商岩井(株)において、グローバル・ケミカル・ホールディングス(株)、ニコム建物管理(株)及び日商ニチメンリアルネット(株)は関連会社であります。当社においては子会社となります。

## グループ経営方針

### 1. 基本方針

ニチメン・日商岩井グループは、以下の経営ビジョンのもと、経営統合による相互補完効果・合理化効果・シナジー効果を最大限に発揮し、3ヵ年事業計画が完了する2005年度末には、業界トップクラスの競争力と収益力を持つ革新的な機能型商社となることを目指すとともに、株主価値の最大化を図ることを基本方針としております。

(経営ビジョン)

- ・ 個々の中核事業領域において、収益性・成長性の向上を絶えず追求することにより、それぞれの業界・市場においてトップクラスの競争力と収益力を持つ「事業の複合体」を目指す。
- ・ 環境の変化や、市場のグローバル化に対して素早く挑戦し、起業を通じ、常に新しい事業領域の開拓に努める「革新的な商社」を目指す。
- ・ 多様な顧客のニーズを掘り起こし、ビジネスパートナーとして深化したサービスを提供できる「機能型商社」を目指す。
- ・ 社員一人一人に自己実現に挑戦する機会を与える「開かれた事業体」を目指す。

### 2. 事業計画

#### (1) 事業計画の基本方針

事業計画(2003年4月から2006年3月までの3ヵ年計画)の基本方針は以下のとおりです。

- ・ 事業ポートフォリオ戦略による「収益力の向上」  
「選択と集中」を事業ポートフォリオの運営方針とし、収益性と戦略的重要性に基づき各事業の特性を分析のうえ、事業特性に応じて経営資源を適切に再配分することにより、収益力の向上を実現します。  
また、シナジーの極大化により新しい商流・ビジネスを創造するほか、合理化の追求によって販売管理費の大幅な削減を強力に推し進めてまいります。
- ・ 株主資本の充実と有利子負債の削減による「財務体質の強化」  
期間収益の積み上げとエクイティ・ファイナンスの実施により株主資本の充実を図るとともに、フリーキャッシュフロー等によりネット有利子負債の削減を行い、財務体質を強化します。

#### (2) 事業計画の財務目標

事業計画最終年度(2006年3月期)の財務目標は以下のとおりです。

- ・ 経常利益 : 1,000億円以上
- ・ ネットDER: 5倍以下

#### (3) 事業計画実施のポイント

スピード感を持って大胆なりストラクチャリングを実施します。

- ・ 初年度から、着手可能な全てのリストラクチャリングに着手します。このため、初年度は、合理化および事業のリストラクチャリングに伴う費用計上による純損失を想定しています。
- ・ 2年目以降は、合理化効果の実現による飛躍的な収益力の向上を見込んでいます。

### 3. 事業計画に基づく資本の増強について

#### (1) エクイティ・ファイナンスの実施

本年4月25日開催の当社取締役会において、第三者割当による優先株式発行、円建転換社債型新株予約権付社債(CB)発行および第三者割当による普通株式発行を決議し、本年5月に優先株式2,660億円、CB50億円、および普通株式約70億円を発行することで、合計約2,780億円の資本増強を実現することができました。

#### (2) リーマン・ブラザーズとの間の資本増強プログラム

上述のCBは、リーマン・ブラザーズとの間に設定した資本増強プログラム(リーマン・ブラザーズが総額500億円のCBを購入する契約)に基づく10年間の資金調達枠を用いて発行したものです。今後の資本政策につきましては、この資本増強プログラムを活用し、柔軟に資本増強・資金調達を実施する方針です。個々のCBの発行は、株価水準などを考慮した上で、当社が適宜決定してまいります。今年度は、上述の50億円の他に、本年10月17日に開催しました当社取締役会において50億円の発行を決議し、合計で100億円のCBを発行しました。

### 4. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、グループ全体として財務体質の改善と経営基盤の強化のための内部留保との調和を図りながら、中期的に安定した配当と株主価値の向上を実現することを目指します。

なお、事業計画期間中(3年間)は、株主価値向上のためには財務体質の強化が必要との判断により、内部留保の蓄積を優先させて頂く方針です。

### 5. コーポレートガバナンス(企業統治)・コンプライアンス(法令遵守)体制

当社は持株会社として傘下子会社(ニチメン株式会社と日商岩井株式会社)の「選択と集中」を進め、グループ全体の収益力の向上と企業価値の極大化を図るため、以下のとおり透明性の高い経営体制を確立してまいります。

#### (1) 経営体制

- ・ 当社は、経営と業務執行を分離するために執行役員制度を導入し、経営の最高意思決定機関である取締役会とは別に業務執行の最高意思決定機関であるグループ経営会議を設置しています。グループ経営会議メンバーは、傘下子会社の営業部門を横断的に統括する部門長を含む執行役員により構成されています。当社は、持株会社として傘下子会社に対する指導・監督機能を有し、傘下子会社の決裁案件のうち重要なものについては、当社取締役会またはグループ経営会議で決裁を行うこととしております。また、部門長は、傘下子会社の営業部門を横断的に統括し、担当部門の合理化や事業の「選択と集中」に指導力を発揮することと

しています。

- ・ 当社は、経営の透明性を高めるため、複数の社外取締役を招聘する予定です。また、取締役の指名および取締役報酬の決定を行う機関として、社外取締役が議長の任にあたる指名委員会・報酬委員会を設置する予定です。

## (2) 監査室の統合

当社は、持株会社として傘下子会社に対する牽制・監督機能を強化するため、今年10月1日にニチメン株式会社と日商岩井株式会社の監査室を統合し、当社内に監査室を設置いたしました。

## (3) IR(Investor Relations)活動の強化

当社は、公正で信頼できる情報を自発的かつ適時に開示することにより、より透明性の高い経営を推進してまいります。また、市場との双方向のコミュニケーションを通じて、投資家やアナリストの皆様のご意見を適時に経営にフィードバックし活用することにより、企業価値の向上とコーポレートガバナンスの充実に努めます。

## (4) コンプライアンス(法令遵守)

ニチメン株式会社は、1999年11月に「ニチメングループ行動規範10原則」を制定しました。2001年4月には従来の「業務監理委員会」にコンプライアンスの任務を加えて「コンプライアンス委員会」と改組し、2002年10月には取締役会に直結した「コンプライアンス部(現・業務部コンプライアンスチーム)」を設置しました。同チームでは、上述の「行動規範10原則」に業務上特に注意しなければならない法律などを加筆した「ニチメングループ行動規範ハンドブック」をグループ役職員に配布するとともに、定期的な講習会の実施などを通じて、グループ全体に対するコンプライアンスの徹底を図っています。

他方、日商岩井株式会社は、2000年12月に「取締役会コンプライアンス・マニュアル」を制定しました。2001年9月には、「危機管理委員会」にコンプライアンスの任務を加えて「コンプライアンス&クライシス委員会(C&C委員会)」と改組し、同時に「日商岩井役職員・行動基準マニュアル」を制定しました。C&C委員会では、イントラネット上にホームページを開設することなどにより、グループ役職員へ行動基準遵守の徹底を図っております。また、本人が職制に基づく報告が妥当でないと判断した場合のために、CCOホットライン(コンプライアンス担当役員への専用電話)および弁護士ホットラインを設置し、違法行為、違反行為または疑問行為の早期発見に努めています。

ニチメン・日商岩井グループは、傘下子会社のコンプライアンスに対する取り組みと精神を統合・強化し、「コンプライアンス無きところには企業の存続はない」との理念のもと、さらなる意識の徹底を図ってまいります。

## 6. 対処すべき課題

ニチメン・日商岩井グループの課題は、事業計画に掲げる施策をスピーディーに実行することにより、経営目標である「収益力の向上」と「財務体質の強化」を追求し、事業計画の最終年度の財務目標である「経常利益1,000億円以上」と「ネットDER5倍以下」を確実に達成することと認識しております。

## (1) 収益力の向上

「選択と集中」を事業ポートフォリオの運営方針とし、各事業のリターン・リスク・資金コストなどの特性を分析のうえ、事業特性に応じて経営資源を適切に再配分することにより、収益力の向上を実現します。従来、事業ポートフォリオを38の管理単位に分類し、事業特性の分析ならびに経営資源の再配分を行ってまいりましたが、事業特性は、商権・ビジネスモデル毎に異なること、また、事業ポートフォリオの入替えを促進するためには管理単位をさらに細分化する必要があることなどを鑑み、今後は、商権・ビジネスモデル単位で事業の「選択と集中」を行うことを検討しております。

さらに、傘下子会社の商流と事業分野における補完関係を最大限活用し、事業シナジーを発揮することにより、新しい商流・ビジネスを創造します。これまでに顧客の相互紹介による新規成約や、共同備船によるコスト削減などの相乗効果が出てきておりますが、今後は、市場や顧客のニーズを先取りするとともに傘下子会社の機能のシナジーを追求し、主体的にビジネスの連環(バリューチェーン)を創造することによって、付加価値が高いビジネスを構築していきたいと考えております。

他方、合理化につきましては、重複する機能や国内・海外拠点の統廃合、職能組織の再編と合理化、子会社統合を含む事業再編などのリストラクチャリングのスケジュールを可能な限り前倒しで実行することにより、販売管理費の削減を早期に実現していく方針です。なお、合理化による連結従業員数、連結子会社数、ならびに国内・海外拠点数の削減計画値と本年9月末までの削減実績は下記のとおりです。これまで、合理化は予定を上回る進捗を示していますが、今後もスピードを上げて合理化を推進してまいります。

	02/9 末	06/3 末までの 削減計画値(A)	03/9 末までの 削減実績(B)	進捗率(B/A)
連結従業員数*	21,800 人	6,200 人	5,000 人	81%
連結子会社数*	430 社	160 社	90 社	56%
国内拠点数	8 拠点	4 拠点	1 拠点	25%
海外拠点数	187 拠点	120 拠点	52 拠点	43%

\* (注)当初の合理化計画に対する進捗を表す(鉄鋼関係は除く)。

## (2) 財務体質の強化

本年5月の資本増強と継続的なネット有利子負債の削減により、本年9月末のネットDERは4.9倍となり、本年4月1日のネットDER41.4倍と比較して、財務体質が大きく改善しました。今後は、重点事業への投資を実行するとともに、引き続き株主資本の充実とネット有利子負債の削減を行ってまいります。



## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におきましては、株主資本の充実と有利子負債の削減による「財務体質の強化」を図る一方、統合計画に基づく子会社統合、人員削減やグループ全体での経費見直しを行ったことにより、売上高、経常利益、当期純利益の各科目におきまして、期初に発表致しました中間期業績見通しを達成致しました。

当中間連結会計期間の売上高は、エネルギー・金属資源部門等における原油価格の高値推移等による影響により、期初見通しの2兆8,300億円に対し6.8%増の3兆220億42百万円となりました。

売上総利益は1,223億23百万円、販売費及び一般管理費は957億17百万円となり、その結果営業利益は266億6百万円となりました。

営業外収益281億45百万円、営業外費用356億77百万円と合わせ経常利益は190億74百万円となり、期初見通しの180億円に対し6.0%増となりました。

特別利益として、投資有価証券等売却益60億50百万円等合計61億95百万円を計上し、他方、特別損失として、投資有価証券等売却損60億17百万円、関係会社整理・引当損等58億44百万円、特別退職金等40億43百万円、退職給付制度変更費用152億71百万円等合計392億45百万円を計上した結果、特別損益は330億50百万円の損失となりました。

この結果、税金等調整前中間純損失は139億75百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を計上後の中間純損失は、期初見通しの190億円に対し、175億9百万円となりました。

#### (2) 事業の種類別セグメントの連結業績

##### <機械>

ボーイング関連の取扱い及びプラント等の輸出商い等の増加により、売上高は6,045億54百万円となり、販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は68億28百万円となりました。

##### <エネルギー・金属資源>

原油価格の高値推移及び取扱量の増加により、売上高は9,005億4百万円となり、これに伴い、営業利益は47億84百万円となりました。

##### <化学品・合成樹脂>

売上高は3,141億85百万円、営業利益は化学品関係会社の収益拡大により76億93百万円となりました。

##### <住・生活産業>

繊維、食料、建設、木材、物資・リテール事業から構成される本事業セグメントの中で、(株)なか卯の業績寄与による物資・リテールの収益拡大はあったものの、前年度好調であった建設が通常ベ

ースに戻ったこと等により、売上高は 6,471 億 84 百万円、営業利益は 117 億 83 百万円となりました。

<海外現地法人>

売上高は 4,199 億 8 百万円、営業利益は 3 百万円となりました。

<その他事業>

鉄鋼製品事業の事業分割、情報産業子会社の持分法適用会社化等により、売上高は 1,357 億 4 百万円、営業利益は 28 億 98 百万円にとどまりました。

## 2. 平成 15 年度業績見通し

現時点での通期の連結業績見通しは以下の通りです。

売上高	5 兆 9,300 億円
経常利益	480 億円
当期純損失	290 億円

上記見通しの前提条件として、為替レート(¥/US\$)は 115 円、原油価格は平均 26.0US\$/BBL(Dubai)としております。

なお、上記の業績見通しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断、および仮定に基づいて算定しております。従い、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

## 3. 財政状態

### (1) 連結バランスシートの状況

当中間期末の株主資本は、5 月に実行した優先株式発行 2,660 億円、普通株式発行 71 億 81 百万円の増資効果があり 3,445 億 51 百万円となりました。総資産は 3 兆 4,143 億円 90 百万円、有利子負債は 2 兆 2,149 億 9 百万円、現預金を控除したネット有利子負債は、1 兆 6,961 億 51 百万円となりました。

尚、5 月に総額 500 億円の円建転換社債型新株予約権付社債(CB)プログラムを設定し、9 月までに 50 億円を発行、内 34 億円が普通株式に転換されました。

### (2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは 523 億 84 百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは 311 億 44 百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは増資などにより 921 億 26 百万円の収入となりました。これに換算差額及び連結範囲の変更に伴う増加額を調整した結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は 4,916 億 64 百万円となりました。

# 中間連結売上高内訳

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

## 業態別売上高

(単位:百万円)

業態	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)	
		構成比%
輸出	500,041	16.5
輸入	750,893	24.9
国内	1,179,440	39.0
外国間	591,666	19.6
合計	3,022,042	100.0

## 商品部門別売上高

(単位:百万円)

部門	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)	
		構成比%
機械	604,554	20.0
エネルギー・金属資源	900,504	29.8
化学品・合成樹脂	314,185	10.4
住・生活産業	647,184	21.4
海外現地法人	419,908	13.9
その他事業	135,704	4.5
合計	3,022,042	100.0

【事業区分について】

- ・住・生活産業には繊維、食料、建設、木材、物資・リテ - ルが含まれております。
- ・その他事業には情報産業、金属が含まれております。

# 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

科 目		当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)	
		売上高比	
			%
1	売上高	3,022,042	100.00
2	売上原価	2,899,718	95.95
3	売上総利益	122,323	4.05
4	販売費及び一般管理費	95,717	3.17
5	営業利益	26,606	0.88
6	営業外収益	28,145	0.93
7	(受取利息)	12,852	( 0.42 )
8	(受取配当金)	2,047	( 0.07 )
9	(持分法による投資利益)	1,866	( 0.06 )
10	(その他)	11,379	( 0.38 )
11	営業外費用	35,677	1.18
12	(支払利息)	27,956	( 0.92 )
13	(コマーシャルハ'-ハ'-利息)	773	( 0.03 )
14	(その他)	6,946	( 0.23 )
15	経常利益	19,074	0.63
16	特別損益	33,050	1.09
17	税金等調整前中間純損失( )	13,975	0.46
18	法人税、住民税及び事業税	5,487	0.18
19	法人税等調整額	2,875	0.09
20	少数株主利益	922	0.03
21	中間純損失( )	17,509	0.58

(注) 特別損益については中間連結補足資料をご参照願います。

## 中間連結補足資料

(単位:百万円)      ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

摘 要	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)
<u>特別利益明細</u>	
有形固定資産等売却益	145
投資有価証券等売却益	6,050
特別利益合計	6,195
<u>特別損失明細</u>	
有形固定資産等売却・除却損	2,157
投資有価証券等売却損	6,017
投資有価証券評価損	1,130
関係会社整理・引当損等	5,844
特定海外債権引当金繰入額	2,612
事業構造改善損	1,962
特別退職金等	4,043
退職給付制度変更費用	15,271
統 合 費 用	206
特別損失合計	39,245
特別損益計	33,050
<u>参 考</u>	
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	384

# 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

資 産 の 部		負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	平成15年 9月30日現在	科 目	平成15年 9月30日現在		
1	流動資産	1,996,676	流動負債	2,454,488	1
2	現金及び預金	518,758	支払手形及び買掛金	536,484	2
3	受取手形及び売掛金	799,401	短期借入金	1,561,242	3
4	有価証券	13,732	コマーシャルペーパー	79,570	4
5	たな卸資産	289,787	社債(一年内償還)	36,585	5
6	短期貸付金	213,069	未払法人税等	5,894	6
7	繰延税金資産	14,583	繰延税金負債	607	7
8	その他	190,155	事業構造改善損失 引当金	2,156	8
9	貸倒引当金	42,810	その他	231,946	9
10	固定資産	1,416,118	固定負債	602,292	10
11	有形固定資産	513,182	社債	65,287	11
12	無形固定資産	78,833	長期借入金	472,223	12
13	連結調整勘定	47,598	繰延税金負債	10,836	13
14	その他	31,234	退職給付引当金	9,990	14
15	投資その他の資産	824,103	その他	43,954	15
16	投資有価証券	435,308			
17	長期貸付金	225,976	負債合計	3,056,781	16
18	繰延税金資産	81,046	少数株主持分	13,057	17
19	再評価に係る 繰延税金資産	2,252			
20	その他	204,350	資本金	148,306	18
21	貸倒引当金	124,831	資本剰余金	344,319	19
			利益剰余金	66,849	20
			土地再評価差額金	6,364	21
22	繰延資産	1,594	その他有価証券 評価差額金	2,295	22
			為替換算調整勘定	71,725	23
			自己株式	839	24
			資本合計	344,551	25
23	資産合計	3,414,390	負債、少数株主持分 及び資本合計	3,414,390	26

# 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

	科 目	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)
	<u>(資本剰余金の部)</u>	
1	資本剰余金期首残高	293,335
2	資本剰余金増加高	138,410
3	増資による新株の発行	138,274
4	合併差益	29
5	利益剰余金からの振替高	106
6	資本剰余金減少高	87,426
7	資本剰余金取崩額	87,426
8	資本剰余金中間期末残高	344,319
	<u>(利益剰余金の部)</u>	
9	利益剰余金期首残高	134,913
10	利益剰余金増加高	87,426
11	資本剰余金取崩額	87,426
12	利益剰余金減少高	19,362
13	中間純損失	17,509
14	役員賞与	10
15	土地再評価差額金取崩額	11
16	その他資本剰余金への振替高	106
17	自己株式処分差損	267
18	連結範囲の変更に伴う剰余金の減少高	1,456
19	利益剰余金中間期末残高	66,849

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

ニチメン・日商岩井ホ - ルディングス株式会社

	科 目	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)
1	<u>営業活動によるキャッシュ・フロー</u>	
2	税金等調整前中間純損失( )	13,975
3	減価償却費	14,194
4	投資有価証券評価損	1,130
5	貸倒引当金の増減額	4,572
6	受取利息及び受取配当金	14,899
7	支払利息	28,730
8	持分法による投資利益	1,866
9	投資有価証券等売却損益	3,215
10	有形固定資産売却・除却損益	2,012
11	売上債権の増減額	65,826
12	たな卸資産の増減額	15,175
13	仕入債務の増減額	5,166
14	その他	40,132
15	<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	52,384
16	<u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u>	
17	定期預金の収支	2,865
18	有価証券の収支	5,790
19	有形固定資産の取得による支出	6,311
20	有形固定資産の売却による収入	767
21	投資有価証券等の取得による支出	8,779
22	投資有価証券等の売却による収入	37,113
23	短期貸付金の収支	6,518
24	長期貸付金の貸付による支出	7,856
25	長期貸付金の回収による収入	12,847
26	その他	6,959
27	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	31,144
28	<u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u>	
29	短期借入金収支	49,570
30	コマーシャルパターンの収支	57,970
31	長期借入れによる収入	52,405
32	長期借入金の返済による支出	198,653
33	社債の発行による収入	16,863
34	社債の償還による支出	59,284
35	増資による収入	272,248
36	その他	147
37	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	92,126
38	現金及び現金同等物に係る換算差額	917
39	現金及び現金同等物の増減額	176,573
40	現金及び現金同等物の期首残高	310,441
41	連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増減額	4,649
42	<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	491,664



1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社の数は388社、持分法を適用した会社数は242社（非連結子会社26社及び関連会社216社）であります。このうち、主要な連結子会社名、持分法適用会社名は、当社及びニチメン(株)、日商岩井(株)の「企業集団の状況」に記載しております。なお、非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益、及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。また、持分法を適用していない非連結子会社86社及び関連会社31社、合計117社はいずれも中間純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていません。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は232社あります。これらの子会社については、当該中間決算日と中間連結決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. ニチメン(株)及び日商岩井(株)の株式移転による企業結合に関する連結手続

ニチメン(株)及び日商岩井(株)の株式移転による企業結合に関する連結手続については持分プーリング法を適用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

中間連結財務諸表提出会社の採用する会計処理基準は次のとおりであります。また、連結子会社も、概ね同一の会計処理基準を採用しております。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

・… 償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

・… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

・… 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

たな卸資産

主として個別法または移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、子会社のニチメン東京本社と日商岩井新横浜センターの建物及び構築物と平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

子会社のニチメン(株)は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年9月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別損失として15,271百万円計上しております。

なお、一部の従業員には退職一時金制度が存続しておりますが、対象従業員の数が少なく、退職給付の重要性が乏しいため、簡便法により計算した退職給付債務を用いて、退職給付引当金及び退職給付費用を計上することに変更しております。この変更による影響額は軽微であります。

#### 事業構造改善損失引当金

事業構造改善計画の実施に伴い将来発生する損失に備えるため、所要額を計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対しては為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付き債券等の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

##### ヘッジ方針

事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動等を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 繰延資産の処理方法

開業費は、国内連結子会社については、商法の規定する期間により、また、在外連結子会社については、所在国の会計基準に準拠して定められた期間により均等償却しております。

新株発行費は、3年間で均等償却しております。

社債発行費は、社債の償還期限又は商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。但し、金額僅少なものは一括費用処理しております。

社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。

##### 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

##### 連結納税制度の適用

当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年から20年の間で均等償却することにしております。ただし、金額的に少額のもの、取得年度で一括償却しております。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結貸借対照表に関する注記事項

	<u>15年9月末</u>
	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	178,611
2. 受取手形の割引高並びに裏書譲渡高	42,952
3. 保証債務等	106,530
(内、保証予約等)	( 11,183 )

# セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

ニチメン・日商岩井ホ - ルディングス株式会社

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	機械	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	住・生活産業	海外現地法人	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	604,554	900,504	314,185	647,184	419,908	135,704	3,022,042	-	3,022,042
(2)セグメント間の内部売上高	9,429	37,252	5,884	10,636	172,866	29,212	265,281	( 265,281 )	-
計	613,984	937,757	320,069	657,820	592,775	164,916	3,287,323	( 265,281 )	3,022,042
営業費用	607,155	932,973	312,376	646,037	592,771	162,017	3,253,331	( 257,896 )	2,995,435
営業利益	6,828	4,784	7,693	11,783	3	2,898	33,992	( 7,385 )	26,606
資産	468,851	334,929	445,319	821,952	860,435	415,233	3,346,722	67,667	3,414,390

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

【事業区分について】

- ・住・生活産業には繊維、食料、建設、木材、物資・リテ - ルが含まれております。
- ・その他事業には情報産業、金属が含まれております。

## (2) 所在地別セグメント情報

ニチメン・日商岩井ホ - ルディングス株式会社

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,405,894	184,432	86,339	334,748	10,627	3,022,042	-	3,022,042
(2)セグメント間の内部売上高	102,340	329,299	23,918	298,295	82	753,935	( 753,935 )	-
計	2,508,234	513,732	110,257	633,043	10,709	3,775,978	( 753,935 )	3,022,042
営 業 費 用	2,487,450	514,185	109,218	628,473	10,228	3,749,556	( 754,120 )	2,995,435
営 業 利 益	20,784	452	1,039	4,570	480	26,421	184	26,606
資 産	2,774,229	330,386	406,700	406,449	66,744	3,984,510	( 570,120 )	3,414,390

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米	: 米国、カナダ
欧州	: 英国、ドイツ
アジア・オセアニア	: シンガポール、中国、タイ
その他の地域	: 中南米、アフリカ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金及び公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

### (3) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	173,844	187,564	545,611	184,686	1,091,707
連結売上高					3,022,042
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.7%	6.2%	18.1%	6.1%	36.1%

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域  
北米 : 米国、カナダ  
欧州 : 英国、ドイツ、スペイン  
アジア・オセアニア : シンガポール、中国  
その他の地域 : 中南米、アフリカ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

## 有 価 証 券

ニチメン・日商岩井ホ - ルディングス株式会社

1. 時価のある有価証券（平成15年9月30日現在）

（単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債	20	21	1
社債	14,828	14,820	7
合 計	14,849	14,842	6
種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2) その他有価証券			
株式	149,813	155,573	5,760
債 券			
社 債	10,142	10,107	34
そ の 他	5,582	6,373	790
合 計	165,538	172,054	6,516

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成15年9月30日現在）

(1) 満期保有目的の債券

(百万円)

非 上 場 外 国 債 券 3,531

(2) その他有価証券

(百万円)

株 式 85,347

非 上 場 外 国 債 券 14,807

そ の 他 485

---

合 計 100,641

# 一株当たり情報

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

## 1.期中平均株式数(連結)

	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)
普通株式	183,906,487株
優先株式	101,748,634株
種優先株式	80,480,874株
種優先株式	20,120,219株
種優先株式	1,147,541株

## 2.中間期末発行済株式数(連結)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)
普通株式	199,416,777株
優先株式	133,000,000株
種優先株式	105,200,000株
種優先株式	26,300,000株
種優先株式	1,500,000株

(注) 1. 当中間連結会計期間における発行済株式数の増減内容は以下の通りであります。

	株式の種類	発行株式数	資本組入額
第三者割当による増資	普通株式	31,915,800株	3,606 百万円
	種	105,200,000株	105,200 百万円
	種	26,300,000株	26,300 百万円
	種	1,500,000株	1,500 百万円
転換社債型新株予約権付社債の転換		13,934,423株	1,699 百万円

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。



平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年11月13日

上場会社名 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

上場取引所 東・大各市場第1部  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 2768

(URL <http://www.nn-holdings.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 西村 英俊

問合せ先責任者 役職名 広報室長

氏名 谷口 真一

TEL (03)5446 - 1061

中間決算取締役会開催日 平成 15年11月13日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	1,259	-	235	-	63	-
14年9月中間期	-	-	-	-	-	-
15年3月期	-	-	-	-	-	-

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	30	-	0	16
14年9月中間期	-	-	-	-
15年3月期	-	-	-	-

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 185,286,853株 14年9月中間期 - 株 15年3月期 - 株  
会計処理の方法の変更 無

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	0		
14年9月中間期				
15年3月期				

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	471,739	467,782	99.2	1,008	1
14年9月中間期	-	-	-	-	-
15年3月期	-	-	-	-	-

(注) 期末発行済普通株式数 15年9月中間期 200,177,886株 14年9月中間期 - 株 15年3月期 - 株  
期末発行済優先株式数 15年9月中間期 133,000,000株 14年9月中間期 - 株 15年3月期 - 株  
期末自己株式数 15年9月中間期 30,503株 14年9月中間期 - 株 15年3月期 - 株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	3,000	140	80	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 42銭

# 中間損益計算書

(単位:百万円)

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

	科 目	当 中 間 期	
		(15.4 ~ 15.9)	売上高比
			%
1	売 上 高	1,259	100.00
2	売 上 総 利 益	1,259	100.00
3	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,024	81.33
4	営 業 利 益	235	18.67
5	営 業 外 収 益	4	0.31
6	( 受 取 利 息 ) (	2 ) (	0.16 )
7	( その他営業外収益 ) (	1 ) (	0.15 )
8	営 業 外 費 用	176	13.98
9	( その他営業外費用 ) (	176 ) (	13.98 )
10	経 常 利 益	63	5.00
11	税 引 前 中 間 純 利 益	63	5.00
12	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	35	2.78
13	法 人 税 等 調 整 額	2	0.16
14	中 間 純 利 益	30	2.38
15	中 間 未 処 分 利 益	30	2.38

# 中間貸借対照表

(単位:百万円)

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
	科 目	15年9月末		科 目	15年9月末
1	流動資産	3,781		流動負債	2,357
2	現金及び預金	1,827		未払金	1,849
3	未収入金	1,828		未払費用	490
4	その他	125		その他	17
5	固定資産	466,996		固定負債	1,600
6	有形固定資産	73		社債	1,600
7	無形固定資産	57			
8	投資その他の資産	466,864		負債合計	3,957
9	投資有価証券	464,503			
10	長期貸付金	2,074		資本金	148,306
11	その他	286		資本剰余金	319,455
				資本準備金	319,455
				利益剰余金	30
12	繰延資産	962		中間未処分利益	30
				自己株式	10
				資本合計	467,782
13	資産合計	471,739		負債及び資本合計	471,739

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1.有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式については移動平均法による原価法によっております。

2.固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法を採用しております。

無形固定資産は定額法を採用しております。尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3.繰延資産の処理方法

創立費については、商法の規定により毎期均等額(5年)を償却しております。

新株発行費は、3年間で均等償却しております。

社債発行費は、社債の償還期限又は商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。但し、金額僅少なものは一括費用処理しております。

4.その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。

上場会社名 **ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社**  
(ニチメン株式会社分)

上場取引所 東・大各市場第1部  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 2768

(URL <http://www.nn-holdings.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 西村 英俊

問合せ先責任者 役職名 広報室長

氏名 谷口 真一

TEL (03)5446 - 1061

中間決算取締役会開催日 平成 15年11月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	901,741	2.0	11,795	7.3	8,644	7.2
14年 9月中間期	920,431	16.5	12,730	8.0	9,311	3.2
15年 3月期	1,888,126		21,567		13,214	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	13,038	-	16	96	-	-
14年 9月中間期	3,079	43.9	7	30	-	-
15年 3月期	48,532		114	14	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 400百万円 14年9月中間期 436百万円 15年3月期 311百万円  
期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 768,591,398株 14年9月中間期 421,610,174株 15年3月期 425,192,371株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	1,201,845	138,971	11.6	158	91
14年 9月中間期	1,302,141	77,104	5.9	179	82
15年 3月期	1,174,634	30,109	2.6	70	22

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 874,551,179株 14年9月中間期 428,776,581株 15年3月期 428,806,636株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	20,030	15,930	45,986	274,950
14年 9月中間期	50,085	17,621	53,116	189,391
15年 3月期	70,983	66,151	119,442	193,324

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 137社 持分法適用非連結子会社数 21社 持分法適用関連会社数 100社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 29社 持分法(新規) 6社 (除外) 14社

# 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、総合商社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種製品の製造・販売・サービスの提供に携わっている他、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能の発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行なっております。当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社183社、関連会社106社の計289社(内、連結対象258社)から構成されております。当社グループの事業の種類別セグメントの概要は下記のとおりであります。

## (事業の種類別セグメント)

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社 (事業内容・連結区分)
合成樹脂・ 化学品	[合成樹脂] ポリプロピレン、エンブラ等合成樹脂原料、コンパウンド、二軸延伸ナイロンフィルム等包装材料、合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料 ほか  [化学品] 有機化学品、無機化学品、黒鉛等鉛製品、工業塩、化学肥料、医・農薬、化粧品、食品化学原料、石油製品 ほか	・プラマテルズ(株) (合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子) ( 1 ) ・プラ・ネット・ホールディングス(株) (合成樹脂事業の持ち株会社 子) ・プラネット(株) (合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子) ・日商岩井プラスチック(株) (合成樹脂原料・製品の販売 子) ・蝶理プラテクノ(株) (合成樹脂原料・製品の販売 子) ・日綿塑料(中国)有限公司 (合成樹脂原料、成形機販売 子) ・ニチメンエネルギー(株) (石油製品等の販売 子) ・グローバル・ケミカル・ホールディングス(株) (化学品事業の持ち株会社 関連) ・アリスライフサイエンス(株) (ライフサイエンス事業会社 関連)  子会社 28社 (国内 17社、海外 11社) 関連会社 24社 (国内 7社、海外 17社)
繊維・ リテール	[繊維] 羽毛原料及び羽毛製品、綿・化繊織物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品 ほか  [リテール] 和風ファストフードチェーン運営、育児用品、ポータブルデジタル機器 ほか	・(株)ニチメンインフィニティ (繊維二次製品の製造販売 子) ・Nichimen Orient Wear Ltd. (繊維二次製品の生産管理・販売 子)  ・(株)なか卯 (和風ファストフードチェーン運営 子) ( 1 )  子会社 14社 (国内 7社、海外 7社) 関連会社 10社 (国内 2社、海外 8社)
食 料	穀物、小麦粉、飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、食品スーパーマーケットの運営、無人コンビニエンスストア店舗開発 ほか	・Granplex, Inc. (穀物、飼料の輸出入、販売 子) ・(株)エヌエムボーイ (小型食品スーパーマーケットの運営 関連) ・ヤマザキナビスコ(株) (菓子製造 関連)  子会社 2社 (国内 1社、海外 1社) 関連会社 19社 (国内 6社、海外 13社)
建設・木材	[建設] マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理 ほか  [木材] 輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、チップ ほか	・ニチメン土地建物(株) (不動産売買、仲介、保有・賃貸、管理及び付帯業務 子) ・ニコム建物管理(株) (ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 関連) ・日商ニチメンリアルネット(株) (不動産の賃貸借及びその仲介 関連)  ・ニチメン住宅資材(株) (木材製材品の卸売 子) ・サン建材(株) (総合建材販売 関連) ・Tachikawa Forest Products( N.Z. ) Ltd. (製材加工・販売 関連)  子会社 18社 (国内 8社、海外 10社) 関連会社 7社 (国内 4社、海外 3社)
機械・金属	[機械] 電力プラント、石化・一般プラント、電力事業、自動車及び自動車部品、建設機械、ベアリング、発電機、船舶、航空機、各種産業機械、通信機器・システム、電気・電子機器、情報処理、コンピュータソフト開発 ほか  [金属] アルミ、マグネシウム、貴金属地金、貴金属ディーリング ほか	・ニチメンマシナリー(株) (産業・環境機器の販売 子) ・ニチメンアピエーション(株) (航空機器・安全装置の販売 子) ・ニチメンコンピュータシステムズ(株) (ソフトウェア開発、情報処理サービス 子)  ・ニチメン金属販売(株) (鉄鋼・非鉄金属の販売 子) ・ニチメンジュエリー(株) (貴金属宝飾品の販売 子)  子会社 70社 (国内 19社、海外 51社) 関連会社 28社 (国内 4社、海外 24社)
海外現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行なっております。	・米国ニチメン(子) ・欧州ニチメン(子) ・ニチメンアジア大洋州(子)  子会社 36社 (海外 36社) 関連会社 13社 (海外 13社)
そ の 他	国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理 ほか	・ニチメン九州(株) (国内地域法人 子) ( 2 ) ・ニチメン・日商岩井ロジスティクス(株) (物流サービス 関連) ・シナジー・キャピタル(株) (企業再生ファンドの運営・管理 関連)  子会社 15社 (国内 13社、海外 2社) 関連会社 5社 (国内 2社、海外 3社)

( 1 ) 関係会社の内、平成15年9月30日現在、国内証券市場に公開している会社は、プラマテルズ(株) (ジャスダック)、(株)なか卯 (ジャスダック) の2社であります。

( 2 ) 平成15年10月1日を以って、ニチメン九州(株)は日商岩井九州(株)と合併し、ニチメン・日商岩井九州(株)となりました。

# 経営成績及び財政状態

ニチメン株式会社

## 1. 経営成績

### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間の経済環境を概観しますと、米国経済においては、株価上昇を受けた消費マインドの高まりによる個人消費の堅調な伸びと、設備投資の持ち直しによって、景気は回復局面に向かいました。欧州経済は個人消費の低迷など減速基調にあり、企業の在庫過剰感による生産調整や過剰雇用の調整なども影響し、総じて低調に推移しました。アジア経済は、対米輸出の鈍化と新型肺炎SARSの影響による観光収入・個人消費の減少などにより、減速傾向が強まりました。

わが国経済は、堅調に推移した設備投資と個人消費が、緩やかに回復している景気を下支えたものの、依然デフレから脱することができず、内需は低迷しました。

以上のような経済環境のなか、当社と日商岩井㈱は、合理化と効率経営の追求による営業基盤及び財務基盤の強化を目的に、平成 15 年 4 月 1 日にニチメン・日商岩井ホールディングス㈱を設立し、経営統合を行いました。

経営統合初年度における当社の当中間連結会計期間の連結売上高は、9,017 億 41 百万円と前年同期比 2.0%の減収となりました。

売上高の内容を取引業態別に前年同期と比較いたしますと、輸出取引は機械・金属部門などで 39.4%の増収となりましたが、輸入取引は合成樹脂・化学品部門などで 7.1%、国内取引は建設・木材部門などで 5.3%、外国間取引はその他部門などで 10.1%とそれぞれ減収となりました。

また、商品部門別では、主として、機械・金属部門がプラントの輸出取引などで 57.7%、繊維・リテール部門が㈱なか卯の買収により国内取引などで 18.4%とそれぞれ前年同期比増収となりましたが、その他部門で海外支店における低収益取引の縮小により外国間取引などで 57.9%、建設・木材部門で前年同期に利益を押し上げる要因となった不動産関連取引が減少し国内取引などで 37.5%とそれぞれ前年同期比減収となりました。

連結利益につきましては、売上総利益は、不動産関連取引の減少に加え、化学品事業の持分法適用会社化の影響などもあり、前年同期比 7.8%減少の 505 億 71 百万円となりました。販売費及び一般管理費は、㈱なか卯の連結子会社化など増加要因があったものの、グループ全体で経営統合に向けた合理化を進めたことなどにより前年同期比 33 億 52 百万円減少の 387 億 76 百万円となりました。営業利益は、売上総利益の減少が響き、117 億 95 百万円と前年同期比 7.3%の減少となりました。経常利益は、持分法投資損益の改善はありましたが、営業利益の減少に加え、受取利息の減少などにより前年同期比 7.2%減少の 86 億 44 百万円となりました。特別損益につきましては、特別利益として投資有価証券売却益 36 億 35 百万円など合計 37 億 6 百万円を計上し、他方、特別損失として、本年 9 月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行したことに伴う退職給付制度変更費用 152 億 71 百万円など合計 264 億 6 百万円を計上した結果、特別損益は 226 億 99 百万円の損失となりました。この結果、税金等調整前中間純損失は 140 億 55 百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益計上後の中間純損失は 130 億 38 百万円となりました。

## (2) 事業の種類別セグメントの連結業績

### < 合成樹脂・化学品 >

化学品事業を日商岩井(株)との共同持ち株会社であるグローバル・ケミカル・ホールディングス(株) (持分法適用会社)に譲渡したことなどにより、売上高は4,143億77百万円と前年同期比7.8%の減収となり、営業利益も、17億59百万円と前年同期比32.8%の減益となりました。

### < 繊維・リテール >

株式公開買付により昨年度の下半期から連結子会社となった(株)なか卯の業績が寄与したこともあり、売上高は894億93百万円と前年同期比18.4%の増収となり、営業利益も前年同期比54.3%増益の29億37百万円となりました。

### < 食料 >

前期に引き続き、利益率が低い穀物の外国間取引を縮小したことなどにより、売上高は776億55百万円と前年同期比4.8%の減収となりました。営業利益は、合理化による人件費等営業費用の減少により4億8百万円と前年同期比105.0%の増益となりました。

### < 建設・木材 >

前年同期に利益を押し上げた要因となった不動産関連取引が減少したことなどにより、売上高は531億5百万円と前年同期比37.5%の減収となり、営業利益も、32億91百万円と前年同期比53.9%の減益となりました。

### < 機械・金属 >

プラントなどの輸出商いが増加したことなどにより、売上高は1,875億55百万円と前年同期比57.7%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の削減効果もあり、35億43百万円と前年同期比147.8%の大幅な増益となりました。

### < 海外現地法人 >

米国法人における化学品事業の譲渡の影響もあり、売上高は584億85百万円と前年同期比2.6%の減収となり、営業利益は56百万円の営業損失となりました。

### < その他 >

当中間連結会計期間より、国内地域法人、海外支店を「その他」の区分に変更しておりますが、海外支店で行っていた低収益取引を縮小したことなどにより、売上高は210億71百万円と前年同期比57.9%の減収となりました。営業利益は、職能子会社の収益改善に伴い2億89百万円と黒字転換しました。

## 2. 財政状態

### (1) 連結バランスシートの状況

本年5月に親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス㈱を割当先とする第三者割当増資を実施したことにより、株主資本は前期末比1,088億62百万円増加の1,389億71百万円となりました。

この増資により現金及び預金が大きく増加しましたが、他方、鉄鋼製品事業を住友商事㈱に譲渡したことを主要因として受取手形及び売掛金、たな卸資産などの営業資産が減少したほか、有形固定資産も減少したこともあり、総資産は前期末比272億11百万円増加の1兆2,018億45百万円となりました。また、これらの資産減少に伴い、有利子負債は前期末比734億24百万円減少の8,159億12百万円となり、現預金を控除したネット有利子負債は、前期末比1,584億71百万円減少の5,356億69百万円となりました。

### (2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは200億30百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは159億30百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは459億86百万円の収入となりました。これに換算差額及び連結範囲の変更に伴う減少額を調整した結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は2,749億50百万円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動による資金は、前年同期比300億55百万円減少の200億30百万円の収入となりました。主な収入としましては、販売用不動産等たな卸資産の圧縮などによるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動による資金は、前年同期比16億91百万円減少の159億30百万円の収入となりました。主な収入としましては、投資有価証券の売却などによるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動による資金は、引き続き有利子負債の削減を進めましたが、上述の通り増資を実施したこともあり、前年同期比991億2百万円増加の459億86百万円の収入となりました。



# 中間連結売上高内訳

## 業態別売上高

ニチメン株式会社

(単位:百万円)

業態	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)		前年同期比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
輸出	122,407	13.6	87,840	9.6	34,567	39.4
輸入	115,744	12.8	124,523	13.5	8,779	7.1
国内	539,657	59.9	570,155	61.9	30,498	5.3
外国間	123,933	13.7	137,913	15.0	13,980	10.1
合計	901,741	100.0	920,431	100.0	18,690	2.0

## 商品部門別売上高

(単位:百万円)

部門	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)		前年同期比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
合成樹脂・化学品	414,377	46.0	449,274	48.8	34,897	7.8
繊維・リテール	89,493	9.9	75,600	8.2	13,893	18.4
食料	77,655	8.6	81,594	8.9	3,939	4.8
建設・木材	53,105	5.9	84,945	9.2	31,840	37.5
機械・金属	187,555	20.8	118,951	12.9	68,604	57.7
海外現地法人	58,485	6.5	60,040	6.5	1,555	2.6
その他	21,071	2.3	50,027	5.5	28,956	57.9
合計	901,741	100.0	920,431	100.0	18,690	2.0

### 【事業区分の変更について】

日商岩井株式会社との経営統合に伴い、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社にてグループとしての事業ポートフォリオの再構築が進められており、セグメント情報の有効性を高めるため、当中間連結会計期間より、以下の通り事業区分の変更を行っております。

- ・従来、各セグメントに振り分けておりました海外現地法人、国内地域法人並びに海外支店を当中間連結会計期間より、海外現地法人を独立した区分とし、国内地域法人、海外支店を「その他」の区分に変更しております。
- ・従来、「その他」に含めておりました「IT事業」を、「機械・金属」に統合しております。
- ・従来、「その他」に含めておりました「リテール事業」を「繊維」と統合し「繊維・リテール」としております。

これに伴い、前中間連結会計期間の数値につきましても、当中間連結会計期間の区分に修正して記載しております。

# 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

ニチメン株式会社

科 目	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)		前年同 期 比	
		売上高比		売上高比	増減額	増減率
1 売 上 高	901,741	100.00	920,431	100.00	18,690	2.0
2 売 上 原 価	851,169	94.39	865,573	94.04	14,404	1.7
3 売 上 総 利 益	50,571	5.61	54,858	5.96	4,287	7.8
4 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	38,776	4.30	42,128	4.58	3,352	8.0
5 営 業 利 益	11,795	1.31	12,730	1.38	935	7.3
6 営 業 外 収 益	10,296	1.14	12,698	1.38	2,402	18.9
7 ( 受 取 利 息 )	( 3,221 )	( 0.36 )	( 5,015 )	( 0.55 )	( 1,794 )	( 35.8 )
8 ( 受 取 配 当 金 )	( 1,042 )	( 0.12 )	( 583 )	( 0.06 )	( 459 )	( 78.7 )
9 ( 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 )	( 400 )	( 0.04 )	( - )	( - )	( 400 )	( - )
10 ( そ の 他 )	( 5,631 )	( 0.62 )	( 7,100 )	( 0.77 )	( 1,469 )	( 20.7 )
11 営 業 外 費 用	13,447	1.49	16,118	1.75	2,671	16.6
12 ( 支 払 利 息 )	( 9,537 )	( 1.06 )	( 10,667 )	( 1.16 )	( 1,130 )	( 10.6 )
13 ( コ マ - シ ャ ル ハ ー バ - 利 息 )	( 94 )	( 0.01 )	( 27 )	( 0.00 )	( 67 )	( 248.1 )
14 ( 持 分 法 に よ る 投 資 損 失 )	( - )	( - )	( 436 )	( 0.05 )	( 436 )	( - )
15 ( そ の 他 )	( 3,815 )	( 0.42 )	( 4,986 )	( 0.54 )	( 1,171 )	( 23.5 )
16 経 常 利 益	8,644	0.96	9,311	1.01	667	7.2
17 特 別 損 益	22,699	2.52	110	0.01	22,589	20,535.5
18 税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失 ( )	14,055	1.56	9,200	1.00	23,255	-
19 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,029	0.23	3,745	0.41	1,716	45.8
20 法 人 税 等 調 整 額	3,126	0.35	2,081	0.23	5,207	-
21 少 数 株 主 利 益	80	0.01	293	0.03	213	72.7
22 中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ( )	13,038	1.45	3,079	0.33	16,117	-

(注) 特別損益については中間連結補足資料をご参照願います。

# 中間連結補足資料

(単位:百万円)

ニチメン株式会社

摘 要	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)	前年同期比増減額
<b>特別利益明細</b>			
有形固定資産等売却益	70	35	35
投資有価証券売却益	3,635	880	2,755
営業譲渡益	-	3,086	3,086
<b>特別利益合計</b>	<b>3,706</b>	<b>4,002</b>	<b>296</b>
<b>特別損失明細</b>			
有形固定資産等売却・除却損	1,899	93	1,806
投資有価証券処分損	281	1,294	1,013
投資有価証券評価損	817	2,570	1,753
関係会社等整理・引当損	5,297	154	5,143
事業構造改善損	1,962	-	1,962
特別退職金	876	-	876
退職給付制度変更費用	15,271	-	15,271
<b>特別損失合計</b>	<b>26,406</b>	<b>4,112</b>	<b>22,294</b>
<b>特別損益計</b>	<b>22,699</b>	<b>110</b>	<b>22,589</b>
<b>参 考</b>			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	258	132	126

# 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

ニチメン株式会社

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	平成15年 9月30日現在	平成15年 3月31日現在	増減額	科 目	平成15年 9月30日現在	平成15年 3月31日現在	増減額
1 流動資産	764,130	723,053	41,077	流動負債	768,727	800,282	31,555
2 現金及び預金	280,243	195,196	85,047	支払手形及び買掛金	167,517	177,560	10,043
3 受取手形及び売掛金	284,403	318,117	33,714	短期借入金	500,401	525,804	25,403
4 有価証券	4,618	11,267	6,649	コマーシャルペーパー	17,400	2,300	15,100
5 親会社株式	545	-	545	社債(一年内償還)	32,400	40,500	8,100
6 たな卸資産	94,516	107,080	12,564	未払法人税等	2,182	2,651	469
7 短期貸付金	41,272	36,702	4,570	繰延税金負債	6	17	11
8 繰延税金資産	3,044	4,028	984	事業構造改善損失引当金	2,156	4,392	2,236
9 その他	58,933	53,852	5,081	その他	46,662	47,055	393
10 貸倒引当金	3,448	3,192	256				
11 固定資産	437,594	451,521	13,927	固定負債	287,417	337,254	49,837
12 有形固定資産	176,123	187,932	11,809	社債	30,800	41,659	10,859
13 無形固定資産	20,979	21,254	275	長期借入金	234,911	279,073	44,162
14 連結調整勘定	15,989	16,297	308	繰延税金負債	3,644	4,010	366
15 その他	4,989	4,956	33	退職給付引当金	1,562	8,332	6,770
16 投資その他の資産	240,492	242,335	1,843	その他	16,499	4,178	12,321
17 投資有価証券	130,236	126,239	3,997				
18 長期貸付金	43,886	43,316	570	負債合計	1,056,145	1,137,537	81,392
19 繰延税金資産	30,000	29,894	106	少数株主持分	6,727	6,987	260
20 再評価に係る繰延税金資産	1,999	2,007	8				
21 その他	94,333	97,524	3,191	資本金	107,184	52,179	55,005
22 貸倒引当金	59,963	56,645	3,318	資本剰余金	65,867	49,325	16,542
23 繰延資産	119	58	61	利益剰余金	15,012	39,660	24,648
				土地再評価差額金	6,084	6,096	12
				その他有価証券評価差額金	2,663	6,726	9,389
				為替換算調整勘定	15,645	17,868	2,223
				自己株式	-	1,043	1,043
				資本合計	138,971	30,109	108,862
24 資産合計	1,201,845	1,174,634	27,211	負債、少数株主持分及び資本合計	1,201,845	1,174,634	27,211

# 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

ニチメン株式会社

	科 目	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)
	<u>(資本剰余金の部)</u>		
1	資本剰余金期首残高	49,325	48,140
2	資本準備金期首残高	-	48,140
3	資本剰余金増加高	55,111	1,291
4	株式交換による新株の発行	-	1,291
5	増資による新株の発行	55,005	-
6	利益剰余金からの振替高	106	-
7	資本剰余金減少高	38,569	106
8	自己株式処分差損	-	106
9	資本剰余金取崩額	38,569	-
10	資本剰余金中間期末(期末)残高	65,867	49,325
	<u>(利益剰余金の部)</u>		
11	利益剰余金期首残高	39,660	9,655
12	連結剰余金期首残高	-	9,655
13	利益剰余金増加高	38,569	-
14	資本剰余金取崩額	38,569	-
15	利益剰余金減少高	13,922	49,315
16	中間(当期)純損失	13,038	48,532
17	取締役賞与金	5	61
18	持分法適用会社減少に伴う減少高	2	30
19	土地再評価差額金取崩額	11	492
20	(注)最小年金債務調整額	-	198
21	自己株式処分差損	757	-
22	その他資本剰余金への振替高	106	-
23	利益剰余金中間期末(期末)残高	15,012	39,660

(注) 最小年金債務調整額は、米国関係会社において年金資産が年金債務に満たない額を米国会計基準に従い、資本直入したものです。

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

ニチメン株式会社

	科 目	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)	増 減 額
1	<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
2	税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	14,055	9,200	23,255
3	減 価 償 却 費	3,902	3,580	322
4	投資有価証券評価損	817	2,570	1,753
5	営業譲 渡 益	-	3,086	3,086
6	貸倒引当金の増減額	4,292	3,340	7,632
7	受取利息及び受取配当金	4,263	5,598	1,335
8	支 払 利 息	9,632	10,695	1,063
9	持分法による投資損益	400	436	836
10	有価証券等売却損益	3,523	683	4,206
11	有形固定資産売却・除却損益	1,829	57	1,772
12	売上債権の増減額	25,815	36,334	10,519
13	たな卸資産の増減額	6,049	25,753	19,704
14	仕入債務の増減額	1,248	23,371	22,123
15	そ の 他	8,816	3,830	4,986
16	<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	20,030	50,085	30,055
17	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
18	定期預金の収支	2,090	2,460	4,550
19	有価証券の収支	5,982	4,597	1,385
20	有形固定資産の取得による支出	1,466	1,516	50
21	有形固定資産の売却による収入	335	596	261
22	投資有価証券等の取得による支出	5,846	25,661	19,815
23	投資有価証券等の売却による収入	18,724	24,477	5,753
24	短期貸付金の収支	3,485	1,832	5,317
25	長期貸付金の貸付による支出	226	2,725	2,499
26	長期貸付金の回収による収入	859	1,908	1,049
27	そ の 他	3,144	11,650	8,506
28	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	15,930	17,621	1,691
29	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
30	短期借入金の収支	18,956	9,889	28,845
31	コマーシャルハ ー ル - の収支	15,100	2,500	12,600
32	長期借入れによる収入	32,503	77,369	44,866
33	長期借入金の返済による支出	111,398	92,059	19,339
34	社債の発行による収入	2,564	-	2,564
35	社債の償還による支出	21,550	31,034	9,484
36	増資による収入	109,912	-	109,912
37	そ の 他	100	1	99
38	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	45,986	53,116	99,102
39	現金及び現金同等物に係る換算差額	232	3,832	4,064
40	現金及び現金同等物の増減額	82,179	10,758	71,421
41	現金及び現金同等物の期首残高	193,324	178,682	14,642
42	連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増減額	553	49	504
43	<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	274,950	189,391	85,559

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社の数は137社、持分法を適用した会社数は121社(非連結子会社21社及び関連会社100社)であります。このうち、主要な連結子会社名、持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載しております。

なお、非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益、及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

また、持分法を適用していない非連結子会社25社及び関連会社6社、合計31社はいずれも中間純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていません。

また、当社は、第一紡績(株)の議決権の過半数を所有しておりますが、同社が会社更生法の適用を受けて経営再建中であることから、連結子会社より除外しております。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は75社あります。これらの子会社については、当該中間決算日と中間連結決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

中間連結財務諸表提出会社の採用する会計処理基準は次のとおりであります。また、連結子会社も、概ね同一の会計処理基準を採用しております。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

… 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

たな卸資産

個別法による原価法によっておりますが、在外連結子会社では個別法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、当社東京本社の建物及び構築物と平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年9月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別損失として15,271百万円計上しております。

なお、一部の従業員には退職一時金制度が存続しておりますが、対象従業員の数が少なく、退職給付の重要性が乏しいため、簡便法により計算した退職給付債務を用いて、退職給付引当金及び退職給付費用を計上することに変更しております。この変更による影響額は軽微であります。

#### 事業構造改善損失引当金

事業構造改善計画の実施に伴い将来発生する損失に備えるため、所要額を計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対しては為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付き債券等の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

##### ヘッジ方針

事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動等を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 繰延資産の処理方法

開業費は、国内連結子会社については、商法の規定する期間により、また、在外連結子会社については、所在国の会計基準に準拠して定められた期間により均等償却しております。

新株発行費は、3年間で均等償却しております。

社債発行費は、社債の償還期限又は商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。

社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。

##### 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

##### 連結納税制度の適用

当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

#### 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。



5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年から20年の間で均等償却することにしております。ただし、金額的に少額の場合は、取得年度で一括償却しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結貸借対照表に関する注記事項

	<u>15年9月末</u>		<u>15年3月末</u>
	百万円		百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	47,996		50,228
2. 受取手形の割引高並びに裏書譲渡高	28,252		35,030
3. 保証債務等	30,198		35,518
(内、保証予約等)	( 2,111 )		( 2,390 )

# セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

ニチメン株式会社

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	合成樹脂・ 化学品	繊維・ リテール	食料	建設・木材	機械・金属	海外現地 法人	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	414,377	89,493	77,655	53,105	187,555	58,485	21,071	901,741	-	901,741
(2)セグメント間の内部売上高	5,206	1,985	1,344	15	4,668	27,626	10	40,854	( 40,854 )	-
計	419,583	91,478	78,999	53,120	192,223	86,111	21,081	942,595	( 40,854 )	901,741
営業費用	417,824	88,541	78,591	49,829	188,680	86,167	20,792	930,424	( 40,478 )	889,946
営業利益	1,759	2,937	408	3,291	3,543	56	289	12,171	( 376 )	11,795
資 産	226,718	124,361	38,391	192,113	218,968	185,700	116,711	1,102,962	98,883	1,201,845

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	合成樹脂・ 化学品	繊維・ リテール	食料	建設・木材	機械・金属	海外現地 法人	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	449,274	75,600	81,594	84,945	118,951	60,040	50,027	920,431	-	920,431
(2)セグメント間の内部売上高	9,630	1,603	4,548	322	9,274	31,140	7,108	63,625	( 63,625 )	-
計	458,904	77,203	86,142	85,267	128,225	91,180	57,135	984,056	( 63,625 )	920,431
営業費用	456,288	75,300	85,943	78,130	126,795	91,066	57,194	970,716	( 63,015 )	907,701
営業利益	2,616	1,903	199	7,137	1,430	114	59	13,340	( 610 )	12,730
資 産	276,269	107,089	40,270	206,904	306,247	233,245	111,067	1,281,091	21,050	1,302,141

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金・公社債等の余資運用資産であります。

### 【事業区分の変更について】

日商岩井株式会社との経営統合に伴い、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社にてグループとしての事業ポートフォリオの再構築が進められており、セグメント情報の有効性を高めるため、当中間連結会計期間より、以下の通り事業区分の変更を行っております。

- ・従来、各セグメントに振り分けておりました海外現地法人、国内地域法人並びに海外支店を当中間連結会計期間より、海外現地法人を独立した区分とし、国内地域法人、海外支店を「その他」の区分に変更しております。
- ・従来、「その他」に含めておりました「IT事業」を、「機械・金属」に統合しております。
- ・従来、「その他」に含めておりました「リテール事業」を「繊維」と統合し「繊維・リテール」としております。

これに伴い、前中間連結会計期間の数値につきましても、当中間連結会計期間の区分に修正して記載しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

ニチメン株式会社

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	824,331	23,167	15,276	37,607	1,360	901,741	-	901,741
(2)セグメント間の内部売上高	11,444	23,767	2,954	15,182	-	53,347	( 53,347 )	-
計	835,775	46,934	18,230	52,789	1,360	955,088	( 53,347 )	901,741
営 業 費 用	824,785	47,051	17,954	52,031	1,039	942,860	( 52,914 )	889,946
営 業 利 益	10,990	117	276	758	321	12,228	( 433 )	11,795
資 産	872,728	71,600	61,355	87,427	16,893	1,110,003	91,842	1,201,845

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	839,103	27,338	19,434	33,175	1,381	920,431	-	920,431
(2)セグメント間の内部売上高	25,898	29,359	3,498	17,982	-	76,737	( 76,737 )	-
計	865,001	56,697	22,932	51,157	1,381	997,168	( 76,737 )	920,431
営 業 費 用	853,106	57,042	22,309	50,357	1,262	984,076	( 76,375 )	907,701
営 業 利 益	11,895	345	623	800	119	13,092	( 362 )	12,730
資 産	989,457	94,942	75,950	98,126	18,994	1,277,469	24,672	1,302,141

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米	: 米国、カナダ
欧州	: 英国、ドイツ
アジア・オセアニア	: シンガポール、中国
その他の地域	: 中南米
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金及び公社債等の余資運用資産であります。

【所在地区分の変更について】

日商岩井株式会社との経営統合に伴い、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社にてグループとしての事業ポートフォリオの再構築が進められており、セグメント情報の有効性を高める為、当中間連結会計期間から、「米州」に含めておりました「中南米」及び「欧・阿・中東」に含めておりました「アフリカ・中東」を独立した区分として「その他の地域」に含め記載しております。これに伴い、「米州」を「北米」に、「欧・阿・中東」を「欧州」に変更しております。また、従来の「アジア」、「オセアニア」を統合し、「アジア・オセアニア」としております。これに伴い、前中間連結会計期間の数値につきましても、当中間連結会計期間の区分に修正して記載しております。

### (3) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

ニチメン株式会社

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	31,681	86,081	109,004	19,574	246,340
連 結 売 上 高					901,741
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.5%	9.5%	12.1%	2.2%	27.3%

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	44,123	53,572	115,868	12,190	225,753
連 結 売 上 高					920,431
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.8%	5.8%	12.6%	1.3%	24.5%

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域  
北米 : 米国、カナダ  
欧州 : 英国、ドイツ  
アジア・オセアニア : シンガポール、中国  
その他の地域 : 中南米
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【地域区分の変更について】

日商岩井株式会社との経営統合に伴い、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社にてグループとしての事業ポートフォリオの再構築が進められており、セグメント情報の有効性を高める為、当中間連結会計期間から、「米州」に含めておりました「中南米」及び「欧・阿・中東」に含めておりました「アフリカ・中東」を独立した区分として「その他の地域」に含め記載しております。これに伴い、「米州」を「北米」に、「欧・阿・中東」を「欧州」に変更しております。また、従来の「アジア」、「オセアニア」を統合し、「アジア・オセアニア」としております。これに伴い、前中間連結会計期間の数値につきましても、当中間連結会計期間の区分に修正して記載しております。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

## 有 価 証 券

ニチメン株式会社

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年9月30日現在）

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	42,264	46,063	3,798
(2) 債 券			
社 債	7,024	7,219	194
(3) そ の 他	5,482	6,271	789
合 計	54,771	59,554	4,782

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成15年9月30日現在）

(その他有価証券)

(百万円)

株 式	22,675
非 上 場 外 国 債 券	4,122
そ の 他	470
合 計	27,268

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

## 有 価 証 券

ニチメン株式会社

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	4,226	1,009
	(2) 債 券		
	社 債	6,429	616
	(3) そ の 他	421	87
小 計	11,077	12,790	1,712
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	46,730	10,996
	(2) 債 券		
	社 債	2,673	71
	(3) そ の 他	7,438	223
小 計	56,843	45,552	11,290
合 計	67,920	58,343	9,577

2. 売却した満期保有目的の債券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

種 類	売却原価	売却額	売却損益
国債・地方債等	43	43	0
社債	6,171	6,154	16
その他	4,259	4,051	207

売却の理由

資産流動化を目的として、全ての満期保有目的の債券を売却したものであります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
70,014	1,745	5,354

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

（その他有価証券）

（百万円）

株	式	21,518
非	上場外国債券	4,454
そ	の	3,229
合	計	29,202

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	671	620	1,420	6,842
合 計	671	620	1,420	6,842

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年11月13日

上場会社名 **ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社**  
(ニチメン株式会社分)

上場取引所 東・大各市場第1部  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 2768

(URL <http://www.nn-holdings.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 西村 英俊

問合せ先責任者 役職名 広報室長

氏名 谷口 真一

TEL (03)5446 - 1061

中間決算取締役会開催日 平成 15年11月13日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	649,618	5.6	4,484	38.0	1,692	67.2
14年9月中間期	687,978	11.6	7,236	65.5	5,162	8.1
15年3月期	1,327,335		9,697		9,633	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	17,322	-	22	54
14年9月中間期	1,847	9.9	4	37
15年3月期	39,509		92	46

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 768,591,398株 14年9月中間期 422,684,801株 15年3月期 427,311,821株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	0	0		
14年9月中間期	0	0		
15年3月期			0	0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	980,962	157,022	16.0	179	55
14年9月中間期	1,034,146	93,563	9.0	216	58
15年3月期	936,603	55,645	5.9	128	83

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 874,551,179株 14年9月中間期 432,000,464株 15年3月期 431,928,518株  
 期末自己株式数 15年9月中間期 -株 14年9月中間期 2,510,715株 15年3月期 2,582,661株



# 中間損益計算書

(単位:百万円)

ニチメン株式会社

科 目	当 中 間 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	(15.4 ~ 15.9)	売上高比	(14.4 ~ 14.9)	売上高比	増減額	増減率
		%		%		%
1 売 上 高	649,618	100.00	687,978	100.00	38,360	5.6
2 売 上 原 価	634,404	97.66	665,002	96.66	30,598	4.6
3 売 上 総 利 益	15,213	2.34	22,975	3.34	7,762	33.8
4 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,728	1.65	15,739	2.29	5,011	31.8
5 営 業 利 益	4,484	0.69	7,236	1.05	2,752	38.0
6 営 業 外 収 益	7,261	1.12	10,772	1.57	3,511	32.6
7 ( 受 取 利 息 )	( 1,937 )	( 0.30 )	( 2,504 )	( 0.36 )	( 567 )	( 22.6 )
8 ( 受 取 配 当 金 )	( 1,818 )	( 0.28 )	( 3,011 )	( 0.44 )	( 1,193 )	( 39.6 )
9 ( そ の 他 )	( 3,505 )	( 0.54 )	( 5,257 )	( 0.77 )	( 1,752 )	( 33.3 )
10 営 業 外 費 用	10,054	1.55	12,846	1.87	2,792	21.7
11 ( 支 払 利 息 )	( 7,009 )	( 1.08 )	( 7,199 )	( 1.05 )	( 190 )	( 2.6 )
12 ( コ マ - シ ャ ル ヘ ッ - ル - 利 息 )	( 94 )	( 0.02 )	( 27 )	( 0.00 )	( 67 )	( 248.1 )
13 ( そ の 他 )	( 2,950 )	( 0.45 )	( 5,619 )	( 0.82 )	( 2,669 )	( 47.5 )
14 経 常 利 益	1,692	0.26	5,162	0.75	3,470	67.2
15 特 別 利 益	3,449	0.53	7,723	1.12	4,274	55.3
16 特 別 損 失	24,582	3.78	9,755	1.41	14,827	152.0
17 税 引 前 中 間 純 利 益 又 は 税 引 前 中 間 純 損 失 ( )	19,441	2.99	3,131	0.46	22,572	-
18 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	513	0.08	1,219	0.18	1,732	-
19 法 人 税 等 調 整 額	1,605	0.24	64	0.01	1,669	-
20 中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ( )	17,322	2.67	1,847	0.27	19,169	-
21 前 期 繰 越 利 益	-		151		151	
22 利 益 準 備 金 取 崩 額	-		661		661	
23 合 併 による 未 処 分 利 益 受 入 れ 額	-		126		126	
24 自 己 株 式 処 分 差 損	666		-		666	
25 中 間 未 処 分 利 益 又 は 中 間 未 処 理 損 失 ( )	17,988		2,787		20,775	

(注) 特別損益については補足資料をご参照願います。

## 補 足 資 料

(単位:百万円)

ニチメン株式会社

摘 要	当 中 間 期 (15.4 ~ 15.9)	前 年 同 期 (14.4 ~ 14.9)	前年同期比 増 減 額
<b>特別利益明細</b>			
有形固定資産等売却益	2	0	2
投資有価証券売却益	3,210	748	2,462
関係会社株式売却益	236	-	236
営業譲渡益	-	6,974	6,974
<b>特別利益計</b>	<b>3,449</b>	<b>7,723</b>	<b>4,274</b>
<b>特別損失明細</b>			
有形固定資産等売却損	1	12	11
有形固定資産等除却損	19	1	18
投資有価証券売却損	275	1,266	991
投資有価証券評価損	306	2,504	2,198
関係会社等整理・引当損	6,863	5,969	894
事業構造改善損	1,201	-	1,201
特別退職金	644	-	644
退職給付制度変更費用	15,271	-	15,271
<b>特別損失計</b>	<b>24,582</b>	<b>9,755</b>	<b>14,827</b>
<b>特別損益計</b>	<b>21,133</b>	<b>2,031</b>	<b>19,102</b>
<b>参 考</b>			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	229	130	99

# 中間貸借対照表

(単位:百万円)

ニチメン株式会社

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	15年9月末	15年3月末	増減額		科 目	15年9月末	15年3月末	増減額	
1	流動資産	546,273	497,473	48,800	流動負債	558,415	565,136	6,721	1
2	現金及び預金	219,374	131,453	87,921	支払手形	23,709	24,786	1,077	2
3	受取手形	41,167	46,164	4,997	買掛金	80,187	88,837	8,650	3
4	売掛金	106,499	135,559	29,060	短期借入金	361,756	357,304	4,452	4
5	有価証券	-	430	430	コマーシャルパ-ハ-	17,400	7,300	10,100	5
6	親会社株式	496	-	496	社債(1年内償還)	32,400	39,976	7,576	6
7	たな卸資産	74,869	81,196	6,327	前受金	5,911	9,667	3,756	7
8	前渡金	8,297	8,940	643	賞与引当金	110	126	16	8
9	繰延税金資産	1,789	2,449	660	事業構造改善損失引当金	710	2,978	2,268	9
10	短期貸付金	74,408	71,401	3,007	その他	36,230	34,159	2,071	10
11	その他	20,771	21,361	590					
12	貸倒引当金	1,399	1,483	84	固定負債	265,524	315,821	50,297	11
					社債	31,000	40,900	9,900	12
13	固定資産	434,579	439,073	4,494	長期借入金	220,753	267,529	46,776	13
14	有形固定資産	67,250	69,073	1,823	退職給付引当金	65	6,797	6,732	14
15	無形固定資産	1,977	2,036	59	その他	13,705	594	13,111	15
16	投資その他の資産	365,351	367,963	2,612	負債合計	823,940	880,958	57,018	16
17	投資有価証券	238,864	232,206	6,658	資本金	107,184	52,179	55,005	17
18	長期貸付金	77,152	79,887	2,735	資本剰余金	65,997	49,561	16,436	18
19	固定化営業債権	51,185	51,831	646	資本準備金	65,997	35,223	30,774	19
20	繰延税金資産	25,288	26,915	1,627	その他資本剰余金	-	14,338	14,338	20
21	その他	34,509	36,641	2,132	利益剰余金	17,988	38,569	20,581	21
22	貸倒引当金	61,648	59,518	2,130	中間(当期)未処理損失	17,988	38,569	20,581	22
23	繰延資産	109	55	54	その他有価証券評価差額金	1,830	6,730	8,560	23
					自己株式	-	795	795	24
					資本合計	157,022	55,645	101,377	25
24	資産合計	980,962	936,603	44,359	負債及び資本合計	980,962	936,603	44,359	26

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

… 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

… 移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

… 時価法によっております。

(3) 運用目的の金銭の信託

… 時価法によっております。

(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

… 個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、東京本社の建物及び構築物と平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支払に備えて、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年9月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別損失として15,271百万円計上しております。

なお、一部の従業員には退職一時金制度が存続しておりますが、対象従業員の数が少なく、退職給付の重要性が乏しいため、簡便法により計算した退職給付債務を用いて、退職給付引当金及び退職給付費用を計上することに変更しております。この変更による影響額は軽微であります。

(4) 事業構造改善損失引当金

事業構造改善計画の実施に伴い将来発生する損失に備えるため、所要額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付き債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

### ヘッジ方針

当社の事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 繰延資産の処理方法

新株発行費は、3年間で均等償却しております。

社債発行費は、社債の償還期限又は商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。

社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。

### (2) 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

### (3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (4) 連結納税制度の適用

当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。

## 中間貸借対照表に関する注記事項

	<u>15年9月末</u>	<u>15年3月末</u>
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,428	10,041
2. 保証債務		
保証債務 (うち、保証予約等)	113,382 ( 49,266 )	151,851 ( 75,366 )
3. 受取手形割引高	11,589	15,168

## 中間損益計算書に関する注記事項

減価償却実施額	<u>当中間期</u>	<u>前年同期</u>
	百万円	百万円
有形固定資産	1,080	598
無形固定資産	140	152

## 有価証券に関する注記事項

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 子会社株式	1,857	2,234	377
(2) 関連会社株式	-	-	-
計	1,857	2,234	377

前事業年度末(平成15年3月31日)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 子会社株式	2,486	2,807	321
(2) 関連会社株式	-	-	-
計	2,486	2,807	321

上 場 会 社 名 **ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社**  
(日商岩井株式会社分)

上場取引所 東 大各市場第1部  
本社所在都道府県 東京都

コ ー ド 番 号 2768

(URL <http://www.nn-holdings.com>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏 名 西村 英俊

問 合 せ 先 責 任 者 役職名 広報室長

氏 名 谷口 真一

TEL (03)5446 - 1061

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 13日

米国会計基準採用の有無 無

1.15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	2,022,118	12.3	11,636	41.2	9,630	8.9
14年9月中間期	2,307,017	14.7	19,803	25.8	8,847	36.5
15年3月期	4,619,072		35,462		13,553	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	3,955	-	2	89	—	
14年9月中間期	1,503	64.3	1	72	—	
15年3月期	73,850	-	84	48	—	

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 2,952百万円 14年9月中間期 458百万円 15年3月期 2,133百万円  
期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 1,370,032,109株 14年9月中間期 874,255,996株 15年3月期 874,136,408株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	2,150,382	204,619	9.5	133 99
14年9月中間期	2,663,546	85,252	3.2	97 52
15年3月期	2,104,259	20,328	1.0	23 26

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 1,527,117,453株 14年9月中間期 874,174,902株 15年3月期 873,963,015株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	35,139	12,749	43,415	208,420
14年9月中間期	75,370	53,913	135,720	147,646
15年3月期	110,094	128,518	262,345	117,116

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 233社 持分法適用非連結子会社数 5社 持分法適用関連会社数 111社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 9社 持分法(新規) 5社 (除外) 9社

# 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、総合商社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種製品の製造・販売・サービスの提供に携わっている他、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能の発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行なっております。当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社299社、関連会社136社の計435社（内、連結対象349社）から構成されております。当社グループの事業の種類別セグメントの概要は下記のとおりであります。

（事業の種類別セグメント）

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社（事業内容・連結区分）
機械	自動車、自動車及び自動車部品製造関連設備機器、船舶、車輛、電子・通信及び家電関連設備機器、製鉄・セメント関連プラント設備機器、医療、金属加工機及び関連設備他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日商岩井船舶(株)（船用機械の販売、船舶運航管理、中古船売買の仲介等 子）</li> <li>・日商岩井プラント機器(株)（一般産業機械類の輸出入・販売 子）</li> <li>・日商岩井メカトロニクス(株)（半導体加工組立装置、FA装置、システム等の輸出入・販売 子）</li> <li>・MAZAK Nissho Iwai Corp.（レーザー加工機の販売 子）</li> <li>・MMC Automotriz, S.A.（三菱自動車工業製及び現代自動車製自動車組立・販売 子）</li> <li>・日本センヂミア(株)（各種圧延機設備に関する設計、製造機械の製造 関連）</li> <li>・Mitsubishi Motors Philippines Corp.（三菱自動車工業製自動車組立販売 関連）</li> </ul> <p>子会社 48社（国内 8社、海外 40社） 関連会社 22社（国内 5社、海外 17社）</p>
宇宙航空	航空機及び関連機器	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日商岩井エアロマリン(株)（航空宇宙、防衛産業関連機器の輸出入・販売 子）</li> <li>・Sunrock Aircraft Corp. Ltd.（航空機リース 子）</li> </ul> <p>子会社 23社（国内 14社、海外 9社） 関連会社 1社（国内 0社、海外 1社）</p>
エネルギー・金属資源	石油・ガス、石油製品、原子燃料、石炭、鉄鉱石、合金鉄、アルミ、銅、非鉄製品、海洋石油生産設備、エネルギー化学プラント、発電・送電設備他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イーエナジー(株)（原子燃料・原子力機器類の販売等 子）</li> <li>・(株)ジェクト（石油製品・LPガス・コークス・炭素製品・各種鉱産品のトレーディング 子）</li> <li>・東京油槽(株)（石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子）</li> <li>・日商岩井石油(株)（石油製品・石炭の販売等 子）</li> <li>・エルエヌジージャパン(株)（LNG事業及び関連投融资 関連）</li> <li>・日商岩井アルコニックス(株)（非鉄金属製品、建設資材等の国内外取引 関連）</li> <li>・日商岩井石油ガス(株)（LPG、石油類の輸入・販売 関連）</li> <li>・Kobe Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.（Al<sub>2</sub>O<sub>3</sub>の製造 関連）（1）</li> </ul> <p>子会社 41社（国内 13社、海外28社） 関連会社 25社（国内 7社、海外18社）</p>
生活産業	穀物砂糖、油脂・飼料原料、水産物、畜産物、その他食品、物資製品、チップ植林事業、有機化学品、精密化学品、電材、クロールアルカリ・塩ビ、アグリ・無機化学品、窯業・鉱産、合成樹脂、木材、住宅建材他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サン建材(株)（総合建材販売 子）</li> <li>・第一化成(株)（合成樹脂成型加工組立及び精密金型製造販売 子）</li> <li>・日商岩井住宅資材(株)（木材製品販売 子）</li> <li>・日商岩井食料(株)（農畜水産物、飼料原料、その他各種食料品の販売 子）</li> <li>・日商岩井セメント(株)（各種セメント・コンクリート二次製品の販売等 子）</li> <li>・日商岩井物資販売(株)（物資製品等輸出入販売 子）</li> <li>・日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ(株)（農畜産品等の取引 子）</li> <li>・ユニテックフーズ(株)（天然食品添加物及び果実、果汁等の販売 子）</li> <li>・P.T. Kaltim Methanol Industri（メタノールの製造販売 子）</li> <li>・Thai Central Chemical Public Co.,Ltd.（肥料製造・販売 子）</li> <li>・グローバル・ケミカル・ホールディングス(株)（化学品事業の持ち株会社 関連）</li> <li>・日商岩井紙バルブ(株)（包装用、梱包用資材、容器、機械等の販売 関連）</li> <li>・フジ日本精糖(株)（砂糖製造、精製、加工・販売 関連）（2）</li> <li>・ブラ・ネット・ホールディングス(株)（合成樹脂事業の持ち株会社 関連）</li> </ul> <p>子会社 62社（国内 26社、海外 36社） 関連会社 30社（国内 18社、海外 12社）</p>
建設都市開発	都市開発、地域再開発事業、建設資材他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サンロック総合開発(株)（ビル業等 子）</li> <li>・日商岩井不動産(株)（不動産の売買、管理、賃貸、仲介 子）</li> <li>・チエルシージャパン(株)（商業施設の開発、所有、賃貸、運営 関連）</li> <li>・ニコム建物管理(株)（ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 関連）</li> <li>・日商ニチメンリアルネット(株)（不動産の賃貸借及びその仲介 関連）</li> </ul> <p>子会社 21社（国内 7社、海外 14社） 関連会社 19社（国内 6社、海外 13社）</p>
海外現地法人	複数の商品を取り扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様多種多様な活動を行なっております。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日商岩井欧州会社（子）</li> <li>・日商岩井豪州会社（子）</li> <li>・日商岩井シンガポール会社（子）</li> <li>・日商岩井ドイツ会社（子）</li> <li>・日商岩井米国会社（子）</li> <li>・日商岩井香港会社（子）</li> </ul> <p>子会社 64社（国内 1社、海外 63社） 関連会社 17社（国内 0社、海外 17社）</p>
その他事業	国内地域法人、物流・保険サービス他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日商岩井九州(株)（国内地域法人 子）（3）</li> <li>・アイ・ティー・エックス(株)（IT分野での投資育成事業等 関連）（2）</li> <li>・中央毛織(株)（各種繊維製品の製造・加工・販売等 関連）（2）</li> <li>・(株)メタルワン（鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 関連）</li> </ul> <p>子会社 40社（国内 24社、海外 16社） 関連会社 22社（国内 12社、海外 10社）</p>

（1）平成15年10月1日を以って、Kobe Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.はJapan Alumina Associates (Australia) Pty.Ltd.に商号変更致しました。

（2）関係会社の内、平成15年9月30日現在、国内証券市場に公開している会社は、フジ日本精糖(株)（東証2部）、中央毛織(株)（東証2部、名証2部）、アイ・ティー・エックス(株)（ヘラクレス）、の3社であります。

（3）平成15年10月1日を以って、日商岩井九州(株)はニチメン九州(株)と合併し、ニチメン・日商岩井九州(株)となりました。



# 経営成績及び財政状態

日商岩井株式会社

## 1. 経営成績

### (1) 当中間連結会計期間の概況

売上高については、アライアンス戦略の下、前期に鉄鋼製品事業、化学品事業、情報産業子会社が持分法適用会社へ移行したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ 12.3% 減の 2 兆 221 億 18 百万円となりました。

売上高の内容を取引業態別にみますと、輸出取引は金属での減少はあるものの、エネルギー・金属資源等での増収により前中間連結会計期間に比べ 16.2% の増加、輸入取引は化学品での減少はあるものの、エネルギー・金属資源や機械等での増収により前中間連結会計期間に比べ 40.3% の増加、外国間取引においても、生活産業で減少となりましたが、エネルギー・金属資源等での増収により前中間連結会計期間に比べ 4.8% の増加となりました。国内取引においては、鉄鋼製品事業の事業分割の影響により前中間連結会計期間に比べ 47.3% の減少となりました。また、商品部門別では、主として、金属・化学品・情報産業がそれぞれ前中間連結会計期間に比べ減少となりました。

売上総利益も、前期の鉄鋼製品事業や化学品事業の事業分割、情報産業子会社のアライアンスによる持分法適用会社化などにより、前中間連結会計期間に比べ 464 億円減少し 648 億 13 百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、統合計画に基づく人員の削減及び全社的に経費を厳しく見直した結果、前中間連結会計期間に比べ 382 億 33 百万円減少し 531 億 76 百万円となりました。

この結果、営業利益は、116 億 36 百万円と前年同期比 41.2% の減少となりました。

営業外損益は、金利収支の改善や鉄鋼製品及び LNG 関連の関係会社等による持分法による投資損益の増益により、前中間連結会計期間に比べ 89 億 50 百万円改善した結果、経常利益は前年同期比 7 億 83 百万円増益の 96 億 30 百万円となりました。

特別損益につきましては、投資有価証券等売却損益で 32 億 12 百万円の損失、特別退職金 31 億 66 百万円や、特定海外債権引当金の繰入などの特別損失を計上した結果、99 億 96 百万円の損失となりました。この結果、税金等調整前中間純損失は 3 億 65 百万円となり、法人税、住民税及び事業税 23 億 87 百万円、法人税等調整額 2 億 77 百万円、少数株主利益 9 億 25 百万円を計上後の中間純損失は 39 億 55 百万円となりました。

### (2) 事業の種類別セグメントの連結業績

#### < 機 械 >

産業用プラントの取扱いの減少により、売上高は 2,313 億 88 百万円と前年同期比 1.2% の減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の削減が進んだことなどにより 28 億 97 百万円と前年同期比 282.2% の増益となりました。

#### < 宇宙航空 >

ボーイング関連の取扱いの増加により、売上高は 2,478 億 44 百万円と前年同期比 24.6% の増収となり、営業利益も前年同期比 24.2% 増益の 17 億 6 百万円となりました。

< エネルギー・金属資源 >

原油価格の高値推移及び取扱量の増加により、売上高は6,348億32百万円と前年同期比24.3%の増収となりました。それに伴い営業利益も45億8百万円と前年同期比15.1%の増益となりました。

< 生活産業 >

化学品事業のアライアンスによる持分法適用会社化により、売上高は4,370億2百万円と前年同期比4.4%の減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の削減が進んだことなど、化学品関係会社の収益拡大により70億21百万円と前年同期比48.8%の増益となりました。

< 建設都市開発 >

マンション事業が堅調に推移し、売上高は574億23百万円と前年同期比15.6%の増収となりました。それに伴い、営業利益も増益し、14億26百万円と黒字化しました。

< 海外現地法人 >

米州の景気回復等により米国法人等の主要現地法人の業績が回復し、売上高は3,614億23百万円と前年同期比28.8%の増収となりました。それに伴い、営業利益も59百万円と黒字化しました。

< その他事業 >

鉄鋼製品事業の事業分割、情報産業子会社のアライアンスによる持分法適用会社化により、売上高は522億3百万円と前年同期比5,238億68百万円の減収となりました。営業利益も12億61百万円と前年同期比76億48百万円の減益となりました。

## 2. 財政状態

### (1) 連結バランスシートの状況

株主資本は、増資により1,631億70百万円、株式市況の回復によりその他有価証券評価差額金が232億59百万円、そのほか為替換算調整勘定が29億41百万円改善しました。当中間純損失を差し引きましても、前期末比1,842億91百万円増加の2,046億19百万円となりました。事業の選択と集中を進め、非重点分野の事業を縮小したことなどにより営業債権が減少、たな卸資産の圧縮もすすめてまいりましたが、増資による現金及び預金の一時的な増加により総資産は前期末比461億23百万円増加の2兆1,503億82百万円となりました。また、これらの資産圧縮に伴い、有利子負債は前期末比1,386億36百万円減少の1兆3,756億18百万円となり、現預金を控除したネット有利子負債は、前期末比2,309億79百万円減少の1兆1,454億1百万円となりました。

### (2) 連結キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは351億39百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは127億49百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは、増資等により434億15百万円の収入となりました。これに換算差額及び連結範囲の変更に伴う減少額を調整した結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は2,084億20百万円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動による資金は、引き続き売上債権及びたな卸資産の削減を行ってまいりましたが、前年同期比402億31百万円減少となり、結果351億39百万円の収入となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動による資金は、前年同期比411億64百万円減少の127億49百万円の収入となりました。主な収入としましては、投資有価証券の売却によるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動による資金は、増資等により前年同期比1,791億35百万円増加の434億15百万円の収入となりました。

# 中間連結売上高内訳

## 業態別売上高

日商岩井株式会社

(単位:百万円)

業態	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)		前年同期比	
	金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	増減率%
輸出	349,378	17.3	300,575	13.0	48,803	16.2
輸入	619,814	30.7	441,858	19.2	177,956	40.3
国内	593,291	29.3	1,126,003	48.8	532,712	47.3
外国間	459,633	22.7	438,581	19.0	21,052	4.8
合計	2,022,118	100.0	2,307,017	100.0	284,899	12.3

## 商品部門別売上高

(単位:百万円)

部門	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)		前年同期比	
	金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	増減率%
機械	231,388	11.4	234,103	10.1	2,715	1.2
宇宙航空	247,844	12.3	198,869	8.6	48,975	24.6
エネルギー・金属資源	634,832	31.4	510,779	22.1	124,053	24.3
生活産業	437,002	21.6	456,988	19.8	19,986	4.4
建設都市開発	57,423	2.8	49,684	2.2	7,739	15.6
海外現地法人	361,423	17.9	280,520	12.2	80,903	28.8
その他事業	52,203	2.6	576,071	25.0	523,868	90.9
合計	2,022,118	100.0	2,307,017	100.0	284,899	12.3

### 【事業区分の変更について】

ニチメン株式会社との経営統合に伴い、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社にてグループとして事業ポートフォリオの再構築が進められております。それに加え、事業ポートフォリオ戦略の一環として、選択と集中、経営資源の重点配分の観点から、従来の機械カンパニーから宇宙航空事業を独立させ、宇宙航空カンパニーを新設しました。また、化学品・資材カンパニーの持分法適用会社への移管を進めたことにより、化学品・資材カンパニーを生活産業カンパニーに統合しました。なお、アライアンス戦略のもと、鉄鋼製品事業の分割による持分法適用会社化及び情報産業子会社の持分法適用会社化を実行いたしました。

以上に伴い、セグメント情報の有効性を高めるため、当中間連結会計期間より、以下の通り事業区分の変更を行っております。

- ・従来、「機械」に含めておりました宇宙航空事業を独立した区分とし、「宇宙航空」としております。
- ・従来の「化学品・資材」を、「生活産業」に統合しております。
- ・従来の「金属」及び「情報産業」を、「その他事業」に統合しております。

これに伴い、前中間連結会計期間の数値につきましても、当中間連結会計期間の区分に修正して表示しております。

# 中間連結損益計算書

(単位 :百万円)

日商岩井株式会社

科 目	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)		前年同 期 比	
		売上高比		売上高比	増減額	増減率
		%		%		%
1 売 上 高	2,022,118	100.00	2,307,017	100.00	284,899	12.3
2 売 上 原 価	1,957,304	96.79	2,195,804	95.18	238,500	10.9
3 売 上 総 利 益	64,813	3.21	111,213	4.82	46,400	41.7
4 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	53,176	2.63	91,409	3.96	38,233	41.8
5 営 業 利 益	11,636	0.58	19,803	0.86	8,167	41.2
6 営 業 外 収 益	19,639	0.97	16,802	0.73	2,837	16.9
7 ( 受 取 利 息 )	( 9,510 )	( 0.47 )	( 9,334 )	( 0.40 )	( 176 )	( 1.9 )
8 ( 受 取 配 当 金 )	( 903 )	( 0.04 )	( 1,986 )	( 0.09 )	( 1,083 )	( 54.5 )
9 (持分法による投資利益)	( 2,952 )	( 0.15 )	( 458 )	( 0.02 )	( 2,494 )	( 544.5 )
10 ( そ の 他 )	( 6,273 )	( 0.31 )	( 5,022 )	( 0.22 )	( 1,251 )	( 24.9 )
11 営 業 外 費 用	21,645	1.07	27,759	1.20	6,114	22.0
12 ( 支 払 利 息 )	( 17,725 )	( 0.88 )	( 20,513 )	( 0.89 )	( 2,788 )	( 13.6 )
13 (コマ-シャルハ-ル-利息)	( 678 )	( 0.03 )	( 94 )	( 0.00 )	( 584 )	( 621.3 )
14 ( そ の 他 )	( 3,241 )	( 0.16 )	( 7,151 )	( 0.31 )	( 3,910 )	( 54.7 )
15 経 常 利 益	9,630	0.48	8,847	0.38	783	8.9
16 特 別 損 益	9,996	0.49	2,930	0.13	7,066	241.2
17 税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失( )	365	0.02	5,917	0.26	6,282	-
18 法人税、住民税及び事業税	2,387	0.12	7,486	0.32	5,099	68.1
19 法人税等調整額	277	0.01	3,871	0.17	4,148	-
20 少数株主利益	925	0.05	798	0.03	127	15.9
21 中間純利益又は 中間純損失( )	3,955	0.20	1,503	0.07	5,458	-

(注) 特別損益については補足資料をご参照願います。

# 中間連結補足資料

(単位 :百万円)

日商岩井株式会社

摘 要	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)	前年同期比増減額
<b>特別利益明細</b>			
有形固定資産等売却益	74	579	505
投資有価証券等売却益	2,553	9,362	6,809
特別利益合計	2,627	9,941	7,314
<b>特別損失明細</b>			
有形固定資産等処分損	254	2,097	1,843
投資有価証券等売却損	5,766	3,295	2,471
投資有価証券評価損	277	2,839	2,562
関係会社整理・引当損等	547	1,688	1,141
特定海外債権引当金繰入額	2,612	1,300	1,312
特別退職金等	3,166	1,651	1,515
特別損失合計	12,624	12,871	247
特別損益計	9,996	2,930	7,066
<b>参 考</b>			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	130	327	197

# 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

日商岩井株式会社

資 産 の 部					負債、少数株主持分及び資本の部				
科 目	平成15年 9月30日現在	平成15年 3月31日現在	増減額		科 目	平成15年 9月30日現在	平成15年 3月31日現在	増減額	
1	<u>流動資産</u>	<u>1,209,937</u>	<u>1,120,872</u>	<u>89,065</u>	<u>流動負債</u>	<u>1,627,877</u>	<u>1,657,183</u>	<u>29,306</u>	1
2	現金及び預金	230,216	137,873	92,343	支払手形及び買掛金	334,340	341,681	7,341	2
3	受取手形及び売掛金	466,379	519,988	53,609	短期借入金	1,042,589	1,087,799	45,210	3
4	有価証券	9,113	6,263	2,850	コマーシャルペーパー	62,170	19,300	42,870	4
5	たな卸資産	190,294	199,137	8,843	社債(一年内償還)	4,185	36,983	32,798	5
6	短期貸付金	215,389	170,352	45,037	未払法人税等	2,713	4,330	1,617	6
7	繰延税金資産	11,347	10,390	957	繰延税金負債	590	95	495	7
8	その他	126,491	117,844	8,647	その他	181,287	166,992	14,295	8
9	貸倒引当金	39,294	40,979	1,685					
10	<u>固定資産</u>	<u>939,747</u>	<u>982,923</u>	<u>43,176</u>	<u>固定負債</u>	<u>309,067</u>	<u>418,622</u>	<u>109,555</u>	9
11	<u>有形固定資産</u>	<u>336,167</u>	<u>341,022</u>	<u>4,855</u>	社 債	32,887	28,872	4,015	10
12	<u>無形固定資産</u>	<u>34,185</u>	<u>33,639</u>	<u>546</u>	長期借入金	233,785	341,298	107,513	11
13	連結調整勘定	10,007	9,818	189	繰延税金負債	6,748	5,747	1,001	12
14	その他	24,178	23,821	357	退職給付引当金	8,296	12,370	4,074	13
15	<u>投資その他の資産</u>	<u>569,394</u>	<u>608,262</u>	<u>38,868</u>	その他	27,349	30,333	2,984	14
16	投資有価証券	296,221	275,062	21,159					
17	長期貸付金	180,798	228,478	47,680	負債合計	1,936,945	2,075,805	138,860	15
18	繰延税金資産	49,289	57,240	7,951	少数株主持分	8,817	8,126	691	16
19	その他	107,819	110,078	2,259					
20	貸倒引当金	64,734	62,596	2,138	資 本 金	184,524	102,938	81,586	17
					資本剰余金	131,650	98,892	32,758	18
					利益剰余金	51,527	95,253	43,726	19
21	<u>繰延資産</u>	<u>696</u>	<u>463</u>	<u>233</u>	その他有価証券 評価差額金	3,955	27,214	23,259	20
					為替換算調整勘定	56,072	59,013	2,941	21
					自 己 株 式	-	22	22	22
					資本合計	204,619	20,328	184,291	23
22	資産合計	2,150,382	2,104,259	46,123	負債、少数株主持分 及び資本合計	2,150,382	2,104,259	46,123	24

# 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

日商岩井株式会社

	科 目	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)
	<u>(資本剰余金の部)</u>		
1	資本剰余金期首残高	98,892	98,890
2	資本準備金期首残高	-	98,890
3	資本剰余金増加高	81,614	1
4	自己株式処分差損	-	1
5	増資による新株の発行	81,585	-
6	合併差益	29	-
7	資本剰余金減少高	48,856	-
8	資本剰余金取崩額	48,856	-
9	資本剰余金中間期末(期末)残高	131,650	98,892
	<u>(利益剰余金の部)</u>		
10	利益剰余金期首残高	95,253	23,804
11	欠損金期首残高	-	23,804
12	利益剰余金増加高	48,856	2,414
13	連結子会社及び持分法適用会 社の増減に係る増加高	-	2,414
14	資本剰余金取崩額	48,856	-
15	利益剰余金減少高	5,130	73,864
16	中間(当期)純損失	3,955	73,850
17	役員賞与	4	13
18	持分法適用会社減少に伴う減少高	1,171	-
19	利益剰余金中間期末(期末)残高	51,527	95,253



# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

日商岩井株式会社

	当中間連結会計期間 <small>(平成15年4月1日～平成15年9月30日)</small>	前中間連結会計期間 <small>(平成14年4月1日～平成14年9月30日)</small>	増減額
<b>1 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
2 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	365	5,917	6,282
3 減価償却費	10,007	11,398	1,391
4 投資有価証券評価損	277	2,839	2,562
5 貸倒引当金の増減額	293	13,860	14,153
6 受取利息及び受取配当金	10,414	11,321	907
7 支払利息	18,404	20,607	2,203
8 持分法による投資利益	2,952	458	2,494
9 有価証券等売却損益	198	6,390	6,588
10 有形固定資産売却損益	180	1,518	1,338
11 売上債権の増減額	34,415	124,244	89,829
12 たな卸資産の増減額	9,277	5,469	3,808
13 仕入債務の増減額	770	40,190	39,420
14 その他	23,411	24,402	991
<b>15 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>35,139</b>	<b>75,370</b>	<b>40,231</b>
<b>16 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
17 定期預金の収支	829	9,329	8,500
18 有価証券の収支	192	7,140	7,332
19 有形固定資産の取得による支出	4,604	7,290	2,686
20 有形固定資産の売却による収入	305	18,426	18,121
21 投資有価証券等の取得による支出	2,853	20,229	17,376
22 投資有価証券等の売却による収入	19,829	59,099	39,270
23 短期貸付金の収支	7,262	17,872	10,610
24 長期貸付金の貸付による支出	7,630	9,128	1,498
25 長期貸付金の回収による収入	11,986	34,065	22,079
26 その他	4,001	968	4,969
<b>27 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,749</b>	<b>53,913</b>	<b>41,164</b>
<b>28 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
29 短期借入金の収支	69,361	37,977	31,384
30 コマ-シャルハ-ル-の収支	42,870	6,399	36,471
31 長期借入れによる収入	24,201	80,940	56,739
32 長期借入金の返済による支出	89,311	148,645	59,334
33 社債の発行による収入	9,300	3,816	5,484
34 社債の償還による支出	37,734	40,042	2,308
35 増資による収入	163,170	-	163,170
36 その他	279	211	490
<b>37 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>43,415</b>	<b>135,720</b>	<b>179,135</b>
38 現金及び現金同等物に係る換算差額	685	3,348	4,033
39 現金及び現金同等物の増減額	91,990	9,785	101,775
40 現金及び現金同等物の期首残高	117,116	157,757	40,641
41 現金及び現金同等物増減額	686	325	361
42 現金及び現金同等物の中間期末残高	<b>208,420</b>	<b>147,646</b>	<b>60,774</b>

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は233社、持分法を適用した会社数は116社（非連結子会社5社及び関連会社111社）であります。このうち、主要な連結子会社名、持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載しております。なお、非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益、及び利益剰余金等は、いずれも小規模でありかつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

また、持分法を適用していない非連結子会社61社及び関連会社25社、合計86社はいずれも中間純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は157社であります。これらの子会社については、中間決算日が中間連結決算日から3ヶ月を超えないため、当該子会社の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

中間連結財務諸表提出会社の採用する会計処理基準は次のとおりであります。また、連結子会社も概ね同一の会計処理基準を採用しております。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

… 償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

… 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

（会計処理の変更）

その他有価証券の時価のあるものについては、当社は、中間連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法、連結子会社は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、平成15年4月1日にニチメン（株）と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス（株）」を設立したことを機に、ニチメン・日商岩井ホールディングス（株）と会計処理方法を統一するために、当中間期より、当社及び連結子会社は、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比べ、投資有価証券が141百万円、その他有価証券評価差額が79百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が61百万円減少しております。

時価のないもの

… 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

たな卸資産

主として個別法または移動平均法による原価基準によっております。

（会計処理の変更）

たな卸資産の評価方法は、主として先入先出法（販売用不動産は個別法）による原価基準によっておりましたが、当中間期より移動平均法または個別法による原価に基づく原価法に変更いたします。これは、当社の新基幹システムの導入を契機に商品特性に応じてより適正な棚卸資産の評価及び期間損益の計算を行う目的で、個々の取引毎に損益計算することが合理的な商品は個別法を採用し、その他商品については価格変動による損益計算への影響を平準化するために移動平均法を採用したことによるものです。なお、この変更による影響額は僅少です。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### 有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、日商岩井新横浜センターの建物及び構築物と平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

### 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率による方法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の内容を個別に検討する方法により、所要額を計上しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、原則として、10年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に8年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法(一部子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

### (会計処理の変更)

在外子会社等の収益及び費用につきましては、従来、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により換算してまいりましたが、平成15年4月1日にニチメン(株)と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)」を設立したことを機に、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)と会計処理方法を統一するために、当中間期より期中平均相場により換算することに変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は552百万円減少し、売上総利益は320百万円、営業利益は44百万円、経常利益は129百万円、税金等調整前中間純利益は114百万円それぞれ減少しております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ⑥) 重要なヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入貸付金、利付き債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

### ヘッジ方針

事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動等を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## ⑦) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 繰延資産の処理方法

開業費は、国内連結子会社については、商法の規定する期間により、また、在外連結子会社については所在国の会計基準に準拠して定められた期間により均等償却しております。新株発行費は3年間で均等償却しております。社債発行費は、社債の償還期限又は商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。社債発行差金は、償却期間にわたり均等償却しております。

### 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

(会計処理の変更)

大型不動産開発事業に係る支払利息の会計処理は、開発期間が2年を超える大型不動産開発事業については、正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入しておりましたが、平成15年4月1日にニチメン(株)と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)」を設立したことを機に、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)と会計処理方法を統一するために、当中間期より総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のものに係る正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入することに変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響額はありません。

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 連結納税制度の適用

当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

## 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年から20年の間で均等償却することにしております。ただし、金額的に少額の場合は、取得年度で一括償却しております。

## 6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、従来、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動リスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっておりますが、平成15年4月1日にニチメン(株)と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)」を設立したことを機に、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)と会計処理方法を統一するために、当中間期より譲渡性預金やコマーシャル・ペーパー等を含めております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、投資活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末残高に影響はありません。

## 中間連結貸借対照表に関する注記事項

	<u>15年9月末</u>	<u>15年3月末</u>
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	128,637	125,468
2. 受取手形の割引高並びに裏書譲渡高	12,799	14,351
3. 保証債務等	81,112	99,752
(内、保証予約等)	( 11,354 )	( 20,748 )

# セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

日商岩井株式会社

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	機械	宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	生活産業	建設 都市開発	海外現地 法人	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	231,388	247,844	634,832	437,002	57,423	361,423	52,203	2,022,118	-	2,022,118
(2)セグメント間の内部売上高	8,755	6	37,252	7,524	444	145,241	25,202	224,427	( 224,427 )	-
計	240,143	247,850	672,084	444,527	57,868	506,664	77,406	2,246,545	( 224,427 )	2,022,118
営業費用	237,246	246,143	667,576	437,505	56,442	506,604	76,145	2,227,664	( 217,182 )	2,010,481
営業利益	2,897	1,706	4,508	7,021	1,426	59	1,261	18,881	( 7,244 )	11,636
資 産	189,208	127,761	314,759	431,091	212,255	674,735	232,047	2,181,860	( 31,478 )	2,150,382

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	機械	宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	生活産業	建設 都市開発	海外現地 法人	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	234,103	198,869	510,779	456,988	49,684	280,520	576,071	2,307,017	-	2,307,017
(2)セグメント間の内部売上高	17,666	4,391	32,249	16,701	1,752	113,734	84,299	270,795	( 270,795 )	-
計	251,769	203,260	543,029	473,689	51,436	394,255	660,370	2,577,812	( 270,795 )	2,307,017
営業費用	251,011	201,886	539,113	468,972	51,443	394,355	651,461	2,558,244	( 271,030 )	2,287,213
営業利益	758	1,374	3,916	4,717	7	99	8,909	19,568	235	19,803
資 産	231,367	128,043	341,675	470,622	204,718	725,095	759,615	2,861,138	( 197,591 )	2,663,546

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、財務活動に係る現金及び預金、及び投資有価証券等であります。

### 【事業区分の変更について】

ニチメン株式会社との経営統合に伴い、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社にてグループとして事業ポートフォリオの再構築が進められております。それに加え、事業ポートフォリオ戦略の一環として、選択と集中、経営資源の重点配分の観点から、従来の機械カンパニーから宇宙航空事業を独立させ、宇宙航空カンパニーを新設しました。また、化学品・資材カンパニーの持分法適用会社への移管を進めたことにより、化学品・資材カンパニーを生活産業カンパニーに統合しました。なお、アライアンス戦略のもと、鉄鋼製品事業の分割による持分法適用会社化及び情報産業子会社の持分法適用会社化を実行いたしました。

以上に伴い、セグメント情報の有効性を高めるため、当中間連結会計期間より、以下の通り事業区分の変更を行っております。

・従来、「機械」に含めておりました宇宙航空事業を独立した区分とし、「宇宙航空」としております。

・従来の「化学品・資材」を、「生活産業」に統合しております。

・従来の「金属」及び「情報産業」を、「その他事業」に統合しております。

これに伴い、前中間連結会計期間の数値につきましても、当中間連結会計期間の区分に修正して表示しております。

②)所在地別セグメント情報

日商岩井株式会社

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,479,979	161,265	71,064	300,543	9,267	2,022,118	-	2,022,118
(2)セグメント間の内部売上高	88,142	305,533	20,964	279,712	82	694,433	( 694,433 )	-
計	1,568,121	466,798	92,028	580,255	9,349	2,716,551	( 694,433 )	2,022,118
営 業 費 用	1,561,266	467,134	91,265	576,443	9,190	2,705,298	( 694,050 )	2,010,482
営 業 利 益	6,855	336	763	3,812	159	11,253	383	11,636
資 産	1,840,295	258,786	345,344	319,023	49,850	2,813,298	( 662,916 )	2,150,382

(注)

1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
欧州	英国、ドイツ
アジア・オセアニア	シンガポール、タイ
その他の地域	中南米、アフリカ

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,874,459	103,215	65,138	251,342	12,863	2,307,017	-	2,307,017
(2)セグメント間の内部売上高	117,894	347,899	19,929	259,992	160	745,874	( 745,874 )	-
計	1,992,353	451,114	85,067	511,334	13,023	3,052,891	( 745,874 )	2,307,017
営 業 費 用	1,976,308	451,848	84,350	508,815	12,596	3,033,917	( 746,703 )	2,287,214
営 業 利 益	16,045	734	717	2,519	427	18,974	829	19,803
資 産	2,300,802	282,890	393,604	343,624	67,168	3,388,091	( 724,544 )	2,663,546

(注)

1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
欧州	英国、ドイツ
アジア・オセアニア	シンガポール、中国
その他の地域	中南米、アフリカ

### (3) 海外売上高

当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

日商岩井株式会社

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計
海外売上高	138,985	94,097	410,815	165,114	809,011
連結売上高					2,022,118
連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.9%	4.7%	20.2%	8.2%	40.0%

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米	: 米国、カナダ
欧州	: ドイツ、スペイン
アジア・オセアニア	: 中国、シンガポール
その他の地域	: 中南米、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計
海外売上高	163,476	86,030	312,283	177,365	739,156
連結売上高					2,307,017
連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.1%	3.7%	13.5%	7.7%	32.0%

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米	: 米国、カナダ
欧州	: ドイツ、フランス
アジア・オセアニア	: 中国、インドネシア
その他の地域	: 中南米、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。



当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

## 有 価 証 券

日商岩井株式会社

1. 時価のある有価証券（平成15年9月30日現在）

（単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券			
国 債 ・ 地 方 債	20	21	1
社 債	14,828	14,820	7
合 計	14,849	14,842	6
種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2) その他有価証券			
株 式 債 券	104,706	105,584	878
社 債	3,117	2,888	228
そ の 他	100	101	1
合 計	107,924	108,575	650

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成15年9月30日現在）

(1) 満期保有目的の債券

(百万円)

非 上 場 外 国 債 券 3,531

(2) その他有価証券

(百万円)

株 式 54,670

非 上 場 外 国 債 券 10,684

そ の 他 15

---

合 計 65,371

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

## 有 価 証 券

日商岩井株式会社

1. 売買目的有価証券（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
(1) 株 式	136	34
(2) 債 券	3,475	153
合 計	3,611	118

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	22	1
	(2) 社 債	7	0
	(3) 海外公社債	11,133	11,800
	小 計	11,161	11,829
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	海外公社債	4,687	3,357
合 計	15,849	15,186	662

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	23,095	29,316
	(2) 債 券	9	10
	国債・地方債等	9	10
	(3) そ の 他	0	1
小 計	23,105	29,328	6,222
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	91,924	60,348
	(2) 債 券	3,857	3,079
	社 債	89	88
	そ の 他	3,768	2,991
	(3) そ の 他	100	92
小 計	95,882	63,519	32,362
合 計	118,988	92,848	26,139

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)

	(百万円)	
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
78,870	21,037	11,016

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成15年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

	(百万円)
非上場外貨建債券	7,549

(2) その他有価証券

	(百万円)
株式	46,972
非上場外国債券	11,394
その他	16
合計	58,383

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債等	-	1	10	-
(2) 社債	18	95	-	-
(3) 海外公社債	2,444	17,227	17,246	840
(4) その他	0	2	-	-
その他	102	0	-	-
合計	2,566	17,328	17,256	840

上場会社名 **ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社**  
(日商岩井株式会社分)

上場取引所 東 大各市場第1部  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 2768

(URL <http://www.nn-holdings.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 西村 英俊

問合せ先責任者 役職名 広報室長

氏名 谷口 真一

TEL (03) 6446 - 1061

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 13日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1.15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	1,218,284	19.4	1,859	47.4	559	62.5
14年9月中間期	1,510,960	20.5	3,536	18.4	1,490	61.3
15年3月期	2,877,400		7,003		2,024	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	6,891		5	03
14年9月中間期	1,258	48.2	1	44
15年3月期	53,038		60	67

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 1,370,032,109株 14年9月中間期 874,374,141株 15年3月期 874,240,908株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	0	—	—
14年9月中間期	0	0	—	—
15年3月期	—	—	0	0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	1,634,573	309,734	18.9	202	82
14年9月中間期	1,779,988	190,305	10.7	217	65
15年3月期	1,593,481	135,536	8.5	155	06

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 1,527,117,453株 14年9月中間期 874,345,027株 15年3月期 874,078,561株  
 期末自己株式数 15年9月中間期 0株 14年9月中間期 89,426株 15年3月期 355,892株

# 中間損益計算書

(単位:百万円)

日商岩井株式会社

科 目	当 中 間 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	(15.4 ~ 15.9)	売上高比	(14.4 ~ 14.9)	売上高比	増減額	増減率
1 売 上 高	1,218,284	100.00	1,510,960	100.00	292,676	19.4
2 売 上 原 価	1,195,341	98.12	1,480,460	97.98	285,119	19.3
3 売 上 総 利 益	22,943	1.88	30,499	2.02	7,556	24.8
4 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,083	1.73	26,963	1.78	5,880	21.8
5 営 業 利 益	1,859	0.15	3,536	0.23	1,677	47.4
6 営 業 外 収 益	15,854	1.30	20,334	1.35	4,480	22.0
7 ( 受 取 利 息 )	( 7,052 )	( 0.58 )	( 9,385 )	( 0.62 )	( 2,333 )	( 24.9 )
8 ( 受 取 配 当 金 )	( 5,097 )	( 0.42 )	( 7,248 )	( 0.48 )	( 2,151 )	( 29.7 )
9 ( そ の 他 )	( 3,704 )	( 0.30 )	( 3,699 )	( 0.24 )	( 5 )	( 0.1 )
10 営 業 外 費 用	17,153	1.41	22,380	1.48	5,227	23.4
11 ( 支 払 利 息 )	( 14,281 )	( 1.17 )	( 17,675 )	( 1.17 )	( 3,394 )	( 19.2 )
12 ( コ マ - シ ャ ル ハ ー バ - 利 息 )	( 678 )	( 0.06 )	( 94 )	( 0.01 )	( 584 )	( 621.3 )
13 ( そ の 他 )	( 2,193 )	( 0.18 )	( 4,611 )	( 0.31 )	( 2,418 )	( 52.4 )
14 経 常 利 益	559	0.05	1,490	0.10	931	62.5
15 特 別 損 益	8,811	0.72	1,357	0.09	7,454	549.3
16 税 引 前 中 間 純 利 益 又 は 税 引 前 中 間 純 損 失 ( )	8,252	0.68	133	0.01	8,385	-
17 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	685	0.06	919	0.06	1,604	-
18 法 人 税 等 調 整 額	674	0.06	2,045	0.14	1,371	67.0
19 中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ( )	6,891	0.57	1,258	0.08	8,149	-

(注) 特別損益については補足資料をご参照願います。

# 補 足 資 料

(単位 :百万円)

日商岩井株式会社

摘 要	当 中 間 期 (15.4 ~ 15.9)	前 年 同 期 (14.4 ~ 14.9)	増 減 額
<u>特 別 利 益 明 細</u>			
有形固定資産等売却益	6	46	40
投資有価証券等売却益	2,975	14,813	11,838
特 別 利 益 合 計	2,982	14,860	11,878
<u>特 別 損 失 明 細</u>			
有形固定資産等処分損	128	922	794
投資有価証券等売却損	5,015	2,699	2,316
投資有価証券評価損	228	709	481
関係会社整理・引当損等	1,052	9,532	8,480
特定海外債権引当金繰入額	2,203	702	1,501
特 別 退 職 金 等	3,166	1,651	1,515
特 別 損 失 合 計	11,794	16,217	4,423
特 別 損 益 計	8,811	1,357	7,454
<u>参 考</u>			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	32	39	7

# 中間貸借対照表

(単位:百万円)

日商岩井株式会社

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	15年9月末	15年3月末	増減額		科 目	15年9月末	15年3月末	増減額	
1	流動資産	767,799	697,561	70,238	流動負債	1,125,415	1,181,476	56,061	1
2	現金及び預金	126,883	48,038	78,845	支払手形	61,407	74,990	13,583	2
3	受取手形	28,292	38,222	9,930	買掛金	133,149	123,163	9,986	3
4	売掛金	213,640	233,723	20,083	短期借入金	718,109	740,190	22,081	4
5	有価証券	3,060	263	2,797	コマーシャルペーパー	62,170	19,300	42,870	5
6	たな卸資産	109,656	106,105	3,551	社債(一年内償還)	-	36,437	36,437	6
7	前渡金	7,870	8,457	587	前受金	9,301	9,420	119	7
8	繰延税金資産	9,858	8,529	1,329	預り金	98,762	143,454	44,692	8
9	短期貸付金	248,282	234,840	13,442	その他	42,514	34,518	7,996	9
10	その他	74,117	76,100	1,983					
11	貸倒引当金	53,864	56,720	2,856					
12	固定資産	866,516	895,919	29,403	固定負債	199,424	276,469	77,045	10
13	有形固定資産	112,609	114,186	1,577	社債	11,600	2,300	9,300	11
14	無形固定資産	14,601	14,372	229	長期借入金	181,448	261,326	79,878	12
15	投資その他の資産	739,305	767,360	28,055	退職給付引当金	3,608	8,227	4,619	13
16	投資有価証券	522,839	518,710	4,129	その他	2,766	4,615	1,849	14
17	長期貸付金	169,669	202,300	32,631					
18	繰延税金資産	43,146	50,783	7,637					
19	貸倒引当金	98,305	98,243	62	負債合計	1,324,839	1,457,945	133,106	15
20	その他	101,954	93,809	8,145	資本金	184,524	102,938	81,586	16
21	繰延資産	257	0	257	資本剰余金	131,648	98,890	32,758	17
					資本準備金	131,648	98,890	32,758	18
					利益剰余金	6,891	48,856	41,965	19
					利益準備金	-	944	944	20
					中間(当期)未処理損失	6,891	49,801	42,910	21
					その他有価証券評価差額金	452	17,417	17,869	22
					自己株式	-	18	18	23
					資本合計	309,734	135,536	174,198	24
22	資産合計	1,634,573	1,593,481	41,092	負債及び資本合計	1,634,573	1,593,481	41,092	25

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

… 償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

… 移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(会計処理の変更)

その他有価証券の時価のあるものについては、中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっておりましたが、平成15年4月1日にニチメン(株)と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)」を設立したことを機に、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)と会計処理方法を統一するために、当中間期より、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、投資有価証券が141百万円、その他有価証券評価差額が79百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が61百万円減少しております。

時価のないもの

… 移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

… 時価法によっております。

(2) 運用目的の金銭の信託

… 時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっております。

(会計処理の変更)

たな卸資産の評価方法は、先入先出法(販売用不動産は個別法)による原価基準によっておりましたが、当中間期より、移動平均法または個別法による原価に基づく原価法に変更いたします。

これは、新基幹システムの導入を契機に商品特性に応じてより適正な棚卸資産の評価及び期間損益の計算を行う目的で、個々の取引毎に損益計算することが合理的な商品は個別法を採用し、その他の商品については価格変動による損益計算への影響を平準化するために移動平均法を採用したことによるものです。なお、この変更による影響額は僅少です。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、日商岩井新横浜センターの建物及び構築物と平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、3年間で均等償却しております。

社債発行費は、社債の償還期限又は商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。



## 7. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率による方法により、貸倒懸念債権特定の債権については、債権の内容を個別に検討する方法により、所要額を計上しております。

### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

## 8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付き債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

### (3) ヘッジ方針

当社の事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 10. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

(会計処理の変更)

大型不動産開発事業に係る支払利息の会計処理は、開発期間が2年を超える大型不動産開発事業については、正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入しておりましたが、平成15年4月1日にニチメン(株)と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)」を設立したことを機に、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)と会計処理方法を統一するために、当中間期より総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のものに係る正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入することに変更しております。この結果、従来の方策によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響額はありません。

### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (3) 連結納税制度の適用

当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。

中間貸借対照表に関する注記事項

	15年9月末	15年3月末
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,389	20,261
2. 保証債務		
保証債務	339,066	421,937
(うち、保証予約等)	( 182,149 )	( 225,443 )
3. 受取手形割引高	5,756	7,347

中間損益計算書に関する注記事項

	当中間期	前年同期
	百万円	百万円
減価償却実施額		
有形固定資産	1,446	1,534
無形固定資産	443	468

有価証券に関する注記事項

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末 (平成15年9月30日)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 子会社株式	6,550	5,997	553
(2) 関連会社株式	7,583	15,147	7,564
計	14,134	21,145	7,011

前事業年度末 (平成15年3月31日)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 子会社株式	6,550	3,451	3,099
(2) 関連会社株式	7,528	9,417	1,888
計	14,079	12,868	1,210

## 中間決算説明会（11月21日）要旨 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

本年4月1日に上場・スタートした「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」は、初めての中間決算説明会を開催いたしました。3ヵ年事業計画の達成を確実なものとするために今上半期に進めてきた施策と成果、そして下半期のテーマ、また、中間期実績、通期業績見通しなどについて説明いたしました。「スピードと有言実行」をキーワードとし、上半期は事業計画の達成に向けた第一歩を着実に踏み出しました。下半期もグループの総力を結集し、初年度の事業計画の達成に向けて邁進する決意です。

### 【上半期に進めてきた施策と成果】

事業計画の基本方針「収益力の向上」「財務体質の強化」に沿って、上半期は以下の成果を上げ、2006年3月期の財務目標である「経常利益1,000億円以上」「ネット有利子負債倍率5倍以下」の達成に向けて大きく前進しました。

#### 収益力の向上

> 合理化は計画を上回るペースで進捗（上半期合理化効果140億円）

合理化は前倒しに進捗しており、上半期にP/L上に現れてきた合理化効果は、約140億円と試算しております。

	02/9 末	06/3 末までの 削減計画値	03/9 末までの 削減実績	進捗率
連結従業員数*	21,800 人	6,200 人	5,000 人	81%
連結子会社数*	430 社	160 社	90 社	56%
国内拠点数	8 拠点	4 拠点	1 拠点	25%
海外拠点数	187 拠点	120 拠点	52 拠点	43%

\*当初の合理化計画に対する進捗

> 選択と集中、シナジー極大化を実現するための体制整備

上半期は、事業の選択と集中において「評価基準」「評価単位」の深掘りを行い、事業ポートフォリオ戦略のインフラ整備を進めてきました。「評価基準」としては、資本コスト・リスク等を適切に反映した指標で各事業の収益性・効率性を把握し、経営と現場が同じ目線で選択と集中を進めていくために、「NNVA = Nichimen・Nissho Iwai Value Added」を開発すると共に、「市場の成長性」「競合優位性」といった定性評価も加えることによって、それぞれの業界・市場においてトップクラスの競争力と収益力を持つ「事業の複合体」を目指します。「評価単位」としては、商権・ビジネスモデル単位にメッシュを細分化することで、収益基盤・リスクをより明確化し、スピード感を持って効率的に運営を行うことを目指します。

## 財務体質の強化

### > 当初計画を上回るエクイティ・ファイナンスを実現

本年5月、優先株式2,660億円、普通株式72億円、CB50億円（発行枠500億円）、合計2,782億円のエクイティ・ファイナンスを実施しました。当初計画を上回る増資により、「財務体質の強化」の実現に向けて、確かな一歩を踏み出しました。

### > リーマン・ブラザーズの資本増強プログラムも計画通り実施

10年間の資金調達枠として設定した500億円規模の資本増強プログラムを、今後の柔軟な資本増強・資金調達に活用していきます。本年度は既に、計画通り100億円のCBを発行しました。（本年5月に初回分として50億円、11月に第二弾として50億円を発行）

## 【下半期のテーマ】

上半期の成果を踏まえ、下半期もグループの総力を結集し、初年度の事業計画の達成に向けて邁進します。合理化は引き続きスピード感をもって着実に推進します。一方、事業の選択と集中については、新経営指標を導入し、重点商権への経営資源の積極投入、撤退・縮小商権への対応を具体化することによって、最適なポートフォリオの構築を目指します。また、来年4月に最適な組織形態でスタートするべく、統合の最終形態を決定します。

## 【2003年9月中間期実績】

株主資本の充実と有利子負債の削減による「財務体質の強化」を図る一方、事業計画に基づく子会社統合、人員削減やグループ全体での経費見直しを行ったことにより、売上高、経常利益、当期純利益は、期初見通しを達成いたしました。

売上高 3兆220億円（期初見通し 2兆8,300億円）

売上総利益 1,223億円（期初見通し 1,360億円）

営業利益 266億円（期初見通し 270億円）

経常利益 191億円（期初見通し 180億円）

中間純利益 175億円（期初見通し 190億円）

## 【2004年3月期通期業績見通し】

経営統合による合理化効果・シナジー効果により、経常利益は期初見通しの480億円を確保する見通しです。3ヵ年事業計画の初年度である今期は、可能なリストラは全て着手し、リストラコストによる赤字を想定しており、当期純損失 290億円の期初見通しに変更はありません。

売上高 5兆9,300億円（期初見通し 5兆7,700億円）

売上総利益 2,740億円（期初見通し 2,870億円）

営業利益 700億円（期初見通し 720億円）

経常利益 480億円（期初見通し 480億円）

当期純利益 290億円（期初見通し 290億円）

また、2004年3月末時点でのバランスシートについては、ネット有利子負債1兆7,000億円、株主資本3,300億円で、ネット有利子負債倍率は5.2倍となる見込みです。



# 2004年3月期中間決算説明会 ～スピードと有言実行～

---

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

2003年11月21日

# 事業計画の概要

## ◆ 経営ビジョン

- 個々の中核事業領域において、収益性・成長性の向上を絶えず追求することにより、それぞれの業界・市場においてトップクラスの競争力と収益力を持つ「事業の複合体」を目指す。
- 環境の変化や市場のグローバル化に対して素早く挑戦し、起業を通じ、常に新しい事業領域の開拓に努める「革新的な商社」を目指す。
- 多様な顧客のニーズを掘り起こし、ビジネスパートナーとして深化したサービスを提供できる「機能型商社」を目指す。
- 社員一人一人に自己実現に挑戦する機会を与える「開かれた事業体」を目指す。

## ◆ 事業計画の基本方針

### 「収益力の向上」

#### ◆ 事業ポートフォリオ戦略

- 選択と集中、経営資源の重点配分
- 合理化の実施 – 販売管理費の大幅削減
- シナジーの極大化

### 「財務体質の強化」

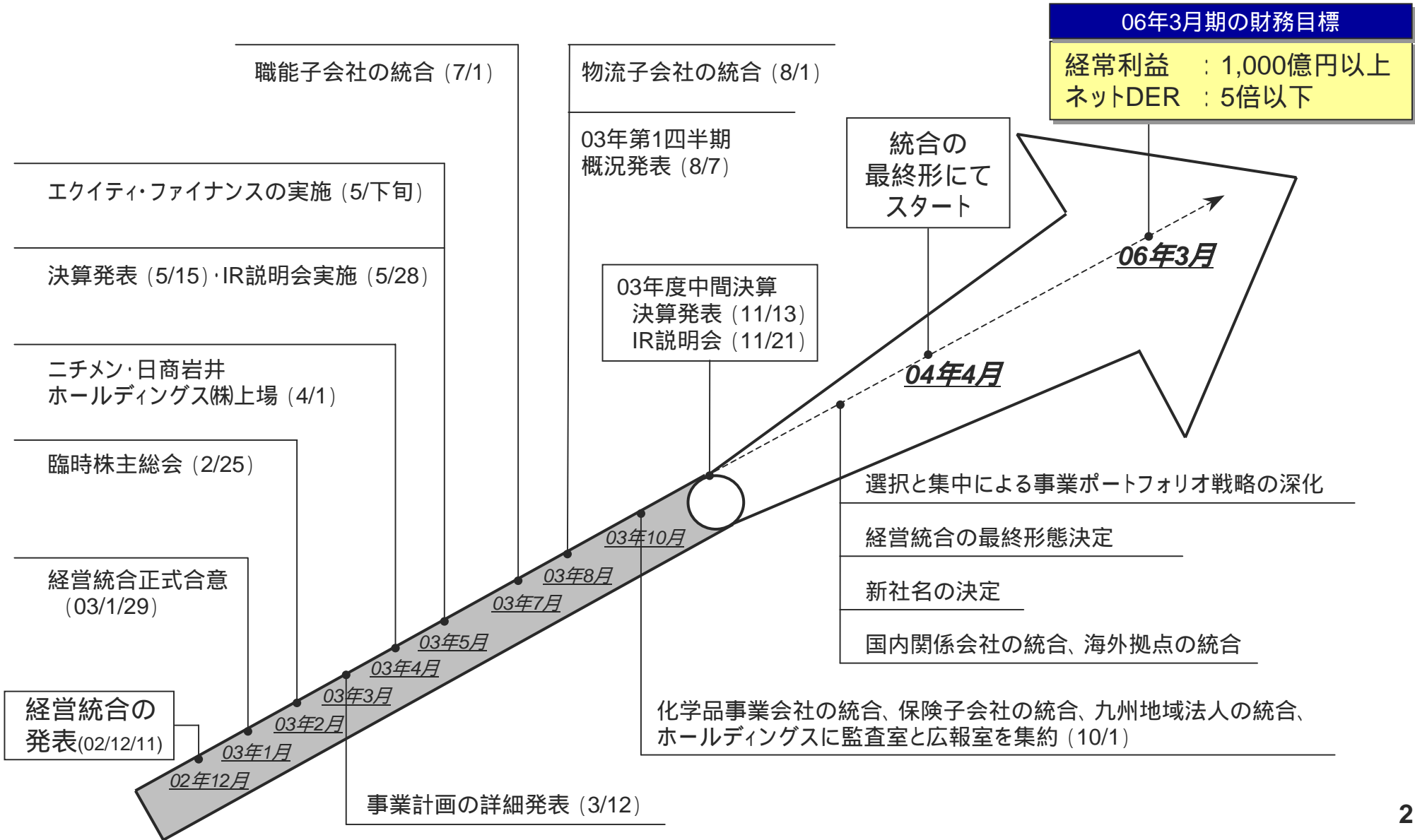
#### ◆ 株主資本の充実と有利子負債の削減

- 期間収益の積み上げと2,000億円以上のエクイティ・ファイナンスの実施
- フリーキャッシュフロー等によりネット有利子負債を削減

### 3年後(06/3)の財務目標

- ◆ 経常利益: 1,000億円以上
- ◆ ネットDER(ネット有利子負債/株主資本): 5倍以下
  - ネット有利子負債: 2兆円以下

# 本日までの歩みと今後の予定



# 上半期のまとめ

## 『収益力の向上』

### 事業ポートフォリオ戦略

- ・選択と集中
- ・合理化の実施
- ・シナジーの極大化

## 『財務体質の強化』

### 株主資本の充実と

#### 有利子負債の削減

- ・エクイティ・ファイナンス
- ・期間収益の積み上げ

## 3年後(06/3)の財務目標

経常利益：1,000億円以上

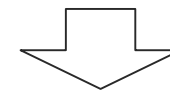
ネットDER：5倍以下

## 上半期の成果

- ◆ 合理化は計画を上回るペースで進捗
- ◆ 選択と集中、シナジー極大化を実現するための体制整備

## 上半期の成果

- ◆ 当初計画を上回るエクイティ・ファイナンスを実現
- ◆ リーマン・ブラザーズの資本増強プログラムも計画通り実施



- ◆ 経常利益は上半期計画を達成(計画比106%)
- ◆ ネットDERは3年後目標に向け大きく前進(03/9末 ネットDER 4.9倍)



# B/S、P/Lサマリー

上半期は事業計画の達成に向けた  
第一歩を着実に踏み出した

## < 主なB/S項目 >

	03/4/1 開始B/S	03/9 実績	備考
ネット有利子負債	2兆876億円	1兆6,961億円	事業計画に基づき、着実に削減計画を実行
株主資本	504億円	3,446億円	エクイティ・ファイナンスの実施による大幅な資本増強
ネットDER	41.4倍	4.9倍	財務体質の大幅改善

## < 主なP/L項目 >

	上半期見通し (5/15公表)	03/9 実績	備考
経常利益	180億円	191億円	期初見通しを達成
当期純利益	190億円	175億円	計画通り

# 収益力の向上-合理化計画の進捗-

合理化は計画を上回るペースで進捗。  
P/Lにも効果が現れてきた(上半期 合理化効果 140億円)

## ◆ 合理化計画の進捗

	02/9末	06/3末までの 削減計画値	03/9末までの 削減実績	進捗率
連結従業員数*	21,800人	6,200人	5,000人	81%
連結子会社数*	430社	160社	90社	56%
国内拠点数	8拠点	4拠点	1拠点	25%
海外拠点数	187拠点	120拠点	52拠点	43%

\* 当初の合理化計画に対する進捗を表す

# 収益力の向上-選択と集中 -

## 事業計画達成に向けたインフラ整備は進捗。 選択と集中の深化と実践の段階へ

### ◆ 事業評価指標の高度化・明確化

NNVA (Nichimen・Nissho Iwai Value Added) の開発・導入  
資本コスト・リスク等を適切に反映した指標を経営と現場で共有

$$\text{NNVA} = \text{修正連結経常純利益} + \text{支払利息} - (\text{使用資金} \times \text{資本コスト率})$$

NNVA  
改善のために



収益力の向上

+

使用資金の削減

+

リスク管理の徹底

第三者アドバイザーによる検証の実施

事業の定性評価などの客観性・透明性を確保

### ◆ 事業評価単位の細分化・明確化

よりメッシュの細かい「商権単位」での検証を実践  
現場ベースでの管理、意思決定の迅速化を図る

# 収益力の向上-選択と集中 -

## ◆ インフラ整備の考え方・狙い

評価基準

### (定量) NNVAの開発・導入

資本コスト・リスク等を適切に反映させた指標で各事業の収益性・効率性を把握

経営と現場で共有化できる指標

### (定性) 第三者アドバイザー

第三者アドバイザーによる評価により、客観性・透明性を確保

(定性評価の切り口)

・「市場の成長性」と「競合優位性\*」

\*価値創造のメカニズム、ポテンシャル

評価単位

### 商権・ビジネスモデル単位にメッシュを細分化

細かいメッシュで収益基盤・リスクをより明確化

組織横断的なバリューチェーンの確保

商権・ビジネスモデルを最小単位とし、スピード感をもって、効率的・有機的に組み合わせ

「選択と集中」の深化により、事業計画達成に向けた最適な事業ポートフォリオの構築へ

# 財務体質の強化-エクイティ・ファイナンス-

**グループ総力を結集し、3,200億円規模の資本増強策を決定。  
財務体質の大幅な改善を実現**

- ◆ 当初計画を上回る規模のエクイティ・ファイナンスを実施  
本年5月、約2,782億円の資本増強を実行  
(優先株2,660億円、CB50億円、普通株式約72億円)
- ◆ リーマン・ブラザーズとの間の資本増強プログラム  
資本増強プログラムに基づく10年間の資金調達枠(総額500億円)を  
活用し、本年度計画通り100億円のCBを発行  
5月発行のCB50億円はすべて普通株式に転換済み  
  
引き続き、柔軟な資本増強・資金調達に本プログラムを活用

# 下半期のテーマ

『初年度の事業計画の達成』と『統合最終形態の決定』  
を実現し、3ヵ年事業計画の達成をより確かなものへ

## ◆ 初年度の事業計画の達成

合理化計画の着実な達成

事業の選択と集中の深化と実践へ

## ◆ 統合最終形態の決定

# 初年度の事業計画の達成

上半期の成果を踏まえ、下半期もグループ総力を結集し、初年度の事業計画の達成に向けて邁進

合理化 : 引き続きスピード感をもって着実に推進

選択と集中 : 新経営指標の導入と実践

財務体質 : ネットDERは最終年度目標の達成に目処

## 初年度の事業計画

	初年度の事業計画	通期見通し
経常利益	480億円	480億円
ネットDER	8.5倍	5.2倍

# 合理化計画の着実な達成

合理化計画は、着実に実行中

下期も整齊と実施の上、計画達成へ

	02/9 末	06/3 末までの 削減計画値	04/3 末までの 削減見込み	備考
連結従業員数*	21,800 人	6,200 人	6,000 人	合理化計画の削減目標は、 今期で概ね達成
連結子会社数*	430 社	160 社	140 ~ 150 社	
国内拠点数	8 拠点	4 拠点	3 拠点	
海外拠点数	187 拠点	120 拠点	120 拠点	04/4 統廃合完了に向けて 作業中

\* 当初の合理化計画に対する進捗を表す



# 選択と集中の深化と実践へ

## ◆ 新経営指標の導入・運用

NNVAを更に高度化・精緻化の上、新たな経営指標として導入  
事業統合後の統一価値基準として運用

## ◆ 事業の選択と集中の深化と実践へ

上期の成果を踏まえ、商権単位での事業の選択と集中の実践へ  
事業計画達成に向けた最適なポートフォリオの構築

**重点(集中)商権への経営資源の積極投入**

重点商権の絞込みと成長戦略の具体化

**撤退・縮小(選択)商権への対応を具体化**

## 将来見通しに関する注意事項

資料に記載されている内容は種々の前提に基づいたものであり、将来の計画数値、施策などに関する記載については、不確実な要素を含んだものとご理解下さい。



# 2004年3月期中間決算説明会

～ 中間期実績及び通期見通し～

---

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

2003年11月21日

# 中間期実績

(単位:億円)	ニチメン	日商岩井	NNH単体	調整	連結決算
売上高	9,017	20,221	13	969	30,220
売上総利益	506	648	13	56	1,223
販管費	388	532	10	27	957
営業利益	118	116	3	29	266
営業外損益	32	20	2	21	75
経常利益	86	96	1	8	191
特別損益	227	100	0	4	331
税引前当期純利益	141	4	1	4	140
当期純利益	130	40	0	5	175

NNHの連結決算において、ニチメン、日商岩井それぞれの決算とで連結区分が変更となる関係会社に関する調整等

# 中間期実績

(単位:億円)	03/9期実績	03/9期見通し (5/15 公表)	達成率	02/9期実績 (参考数値*)	前中間期比 増減
売上高	30,220	28,300	107 %	32,740	2,520
売上総利益	1,223	1,360	90 %	1,696	473
販管費	957	1,090	88 %	1,366	+ 409
営業利益	266	270	99 %	330	64
営業外損益	75	90		148	+ 73
経常利益	191	180	106 %	182	+ 9
特別損益	331	300		29	302
税引前当期純利益	140	120	117 %	153	293
当期純利益	175	190	92 %	46	221

\* ニチメン、日商岩井の02/9期実績に、両社持合の子会社に関する連結上の調整などを簡便的に行った参考数値

# 売上総利益（事業セグメント別）

（単位：億円）

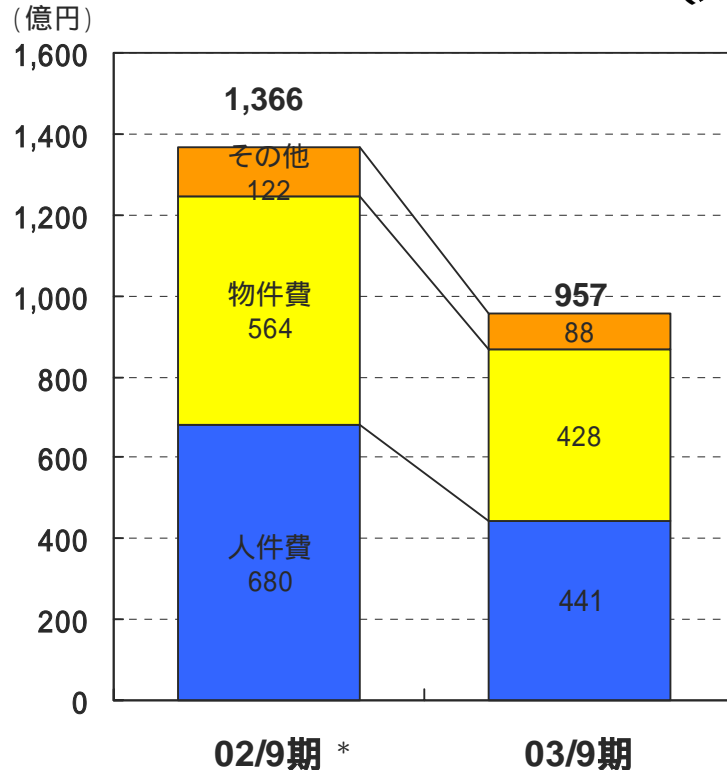
	03/9 期	02/9 期*	増 減	主 な 増 減 理 由
機械	214	218	4	ベネズエラの自動車組立販売会社での減益 4(NIC)、 ボーイング航空機関連取引での増益 +2(NIC)
エネルギー・金属資源	142	141	+ 1	石油関連取引での増益 +4(NIC)、石油・炭素事業での増益 +2(NIC)、 エネルギー電力事業での減益 6(NIC)
化学品・合成樹脂	217	209	+ 8	インドネシアのメタノール製造販売会社での増益 +29(NIC)、 国内子会社等合成樹脂事業での減益 10(NM)
繊維	99	103	4	一部製品輸入商いの減速による減益等(NM)
食料	67	77	10	BSE などの影響による畜産物商いの減少等(NM)
建設	80	113	33	不動産関連取引等減少 43(NM) (前中間期に利益貢献した一過性取引の減少が主因)
木材	53	64	11	市況低迷による影響等(両社)
物資・リテール	70	18	+ 52	なか卯新規連結による増益 +52(NM)
海外現地法人	137	181	44	米国法人での鉄鋼事業統合による減少 40(NIC)
その他	144	572	428	事業再構築(鉄鋼関連)に伴う減少 159(NIC)、 情報産業子会社の持分法化による減少 269(NIC)
合 計	1,223	1,696	473	

\* ニチメン、日商岩井の02/9期実績に、両社持合の子会社に関する連結上の調整などを簡便的に行った参考数値

# 販管費・営業利益

**販管費 957億円**

前中間期比\* 409億円減少  
(人件費減少 239億円、物件費減少 136億円等)



## □ 減少要因

合理化効果	140
事業再構築(鉄鋼関連等)	132
情報産業の持分法化	184
その他子会社売却等	12
(合計)	468

## □ 増加要因

なか卯買収による増加	50
その他新規事業等	9
(合計)	59

**営業利益 266億円**

前中間期比\* 64億円減少

\* 02/9期実績は、ニチメン、日商岩井の02/9期実績に、両社持合の子会社に関する連結上の調整などを簡便的に行った参考数値

# 営業外損益・経常利益

**営業外損益ネット 75億円** 前中間期比\* +73億円改善

## ◆ 主な増減要因

	03/9	02/9*	増減	主な増減要因
- 金融収支				
金利収支	159	170	+ 11	・有利子負債削減による支払利息の改善
受取配当金	21	26	5	
計	138	144	+ 6	
- 持分法投資損益	19	2	+ 21	・事業再構築に伴う増加(鉄鋼関連 +20)、LNG関連 +3
- その他営業外損益	44	2	+ 46	・情報産業子会社の持分法化による改善 ・営業外為替損益の改善等
( 営業外損益合計	75	148	+ 73 )	

**経常利益 191億円** 前中間期比\* +9億円

\* 02/9期実績は、ニチメン、日商岩井の02/9期実績に、両社持合の子会社に関する連結上の調整などを簡便的に行った参考数値



# 特別損益

## ◆ 特別損益の内訳

- 投資有価証券売却・評価損益(ネット)	11
- 有形固定資産等売却・除却損益(ネット)	20
> 子会社保有不動産の売却 等	
- 関係会社整理・引当損等	58
> 海外風力発電事業会社( 22)、	
> 合成樹脂製品製造販売会社( 15) 等	
- 特定海外債権引当金繰入額	26
> 中南米債権への引当 等	
- 特別退職金等	40
- 退職給付制度変更費用	153
- 事業構造改善損 他	22
(ネット合計	331億円)

# 通期業績見通し

(単位:億円)	04/3期見通し	(参考数値)* 03/3期実績	(増減)
売上高	59,300	66,500	7,200
売上総利益	2,740	3,350	610
販管費	2,040	2,750	+ 710
営業利益	700	600	+ 100
営業外損益	220	325	+ 105
経常利益	480	275	+ 205
特別損益	600	1,380	+ 780
税引前当期純利益	120	1,105	+ 985
当期純利益	290	1,224	+ 934

\* ニチメン、日商岩井の03/3期実績に、両社持合の子会社に関する連結上の調整などを簡便的に行った参考数値

# 通期業績見通し (期初見通し比較)

(単位:億円)

	期初見通し(5/15公表)		今回(11/13公表)		増減	
	03/9期	04/3期	03/9期(実績)	04/3期	03/9期	04/3期
売上高	28,300	57,700	30,220	59,300	1,920	1,600
売上総利益	1,360	2,870	1,223	2,740	137	130
販管費	1,090	2,150	957	2,040	133	110
営業利益	270	720	266	700	4	20
営業外損益	90	240	75	220	15	20
経常利益	180	480	191	480	11	0
特別損益	300	600	331	600	31	0
税引前当期純利益	120	120	140	120	20	0
当期純利益	190	290	175	290	15	0

- ✓ 経営統合による合理化効果・シナジー効果により、経常利益は期初見通しの480億円(前年参考数値比+205)を確保する見通しに変更なし
- ✓ 3ヵ年事業計画の初年度である今期は、可能なリストラは全て着手し、リストラコストによる初年度赤字を想定。当期純損失 290億円の期初見通しに変更なし

# 売上総利益見通し（事業セグメント別）

（単位：億円）

	03/9 期 実績	04/3 期 見通し	進捗率	足元の状況	03/3 期実績 (参考数値)*
機械	214	470	46 %	順調	452
エネルギー・金属資源	142	280	51 %	石油関連取引での増益等により好調に推移	271
化学品・合成樹脂	217	425	51 %	化学品は内外関係会社が好調	443
繊維	99	205	48 %	順調	217
食料	67	155	43 %	新規取組み案件の下期での利益実現等を見込む	152
建設	80	205	39 %	順調。従来より下期に収益が集中するため、 低めの進捗	215
木材	53	115	46 %	在庫調整を終え、下期より市況反転の見込み	120
物資・リテール	70	170	41 %	季節要因等から、低めの進捗	89
海外現地法人	137	330	42 %	米国法人などで、下期増益を見込む	365
その他	144	385	37 %	新規投資等による収益貢献は下期の見込み	1,026
合計	1,223	2,740	45 %		3,350

\* ニチメン、日商岩井の03/3期実績に、両社持合の子会社に関する連結上の調整などを簡便的に行った参考数値

# バランスシートの実績と予想

(単位:億円)

	03/4/1 (開始 B/S)	03/9 末	04/3 末見通し
現預金	3,390	5,188	4,500
営業資産	13,234	12,380	12,100
投融資	8,894	9,031	8,800
固定資産	7,835	7,545	7,200
<b>資産合計</b>	<b>33,353</b>	<b>34,144</b>	<b>32,600</b>
営業負債	8,583	8,549	7,800
有利子負債	24,266	22,149	21,500
<b>負債合計</b>	<b>32,849</b>	<b>30,698</b>	<b>29,300</b>
株主資本	504	3,446	3,300
<b>負債・株主資本合計</b>	<b>33,353</b>	<b>34,144</b>	<b>32,600</b>
ネット有利子負債	20,876	16,961	17,000
ネット DER(倍)	41.4	4.9	5.2

## 将来見通しに関する注意事項

資料に記載されている内容は種々の前提に基づいたものであり、将来の計画数値、施策などに関する記載については、不確実な要素を含んだもの  
とご理解下さい。

## 2004年3月期 中間決算説明会資料

### 2 . 連結決算説明資料

中間決算短信（連結）	P. 1
中間連結売上高	P. 2 ~ 3
中間連結損益計算書	P. 4 ~ 5
中間連結特別損益	P. 6 ~ 7
中間連結貸借対照表	P. 8 ~ 9
中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10 ~ 11
企業集団の状況	P. 13 ~ 15
連結対象会社の状況（新規連結会社と除外会社）	P. 16 ~ 17
連結対象会社の状況（黒字会社・赤字会社）	P. 18 ~ 19
連結対象会社の状況（主要関係会社の業績推移）	P. 20 ~ 21
セグメント情報（事業の種類別セグメント）	P. 22 ~ 23
セグメント情報（所在地別セグメント）	P. 24 ~ 25
カントリーリスクエクスポージャー	P. 26
不動産関連	P. 27
一株当たり情報	P. 28
2004年3月期通期連結業績見通し	P. 29

上場会社名 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

上場取引所 東・大各市場第1部

コード番号 2768

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nn-holdings.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 西村 英俊

問合せ先責任者 役職名 広報室長

氏名 谷口 真一

TEL (03)5446 - 1061

中間決算取締役会開催日 平成 15年11月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年9月中間期	3,022,042 -	26,606 -	19,074 -
14年9月中間期	- -	- -	- -
15年3月期	-	-	-

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年9月中間期	17,509 -	95 21	-
14年9月中間期	- -	-	-
15年3月期	-	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 1,866百万円 14年9月中間期 -百万円 15年3月期 -百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 183,906,487株 14年9月中間期 -株 15年3月期 -株  
 会計処理の方法の変更 無

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	3,414,390	344,551	10.1	393 91
14年9月中間期	-	-	-	-
15年3月期	-	-	-	-

(注) 期末発行済普通株式数(連結) 15年9月中間期 199,416,777株 14年9月中間期 -株 15年3月期 -株  
 期末発行済優先株式数(連結) 15年9月中間期 133,000,000株 14年9月中間期 -株 15年3月期 -株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	52,384	31,144	92,126	491,664
14年9月中間期	-	-	-	-
15年3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 388社 持分法適用非連結子会社数 26社 持分法適用関連会社数 216社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,930,000	48,000	29,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 151円 31銭



# 中間連結売上高

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

## 業態別売上高

(単位:百万円)

業態	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)	
		構成比%
輸出	500,041	16.5
輸入	750,893	24.9
国内	1,179,440	39.0
外国間	591,666	19.6
合計	3,022,042	100.0

## 商品部門別売上高

(単位:百万円)

部門	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)	
		構成比%
機械	604,554	20.0
エネルギー・金属資源	900,504	29.8
化学品・合成樹脂	314,185	10.4
住・生活産業	647,184	21.4
海外現地法人	419,908	13.9
その他事業	135,704	4.5
合計	3,022,042	100.0

【事業区分について】

- ・住・生活産業には繊維、食料、建設、木材、物資・リテ - ルが含まれております。
- ・その他事業には情報産業、金属が含まれております。

連結商品部門別売上高内訳 増減内容

【商品部門別売上高】

	当中間期 億円	(参考数値)		増減額 億円	主な増減要因
		前中間期 億円			
機 械	6,045	4,924		1,121	電力プラント受注及びボーイング航空機関連による増収
エネルギー・金属資源	9,005	7,778		1,227	石油関連取引での増収
化学品・合成樹脂	3,142	3,145		3	
住・生活産業	6,472	6,631		159	
( 織 維 )	(690)	(708)	( 18 )		一部製品輸入商いの減速による減収
( 食 料 )	(2,160)	(2,243)	( 83 )		市況・消費低迷の影響を受けた水産物事業、及び 利益率の低い穀物の外国間仲介取引を縮小したことによる減収
( 建 設 )	(889)	(1,123)	( 234 )		不動産関連取引等の減少による減収(前中間期に利益貢献した一過性取引の減少が主因)
( 木 材 )	(1,457)	(1,429)	( 28 )		総合建材販売会社における増収
( 物資・リテール )	(1,276)	(1,128)	( 148 )		備なかが卯新規連結などによる増収
海外現地法人	4,199	3,406		793	アジア地域での増収等
その他事業	1,357	6,856		5,499	事業再構築(鉄鋼関連)に伴う減収 情報産業子会社の持分法適用会社化による減収
合 計	30,220	32,740		2,520	

【参考データ】

円高による売上高減少 約 800億円

ニチメン、日商岩井の2003年3月期中間連結決算実績に、両社持合の子会社に関する連結上の調整などを簡便的に行った参考数値

# 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

科 目		当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)	
			売上高比
			%
1	売 上 高	3,022,042	100.00
2	売 上 原 価	2,899,718	95.95
3	売 上 総 利 益	122,323	4.05
4	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	95,717	3.17
5	営 業 利 益	26,606	0.88
6	営 業 外 収 益	28,145	0.93
7	( 受 取 利 息 )	( 12,852 )	( 0.42 )
8	( 受 取 配 当 金 )	( 2,047 )	( 0.07 )
9	( 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 )	( 1,866 )	( 0.06 )
10	( そ の 他 )	( 11,379 )	( 0.38 )
11	営 業 外 費 用	35,677	1.18
12	( 支 払 利 息 )	( 27,956 )	( 0.92 )
13	( コ マ - シ ャ ル ハ ー バ - 利 息 )	( 773 )	( 0.03 )
14	( そ の 他 )	( 6,946 )	( 0.23 )
15	経 常 利 益	19,074	0.63
16	特 別 損 益	33,050	1.09
17	税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失 ( )	13,975	0.46
18	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,487	0.18
19	法 人 税 等 調 整 額	2,875	0.09
20	少 数 株 主 利 益	922	0.03
21	中 間 純 損 失 ( )	17,509	0.58

(注) 特別損益については中間連結補足資料をご参照願います。

連結損益計算書 増減内容

【売上総利益】		当中間期	(参考数値)		主な増減要因
商品部門	前中間期		増減額		
機 械	214 億円	218 億円	4 億円	ベネズエラの自動車組立販売会社での減益、電力プラント受注及びボーイング航空機関連取引による増益等 石油関連取引及び石油・炭素事業での増益、及びエネルギー電力事業での減益等 インドネシアのメタノール製造販売会社での増益、国内子会社等合成樹脂事業での減益等	
エネルギー・金属資源	142	141	1		
化学品・合成樹脂	217	209	8		
住・生活産業	369	375	6		
( 織 維 )	(99)	(103)	( 4 )		
( 食 料 )	(67)	(77)	( 10 )		
( 建 設 )	(80)	(113)	( 33 )		
( 木 材 )	(53)	(64)	( 11 )		
(物資・リテール)	(70)	(18)	( 52 )		
海外現地法人	137	181	44		
そ の 他	144	572	428	米国法人における鉄鋼事業統合に伴う減益等 事業再構築(鉄鋼関連)に伴う減益 情報産業子会社の持分法適用会社化による減益	
合 計	1,223	1,696	473		
【販売費及び一般管理費】		当中間期	(参考数値)		主な増減要因
科 目	前中間期		増減額		
人 件 費	441 億円	680 億円	239 億円	事業再構築(鉄鋼関連)に伴う改善 +132億円 情報産業子会社の持分法適用会社化による改善 +184億円 その他(子会社の売却等)の改善 +12億円 事業買収、新規事業等による増加 59億円 (なか卯新規連結 50、その他 9) その他(合理化等) +140億円	
物 件 費	428	564	136		
減 価 償 却 費	66	76	10		
貸倒引当金・貸倒償却	4	5	1		
連結調整勘定償却額	18	41	23		
合 計	957	1,366	409		
【金融収支】		当中間期	(参考数値)		主な増減要因
科 目	前中間期		増減額		
受 取 利 息	129 億円	144 億円	15 億円	平残の減少、及び利回りの低下による受取利息の減少 有利子負債の減少による支払利息の改善	
支 払 利 息	280	313	33		
コマーシャルペーパー利息 (金利収支)	( 159 )	( 170 )	( 11 )		
受 取 配 当 金	21	26	5		
金 融 収 支 計	138	144	6		
【その他収支】		当中間期	(参考数値)		主な増減要因
科 目	前中間期		増減額		
持分法による投資損益	19 億円	2 億円	21 億円	事業再構築に伴う増加(鉄鋼関連+20)、LNG関連+3 金融商品関連収益の減少等 情報産業子会社の持分法適用会社化による影響、及び 営業外為替損益の改善等	
その他の営業外収益	114	120	6		
その他の営業外費用	70	122	52		
そ の 他 収 支 計	63	4	67		
【経常利益】		当中間期	(参考数値)		
科 目	前中間期		増減額		
経 常 利 益	191 億円	182 億円	9 億円		

ニチメン、日商岩井の2003年3月期中間連結決算実績に、両社持合の子会社に関する連結上の調整などを簡便的に行った参考数値

# 中間連結特別損益

(単位:百万円) ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

摘 要	当中間連結会計期間
	(平成15年4月1日～平成15年9月30日)
<u>特別利益明細</u>	
有形固定資産等売却益	145
投資有価証券等売却益	6,050
特別利益合計	6,195
<u>特別損失明細</u>	
有形固定資産等売却・除却損	2,157
投資有価証券等売却損	6,017
投資有価証券評価損	1,130
関係会社整理・引当損等	5,844
特定海外債権引当金繰入額	2,612
事業構造改善損	1,962
特別退職金等	4,043
退職給付制度変更費用	15,271
統 合 費 用	206
特別損失合計	39,245
特別損益計	33,050
<u>参 考</u>	
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	384

## 連結特別損益の内訳

摘要	当中間期	主な内容
	億円	
有形固定資産等売却益	1	
投資有価証券等売却益	61	上場有価証券売却益等
<hr/>		
( 特別利益計 )	62	
有形固定資産等売却・除却損	22	子会社保有不動産の売却損等
投資有価証券等売却損	60	上場有価証券売却損等
投資有価証券評価損	11	
関係会社整理・引当損等	58	海外風力発電事業会社への引当損( 22億円)、 欧州合成樹脂製品製造販売会社への引当損( 15億円)、 欧州電子部品自動装着機販売会社の売却損( 4億円)等
特定海外債権引当金繰入額	26	中南米債権への引当等
事業構造改善損	20	鉄鋼製品事業譲渡に伴う追加損失( 7億円)等
特別退職金等	40	退職者・転籍者退職割増金等
退職給付制度変更費用	153	適格退職年金・退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度等に移行したことに伴う費用
統 合 費 用	2	
<hr/>		
( 特別損失計 )	392	
( 特別損益合計 )	331	

# 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

資 産 の 部		負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	平成15年 9月30日現在	科 目	平成15年 9月30日現在		
1	流動資産	1,996,676	流動負債	2,454,488	1
2	現金及び預金	518,758	支払手形及び買掛金	536,484	2
3	受取手形及び売掛金	799,401	短期借入金	1,561,242	3
4	有価証券	13,732	コマーシャルペーパー	79,570	4
5	たな卸資産	289,787	社債(一年内償還)	36,585	5
6	短期貸付金	213,069	未払法人税等	5,894	6
7	繰延税金資産	14,583	繰延税金負債	607	7
8	その他	190,155	事業構造改善損失 引当金	2,156	8
9	貸倒引当金	42,810	その他	231,946	9
10	固定資産	1,416,118	固定負債	602,292	10
11	有形固定資産	513,182	社 債	65,287	11
12	無形固定資産	78,833	長期借入金	472,223	12
13	連結調整勘定	47,598	繰延税金負債	10,836	13
14	その他	31,234	退職給付引当金	9,990	14
15	投資その他の資産	824,103	その他	43,954	15
16	投資有価証券	435,308			
17	長期貸付金	225,976	負債合計	3,056,781	16
18	繰延税金資産	81,046	少数株主持分	13,057	17
19	再評価に係る 繰延税金資産	2,252			
20	その他	204,350	資 本 金	148,306	18
21	貸倒引当金	124,831	資本剰余金	344,319	19
			利益剰余金	66,849	20
			土地再評価差額金	6,364	21
22	繰延資産	1,594	その他有価証券 評価差額金	2,295	22
			為替換算調整勘定	71,725	23
			自己株式	839	24
			資本合計	344,551	25
23	資産合計	3,414,390	負債、少数株主持分 及び資本合計	3,414,390	26

連結貸借対照表 増減内容

主な科目	03年9月末	03年4月1日 (開始B/S)	増減額	主な増減要因
(資産の部)	億円	億円	億円	
現金及び預金	5,188	3,390	1,798	増資等による増加
受取手形及び売掛金	7,994	8,743	749	事業再構築(鉄鋼関連)による減少 346億円 不動産関連取引の減少によるもの 117億円等
たな卸資産	2,898	3,110	212	事業再構築(鉄鋼関連)による減少 173億円 販売用不動産の減少 92億円等
有価証券	137	175	38	
投資有価証券	4,353	4,142	211	国内上場株式の時価上昇による増加等
(有価証券計)	(4,490)	(4,317)	(173)	
短期貸付金	2,131	1,677	454	長期貸付金からのONE YEARルール適用による振替等
長期貸付金	2,260	2,730	470	短期貸付金へのONE YEARルール適用による振替等
(融資計)	(4,390)	(4,407)	(17)	
(資産合計)	(34,144)	(33,353)	(791)	
(負債・資本の部)				
支払手形及び買掛金	5,365	5,483	118	事業再構築(鉄鋼関連)による減少等
短期借入金	15,612	16,312	700	資産圧縮による減少
コマーシャルペーパー	796	216	580	
社債(一年内償還分)	366	775	409	
長期借入金	4,722	6,258	1,536	一年内返済分の短期借入金への振替等
社債	653	705	52	一年内償還分の短期への振替等
(GROSS有利子負債)	(22,149)	(24,266)	(2,117)	
(負債合計)	(30,568)	(32,718)	(2,150)	
資本金	1,483	100	1,383	資本増強 +1,383億円
資本剰余金	3,443	2,933	510	資本増強 +1,383億円、欠損金への充当 874億円
利益剰余金	668	1,349	681	資本剰余金の欠損金への充当 +874億円、欠損金 175億円
(小計)	(4,258)	(1,684)	(2,574)	
土地再評価差額金	64	61	3	
その他有価証券評価差額金	23	339	316	国内上場株式の評価差額の改善
為替換算調整勘定	717	769	52	
自己株式	8	11	3	
(資本合計)	(3,446)	(504)	(2,942)	
NET有利子負債	16,961	20,876	3,915	
NET負債倍率	4.9倍	41.4倍	-36.5ポイント	
株主資本比率	10.1%	1.5%	8.6%	



# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

ニチメン・日商岩井ホ - ルディングス株式会社

科 目		当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)
1	<u>営業活動によるキャッシュ・フロー</u>	
2	税金等調整前中間純損失( )	13,975
3	減価償却費	14,194
4	投資有価証券評価損	1,130
5	貸倒引当金の増減額	4,572
6	受取利息及び受取配当金	14,899
7	支払利息	28,730
8	持分法による投資利益	1,866
9	投資有価証券等売却損益	3,215
10	有形固定資産売却・除却損益	2,012
11	売上債権の増減額	65,826
12	たな卸資産の増減額	15,175
13	仕入債務の増減額	5,166
14	その他	40,132
15	<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>52,384</b>
16	<u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u>	
17	定期預金の収支	2,865
18	有価証券の収支	5,790
19	有形固定資産の取得による支出	6,311
20	有形固定資産の売却による収入	767
21	投資有価証券等の取得による支出	8,779
22	投資有価証券等の売却による収入	37,113
23	短期貸付金の収支	6,518
24	長期貸付金の貸付による支出	7,856
25	長期貸付金の回収による収入	12,847
26	その他	6,959
27	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>31,144</b>
28	<u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u>	
29	短期借入金	49,570
30	コマーシャルパターンの収支	57,970
31	長期借入れによる収入	52,405
32	長期借入金の返済による支出	198,653
33	社債の発行による収入	16,863
34	社債の償還による支出	59,284
35	増資による収入	272,248
36	その他	147
37	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>92,126</b>
38	現金及び現金同等物に係る換算差額	917
39	現金及び現金同等物の増減額	176,573
40	現金及び現金同等物の期首残高	310,441
41	連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増減額	4,649
42	<u>現金及び現金同等物の中間期末残高</u>	<u>491,664</u>

連結キャッシュ・フロー計算書 補足説明

科 目	当中間期	内訳
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 減価償却前 税引前中間純利益	2	
2. キャッシュ・フローに影響の無い損益の除外 ( )	204	
3. 投資活動関連損益の除外	40	
小計	167	
4. その他	357	不動産関連取引に係る売掛金回収 ほか営業資産の圧縮等
合計	524	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 定期預金の収支	29	
2. 有価証券・投資有価証券		
有価証券の収支	58	
投資有価証券等の取得による支出	88	
投資有価証券等の売却による収入	371	資産圧縮に伴う株式等売却
小計	341	
3. 有形固定資産		
有形固定資産の取得による支出	63	
有形固定資産の売却による収入	8	
小計	55	
4. 貸付金		
短期貸付金の収支	65	
長期貸付金の貸付による支出	79	
長期貸付金の回収による収入	128	
小計	15	
5. その他	70	鉄鋼製品事業譲渡に伴う収入等
合計	311	
<b>フリーキャッシュ・フロー ( + )</b>	835	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 短期借入金の収支	496	
2. コマーシャルペーパーの収支	580	
3. 長期借入金		
長期借入れによる収入	524	
長期借入金の返済による支出	1,987	
小計	1,462	
4. 社債		
社債の発行による収入	169	
社債の償還による支出	593	
小計	424	
5. 増資による収入	2,722	
6. その他	1	
合計	921	

受取利息及び受取配当金、支払利息、有形固定資産売却・除却損益、貸倒引当金の増減額

メ 毛

# 企業集団の状況

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

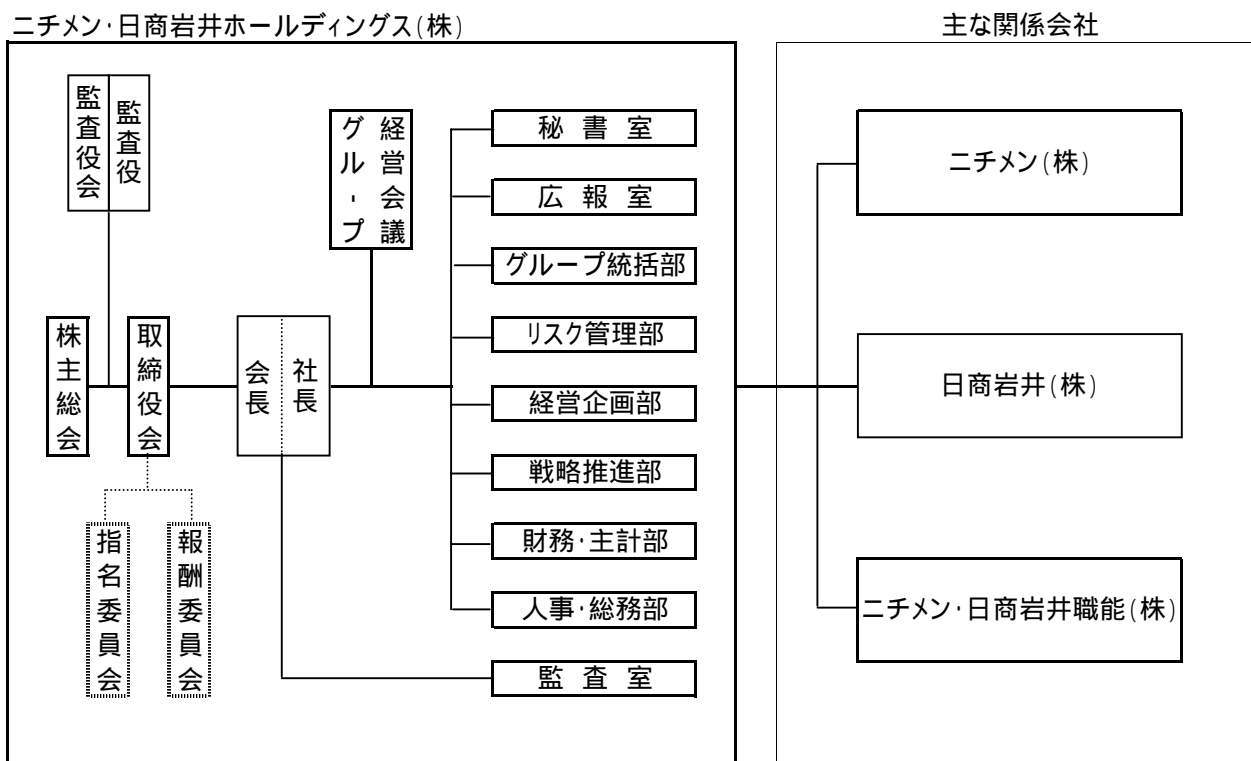
当社は、平成15年4月1日に商法第364条に定める株式移転制度を利用し、ニチメン株式会社及び日商岩井株式会社により、その持株会社として設立され、これら子会社の事業活動を支配・管理すること及びこれに附帯する事業を行うことを目的としております。

当社グループは、ニチメン株式会社及び日商岩井株式会社を核に、総合商社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種製品の製造・販売・サービスの提供に携わっている他、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能の発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行っております。

当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社500社、関連会社247社の計747社(内、連結対象会社630社)から構成されております。

当社の経営体制、主な関係会社を図示すると以下の通りとなります。

(平成15年10月1日現在)



(注)

1. ニチメン(株)、日商岩井(株)及びニチメン・日商岩井職能(株)は当社の完全子会社であります。
2. ニチメングループ、日商岩井グループ内の詳細につきましては、両社の中間決算短信資料をご参照願います。尚、ニチメン(株)及び日商岩井(株)において、グローバル・ケミカル・ホールディングス(株)、ニコム建物管理(株)及び日商ニチメンリアルネット(株)は関連会社であります。当社においては子会社となります。

## 企業集団の状況(ニチメン株式会社)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、総合商社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種製品の製造・販売・サービスの提供に携わっている他、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能の発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行なっております。当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社183社、関連会社106社の計289社(内、連結対象258社)から構成されております。当社グループの事業の種類別セグメントの概要は下記のとおりであります。

### (事業の種類別セグメント)

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社 (事業内容・連結区分)
合成樹脂・ 化学品	[合成樹脂] ポリプロピレン、エンブラ等合成樹脂原料、コンパウンド、二軸延伸ナイロンフィルム等包装材料、合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料 ほか  [化学品] 有機化学品、無機化学品、黒鉛等鉱産品、工業塩、化学肥料、医・農薬、化粧品、食品化学原料、石油製品 ほか	・プラマテルズ(株)(合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子) (1) ・プラ・ネット・ホールディングス(株)(合成樹脂事業の持ち株会社 子) ・プラネット(株)(合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子) ・日商岩井プラスチック(株)(合成樹脂原料・製品の販売 子) ・蝶理プラテクノ(株)(合成樹脂原料・製品の販売 子) ・日綿塑料(中国)有限公司(合成樹脂原料、成形機販売 子) ・ニチメンエネルギー(株)(石油製品等の販売 子) ・グローバル・ケミカル・ホールディングス(株)(化学品事業の持ち株会社 関連) ・アリストライフサイエンス(株)(ライフケア事業会社 関連)  子会社 28社(国内 17社、海外 11社) 関連会社 24社(国内 7社、海外 17社)
繊維・ リテール	[繊維] 羽毛原料及び羽毛製品、綿・化繊織物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品 ほか  [リテール] 和風ファストフードチェーン運営、育児用品、ポータブルデジタル機器 ほか	・(株)ニチメンインフィニティ(繊維二次製品の製造販売 子) ・Nichimen Orient Wear Ltd.(繊維二次製品の生産管理・販売 子)  ・(株)なか卯(和風ファストフードチェーン運営 子) (1)  子会社 14社(国内 7社、海外 7社) 関連会社 10社(国内 2社、海外 8社)
食 料	穀物、小麦粉、飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒード、砂糖、その他各種食品及び原料、食品スーパーマーケットの運営、無人コンビニエンスストア店舗開発 ほか	・Granplex, Inc.(穀物、飼料の輸出入、販売 子) ・(株)エヌエムボーイ(小型食品スーパーマーケットの運営 関連) ・ヤマザキナビスコ(株)(菓子製造 関連)  子会社 2社(国内 1社、海外 1社) 関連会社 19社(国内 6社、海外 13社)
建設・木材	[建設] マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理 ほか  [木材] 輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、チップ ほか	・ニチメン土地建物(株)(不動産売買、仲介、保有・賃貸、管理及び付帯業務 子) ・ニコム建物管理(株)(ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 関連) ・日商ニチメンリアルネット(株)(不動産の賃貸借及びその仲介 関連)  ・ニチメン住宅資材(株)(木材製材品の卸売 子) ・サン建材(株)(総合建材販売 関連) ・Tachikawa Forest Products(N.Z.) Ltd.(製材加工・販売 関連)  子会社 18社(国内 8社、海外 10社) 関連会社 7社(国内 4社、海外 3社)
機械・金属	[機械] 電力プラント、石化・一般プラント、電力事業、自動車及び自動車部品、建設機械、ベアリング、発電機、船舶、航空機、各種産業機械、通信機器・システム、電気・電子機器、情報処理、コンピュータソフト開発 ほか  [金属] アルミ、マグネシウム、貴金属地金、貴金属ディーリング ほか	・ニチメンマシナリー(株)(産業・環境機器の販売 子) ・ニチメンアビエーション(株)(航空機器・安全装置の販売 子) ・ニチメンコンピュータシステムズ(株)(コンピュータ開発、情報処理サービス 子)  ・ニチメン金属販売(株)(鉄鋼・非鉄金属の販売 子) ・ニチメンジュエリー(株)(貴金属宝飾品の販売 子)  子会社 70社(国内 19社、海外 51社) 関連会社 28社(国内 4社、海外 24社)
海外現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行なっております。	・米国ニチメン(子) ・欧州ニチメン(子) ・ニチメンアジア大洋州(子)  子会社 36社(海外 36社) 関連会社 13社(海外 13社)
そ の 他	国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理 ほか	・ニチメン九州(株)(国内地域法人 子) (2) ・ニチメン・日商岩井ロジスティクス(株)(物流サービス 関連) ・シナジー・キャピタル(株)(企業再生ファンドの運営・管理 関連)  子会社 15社(国内 13社、海外 2社) 関連会社 5社(国内 2社、海外 3社)

(1) 関係会社の内、平成15年9月30日現在、国内証券市場に公開している会社は、プラマテルズ(株)(ジャスダック)、(株)なか卯(ジャスダック)の2社であります。

(2) 平成15年10月1日を以って、ニチメン九州(株)は日商岩井九州(株)と合併し、ニチメン・日商岩井九州(株)となりました。

## 企業集団の状況(日商岩井株式会社)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、総合商社として物品の売買取引及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種製品の製造・販売・サービスの提供に携わっている他、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能の発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行なっております。当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社299社、関連会社136社の計435社(内、連結対象349社)から構成されております。当社グループの事業の種類別セグメントの概要は下記のとおりであります。

### (事業の種類別セグメント)

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社 (事業内容・連結区分)
機械	自動車、自動車及び自動車部品製造関連設備機器、船舶、車輛、電子・通信及び家電関連設備機器、製鉄・セメント関連プラント設備機器、医療、金属加工機及び関連設備他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日商岩井船舶(株) (船用機械の販売、船舶運航管理、中古船売買の仲介等 子)</li> <li>・日商岩井プラント機器(株) (一般産業機械類の輸出入・販売 子)</li> <li>・日商岩井メカトロニクス(株) (半導体加工組立装置、FA装置、SFA等の輸出入・販売 子)</li> <li>・MAZAK Nissho Iwai Corp. (レーザ加工機の販売 子)</li> <li>・MMC Automotriz, S.A. (三菱自動車工業製及び現代自動車製自動車組立・販売 子)</li> <li>・日本センデミア(株) (各種圧延機設備に関する設計、製造機械の製造 関連)</li> <li>・Mitsubishi Motors Philippines Corp. (三菱自動車工業製自動車組立販売 関連)</li> </ul> <p style="text-align: right;">子会社 48社(国内 8社、海外 40社) 関連会社 22社(国内 5社、海外 17社)</p>
宇宙航空	航空機及び関連機器	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日商岩井エアロマリン(株) (航空宇宙、防衛産業関連機器の輸出入・販売 子)</li> <li>・Sunrock Aircraft Corp. Ltd. (航空機リース 子)</li> </ul> <p style="text-align: right;">子会社 23社(国内 14社、海外 9社) 関連会社 1社(国内 0社、海外 1社)</p>
エネルギー・金属資源	石油・ガス、石油製品、原子燃料、石炭、鉄鉱石、合金鉄、アルミ、銅、非鉄製品、海洋石油生産設備、エネルギー化学プラント、発電・送変電設備他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イーエナジー(株) (原子燃料・原子力機器類の販売等 子)</li> <li>・(株)ジェクト (石油製品・LPガス・CO<sub>2</sub>・炭素製品・各種鉱産品のトレーディング 子)</li> <li>・東京油槽(株) (石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子)</li> <li>・日商岩井石油(株) (石油製品・石炭の販売等 子)</li> <li>・エルエヌジージャパン(株) (LNG事業及び関連投融资 関連)</li> <li>・日商岩井アルコニックス(株) (非鉄金属製品、建設資材等の国内外取引 関連)</li> <li>・日商岩井石油ガス(株) (LPG、石油類の輸入・販売 関連)</li> <li>・Kobe Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. (アルミの製造 関連) ( 1 )</li> </ul> <p style="text-align: right;">子会社 41社(国内 13社、海外28社) 関連会社 25社(国内 7社、海外18社)</p>
生活産業	穀物砂糖、油脂・飼料原料、水産物、畜産物、その他食品、物資製品、チップ植林事業、有機化学品、精密化学品、電材、クローラルカリ・塩ビ、アグリ・無機化学品、窯業・鉱産、合成樹脂、木材、住宅建材他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サン建材(株) (総合建材販売 子)</li> <li>・第一化成(株) (合成樹脂成型加工組立及び精密金型製造販売 子)</li> <li>・日商岩井住宅資材(株) (木材製品販売 子)</li> <li>・日商岩井食料(株) (農畜水産物、飼料原料、その他各種食品の販売 子)</li> <li>・日商岩井セメント(株) (各種セメント・コークス二次製品の販売等 子)</li> <li>・日商岩井物資販売(株) (物資製品等輸出入販売 子)</li> <li>・日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ(株) (農畜産品等の取引 子)</li> <li>・ユニテックフーズ(株) (天然食品添加物及び果実、果汁等の販売 子)</li> <li>・P.T. Kaltim Methanol Industri (メタノールの製造販売 子)</li> <li>・Thai Central Chemical Public Co.,Ltd. (肥料製造・販売 子)</li> <li>・グローバル・ケミカル・ホールディングス(株) (化学品事業の持ち株会社 関連)</li> <li>・日商岩井紙バルブ(株) (包装用、梱包用資材、容器、機械等の販売 関連)</li> <li>・フジ日本精糖(株) (砂糖製造、精製、加工・販売 関連) ( 2 )</li> <li>・ブラ・ネット・ホールディングス(株) (合成樹脂事業の持ち株会社 関連)</li> </ul> <p style="text-align: right;">子会社 62社(国内 26社、海外 36社) 関連会社 30社(国内 18社、海外 12社)</p>
建設都市開発	都市開発、地域再開発事業、建設資材他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サンロック総合開発(株) (不動産等 子)</li> <li>・日商岩井不動産(株) (不動産の売買、管理、賃貸、仲介 子)</li> <li>・チェルシージャパン(株) (商業施設の開発、所有、賃貸、運営 関連)</li> <li>・ニコム建物管理(株) (ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 関連)</li> <li>・日商ニチメンリアルネット(株) (不動産の賃貸借及びその仲介 関連)</li> </ul> <p style="text-align: right;">子会社 21社(国内 7社、海外 14社) 関連会社 19社(国内 6社、海外 13社)</p>
海外現地法人	複数の商品を取り扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様多種多様な活動を行なっております。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日商岩井欧州会社(子)</li> <li>・日商岩井豪州会社(子)</li> <li>・日商岩井シンガポール会社(子)</li> <li>・日商岩井ドイツ会社(子)</li> <li>・日商岩井米国会社(子)</li> <li>・日商岩井香港会社(子)</li> </ul> <p style="text-align: right;">子会社 64社(国内 1社、海外 63社) 関連会社 17社(国内 0社、海外 17社)</p>
その他事業	国内地域法人、物流・保険サービス他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日商岩井九州(株) (国内地域法人 子) ( 3 )</li> <li>・アイ・ティー・エックス(株) (IT分野での投資育成事業等 関連) ( 2 )</li> <li>・中央毛織(株) (各種繊維製品の製造・加工・販売等 関連) ( 2 )</li> <li>・(株)メタルワン (鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 関連)</li> </ul> <p style="text-align: right;">子会社 40社(国内 24社、海外 16社) 関連会社 22社(国内 12社、海外 10社)</p>

( 1 ) 平成15年10月1日を以って、Kobe Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.はJapan Alumina Associates (Australia) Pty.Ltd.に商号変更致しました。

( 2 ) 関係会社の内、平成15年9月30日現在、国内証券市場に公開している会社は、フジ日本精糖(株)(東証2部)、中央毛織(株)(東証2部、名証2部)、アイ・ティー・エックス(株)(ヘラクレス)、の3社であります。

( 3 ) 平成15年10月1日を以って、日商岩井九州(株)はニチメン九州(株)と合併し、ニチメン・日商岩井九州(株)となりました。

## 連結対象会社の状況（新規連結会社と除外会社）

### 当中間期中の連結対象会社数の増減

	03/9末	03/4 設立時	(単位：社) 増減
連結子会社	388	418	30
持分法適用会社	242	254	12
連結対象会社計	630	672	42

### 当中間期中（03/4-03/9）の主な新規連結会社と除外会社

#### 主な新規連結対象会社

##### 連結子会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
エネルギー・金属資源	(株) サンテクノ	自動車の整備、板金、塗装、加工用品販売、中古車販売事業
化学品・合成樹脂	プラネット(株)	合成樹脂原料・製品等の貿易・売買
化学品・合成樹脂	PLA MATELS(SHANGHAI) CO., LTD. (中国)	合成樹脂原料・製品の販売

##### 持分法適用会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
機械	エヌアイウエル(株) (連結子会社からの区分変更)	溶接材料、溶接機器、省力化機器等の販売
機械	JASINUSA AUTOMOBILE PTE. LTD. (インドネシア)	中国の自動車用タイヤ製品製造会社への出資
住・生活産業	(株) プライムゲート	繊維製品及び雑貨の企画製造販売
住・生活産業	(株) エヌエムボーイ	小型食品スーパーマーケットの運営
住・生活産業	Posand Nichimen Home Textile Limited (香港)	中国繊維染色・縫製会社への投資
住・生活産業	PT. Pembangunan Deltamas (インドネシア)	不動産業

#### 主な連結除外会社

##### 連結子会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
機械	エヌアイウエル(株) (持分法適用会社への区分変更)	-
化学品・合成樹脂	実医研(株)	医薬品・農薬・化学物質・食品添加物等の安全性試験
その他事業	ニチメンスチール(株)	特殊鋼加工販売
その他事業	(株) ステンレス加工センター	ステンレス鋼材の切断及び研磨加工
その他事業	石原鋼鉄(株)	特殊鋼卸売
その他事業	石田金属(株)	ステンレス板加工販売
その他事業	P.T.MITRA DAYACIPTA (インドネシア)	鉄鋼加工業

##### 持分法適用会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
機械	エヌアイ・コウベ・ウエルディング(株)	溶接機材販売
化学品・合成樹脂	日本ウェーブロック(株)	合成樹脂及び繊維の加工・販売
住・生活産業	Samling plywood (Miri) Sdn. Bhd. (マレーシア)	合板製造販売
住・生活産業	Ando(Malaysia)Sdn.Bhd. (マレーシア)	建設業
海外現地法人	F&P AMERICA MFG. (アメリカ)	自動車部品製造業
その他事業	CENTRAL METALS(THAILAND)LTD. (タイ)	鉄鋼加工業
その他事業	兼政鉄鋼(株)	軽量内装下地材製造販売、鋼材販売
その他事業	井上金属(株)	ステンレス鋼材販売
その他事業	FEG DE QUERETARO, S.A. de C.V. (メキシコ)	自動車部品用金型製造・自動車部品製造業

連結子会社の増減による収益への影響額（前年同期比）

増加

	売上高	売上総利益	販管費	(単位：億円) 営業利益
連結子会社（注）	129	59	53	7

減少

	売上高	売上総利益	販管費	(単位：億円) 営業利益
連結子会社	5,965	443	336	108

(注) プラネット㈱はニチメン㈱の合成樹脂部門の会社分割に伴う承継会社であり、同社の新規連結による収益への影響はないため、上記の数値には含めておりません。



## 連結対象会社の状況（黒字会社・赤字会社）

### 当中間期の黒字会社数・赤字会社数

（単位：社）

	連結子会社			持分法適用会社			合計		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
国内	110	33	143	49	17	66	159	50	209
海外	151	92	243	115	61	176	266	153	419
計	261	125	386	164	78	242	425	203	628
比率	67.6%	32.4%	100.0%	67.8%	32.2%	100.0%	67.7%	32.3%	100.0%

（注）ニチメン(株)及び日商岩井(株)は上記数値には含まれておりません。

### 当中間期（03/4～03/9）の連結対象会社の黒字額・赤字額

（単位：億円）

	連結子会社			持分法適用会社			合計		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
国内	90	50	40	35	23	12	125	73	52
海外	75	50	25	34	14	20	109	64	45
計	165	100	65	69	37	32	234	137	97

（注）ニチメン(株)及び日商岩井(株)は上記数値には含まれておりません。

黒字・赤字会社のうち連結決算業績への影響が大きい会社

黒字会社

(単位：億円)

会社名	出資比率	持分損益			事業内容
		当中間期	前中間期	増減	
(連結子会社)					
P.T. Kaltim Methanol Industri	85.0%	13.8	8.6	22.4	メタノールの製造・販売（インドネシア）
(株)ニチメンインフィニティ	100.0%	9.1	7.3	1.8	繊維二次製品の製造販売
Thai Central Chemical Public Co., Ltd.	83.5%	6.4	2.5	3.9	肥料の製造・販売（タイ）
ニチメン土地建物(株)	100.0%	5.4	5.7	0.3	不動産売買、仲介、保有・賃貸等
Sunrock Aircraft Corporation Limited	100.0%	4.7	5.0	0.3	航空機リース（アイルランド）
日商岩井欧州会社	100.0%	3.5	3.6	0.1	海外現地法人
サン建材(株)	100.0%	3.0	4.5	1.5	総合建材販売
日商岩井米国会社	100.0%	2.8	8.0	5.2	海外現地法人
ニコム建物管理(株)	100.0%	2.8	1.6	1.2	不動産の管理業務
日商岩井香港会社	100.0%	2.7	4.5	1.8	海外現地法人
日商岩井船舶(株)	100.0%	2.5	1.3	1.2	船用機械の販売、船舶運航管理、中古船売買の仲介等
日商岩井不動産(株)	100.0%	2.5	0.4	2.9	不動産の売買、管理、賃貸、仲介
日商岩井エアロマリン(株)	100.0%	2.4	3.5	1.1	航空宇宙、防衛産業関連機器の輸出入・販売
日商岩井食料(株)	100.0%	2.2	0.4	1.8	農畜水産物、飼料原料、その他各種食料品の販売
ニチメンエネルギー(株)	100.0%	2.2	1.8	0.4	石油製品等の販売
(持分法適用会社)					
(株)メタルワン	40.0%	19.9	-	19.9	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等
エルエヌジージャパン(株)	50.0%	3.5	0.7	2.8	LNG事業及び関連投融资
Kobe Alumina Associates (Australia) Pty. Limited 1	50.0%	2.5	2.4	0.1	アルミナの製造（オーストラリア）

1) 2003年10月1日を以って、Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.に商号変更しております。

赤字会社

(単位：億円)

会社名	出資比率	持分損益			事業内容
		当中間期	前中間期	増減	
(連結子会社)					
中津エステート(株)	100.0%	25.8	0.1	25.7	不動産賃貸業
PLANESA S.A.	100.0%	9.4	0.6	8.8	合成樹脂事業統轄会社（ベルギー）
米国ニチメン	100.0%	8.4	0.4	8.8	海外現地法人
欧州ニチメン	100.0%	6.7	13.8	20.5	海外現地法人
ブラ・ネット・ホールディングス(株)	87.0%	3.3	0.4	3.7	合成樹脂事業持ち株会社
エヌアイホーム(株)	100.0%	3.1	2.9	0.2	住宅の建築・分譲
(持分法適用会社)					
アイ・ティー・エックス(株)	32.9%	9.0	2.1	2	IT分野での投資育成事業等
(株)アーテックスズキ	39.0%	6.3	0.2	6.1	プラスチック製収納用品の製造・販売
Luck Eagle Investments Limited	50.0%	4.4	2.9	1.5	商業ビル開発、分譲（香港）

2) アイ・ティー・エックス(株)の前中間期の取込利益は、前中間期時点での日商岩井の持分比率（45.7%）にて算出した数値を記載しております。

## 連結対象会社の状況（主要関係会社の業績推移）

（ ）内の％は03/9末時点における議決権所有割合

### 連結子会社

（単位：百万円）

#### 国内

日商岩井プラント機器(株) (100.00%)					日商岩井メカトロニクス(株) (100.00%)				
	02/3	02/9	03/3	03/9		02/3	02/9	03/3	03/9
売上高	27,301	15,060	27,603	11,187	売上高	5,785	3,390	5,611	2,099
売上総利益	1,325	608	1,277	693	売上総利益	683	319	577	283
当期利益	65	18	77	131	当期利益	23	37	61	19
影響純利益				131	影響純利益				19
ニチメンマシナリー(株) (100.00%)					日商岩井エアロマリン(株) <連結> (100.00%)				
	02/3 *	02/9	03/3	03/9		02/3	02/9	03/3	03/9
売上高	34,062	13,979	13,913	3,359	売上高	176,448	65,701	119,631	55,292
売上総利益	1,958	835	1,035	380	売上総利益	4,284	1,704	3,323	1,308
当期利益	223	57	111	43	当期利益	821	347	262	243
影響純利益				43	影響純利益				243
* 02/3の数値は、02/9に会社分割によりニチメン単体に吸収合併されたプラント事業部門の収益も含む。									
ニチメンエネルギー(株) (100.00%)					日商岩井石油(株) <連結> (89.66%)				
	02/3	02/9	03/3	03/9		02/3	02/9	03/3	03/9
売上高	42,617	17,389	38,144	18,871	売上高	121,967	52,973	108,748	48,697
売上総利益	6,392	2,225	4,465	2,240	売上総利益	5,351	2,508	4,867	2,533
当期利益	3,259	179	138	219	当期利益	142	8	18	92
影響純利益				219	影響純利益				82
ブラ・ネット・ホールディングス <連結> (87.00%)					ブラマテルズ(株) <連結> (53.78%)				
	02/3	02/9	03/3	03/9		02/3	02/9	03/3	03/9
売上高	63,324	73,920	149,033	70,739	売上高	38,701	20,442	42,614	21,484
売上総利益	4,799	4,301	8,428	3,756	売上総利益	2,486	1,179	2,442	1,279
当期利益	894	47	196	373	当期利益	292	134	241	196
影響純利益				325	影響純利益				105
グローバル・ケミカル・ホールディングス(株) <連結> (100.00%)					(株)ニチメンインフィニティ <連結> (100.00%)				
	02/3	02/9	03/3	03/9		02/3	02/9	03/3	03/9
売上高		48,542	162,433	107,353	売上高	26,955	13,117	27,238	13,309
売上総利益		2,623	8,670	5,798	売上総利益	11,906	5,833	12,349	5,895
当期利益		435	569	13	当期利益	1,545	728	1,421	907
影響純利益				13	影響純利益				907
ニチメン土地建物(株) (100.00%)					日商岩井不動産(株) (100.00%)				
	02/3	02/9	03/3	03/9		02/3	02/9	03/3	03/9
売上高	8,180	2,749	4,913	2,548	売上高	30,569	12,297	43,027	8,895
売上総利益	2,814	914	1,480	1,148	売上総利益	3,671	650	2,506	917
当期利益	1,521	567	683	536	当期利益	1,121	44	623	247
影響純利益				536	影響純利益				247
ニコム建物管理(株) <連結> (100.00%)					日商ニチメンリアルネット (100.00%)				
	02/3	02/9	03/3	03/9		02/3	02/9	03/3	03/9
売上高	4,573	2,221	4,861	2,953	売上高	4,582	1,666	4,874	1,304
売上総利益	1,017	467	915	626	売上総利益	1,128	475	1,210	394
当期利益	258	164	362	282	当期利益	163	19	188	18
影響純利益				282	影響純利益				18
サン建材(株) <連結> (100.00%)					(株)なかも (51.59%)				
	02/3	02/9	03/3	03/9		02/3	02/9	03/3	03/9
売上高	145,915	78,020	161,357	81,694	売上高	14,690	7,655	15,493	8,609
売上総利益	4,334	2,629	4,565	2,182	売上総利益	8,312	4,392	8,929	5,207
当期利益	420	450	100	296	当期利益	6	43	87	73
影響純利益				296	影響純利益				37

- (注) 1. 上記の業績数値は、原則として各関係会社作成の財務諸表に基づく。  
2. 「影響純利益」は、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)設立後である03/9期より記載。

連結子会社

(単位：百万円)

海外

	MMC Automotriz, S.A. (90.47%)			
	02/3	02/9	03/3	03/9
売上高	32,570	7,795	14,433	5,335
売上総利益	6,266	1,412	2,308	1,018
当期利益	2,010	385	984	175
影響純利益				158

	Sunrock Aircraft Corporation Limited <連結> (100.00%)			
	02/3	02/9	03/3	03/9
売上高	10,454	3,328	7,063	2,721
売上総利益	647	495	866	431
当期利益	1,351	498	649	466
影響純利益				466

	P.T. Kaltim Methanol Industri (85.00%)			
	02/3	02/9	03/3	03/9
売上高	10,696	3,053	9,088	7,337
売上総利益	2,858	143	1,908	2,766
当期利益	34	1,015	250	1,624
影響純利益				1,380

	Thai Central Chemical Public Co., Ltd. <連結> (83.45%)			
	02/3	02/9	03/3	03/9
売上高	27,164	13,240	26,264	14,078
売上総利益	3,309	1,589	3,641	1,766
当期利益	378	303	804	767
影響純利益				640

	米 国 ニ チ メ ン <連結> (100.00%)			
	02/3	02/9	03/3	03/9
売上高	92,655	36,563	71,304	32,321
売上総利益	4,101	1,694	3,137	1,221
当期利益	856	38	1,622	841
影響純利益				841

	日 商 岩 井 米 国 会 社 <連結> (100.00%)			
	02/3	02/9	03/3	03/9
売上高	924,480	439,122	844,244	454,106
売上総利益	20,519	9,141	18,048	5,170
当期利益	1,206	799	2,358	280
影響純利益				280

	欧 州 ニ チ メ ン <連結> (100.00%)			
	02/3	02/9	03/3	03/9
売上高	31,828	17,064	32,171	15,440
売上総利益	2,228	1,277	2,489	1,085
当期利益	728	1,378	430	669
影響純利益				669

	日 商 岩 井 欧 州 会 社 <連結> (100.00%)			
	02/3	02/9	03/3	03/9
売上高	174,465	71,660	174,065	74,617
売上総利益	2,630	1,785	3,532	1,598
当期利益	527	357	7,673	350
影響純利益				350

	ニ チ メ ン ア ジ ア 大 洋 州 <連結> (100.00%)			
	02/3	02/9	03/3	03/9
売上高	72,122	21,868	46,890	22,810
売上総利益	1,779	964	1,940	784
当期利益	135	207	157	220
影響純利益				220

	日 商 岩 井 香 港 会 社 <連結> (100.00%)			
	02/3	02/9	03/3	03/9
売上高	121,197	58,849	117,191	63,055
売上総利益	941	413	926	473
当期利益	712	451	1,640	269
影響純利益				269

持分法適用会社

国内

	アリスライフサイエンス(株) <連結> (35.20%)			
	02/3	02/9	03/3	03/9
売上高	97,765	42,012	91,675	46,524
売上総利益	22,342	9,927	21,352	11,841
当期利益	752	96	1,725	1,052
影響純利益				379

	エルエヌジージャパン(株) <連結> (50.00%)			
	02/3	02/9	03/3	03/9
売上高	171,535	200,422	417,887	213,703
売上総利益	2,378	2,216	4,440	2,125
当期利益	1,048	144	434	701
影響純利益				350

	アイ・ティー・エクス(株) <連結> (32.93%)			
	02/3	02/9	03/3	03/9
売上高	349,723	163,146	331,337	172,624
売上総利益	57,530	29,999	51,993	21,504
当期利益	4,117	465	28,572	2,551
影響純利益				897

	(株) メ タ ル ワ ン <連結> (40.00%)			
	02/3	02/9	03/3	03/9
売上高				924,395
売上総利益				46,903
当期利益				4,973
影響純利益				1,989

海外

	Biaxis OY Ltd. (49.00%)			
	02/3	02/9	03/3	03/9
売上高	1,242	725	1,385	1,044
売上総利益	507	362	581	366
当期利益	170	143	241	130
影響純利益				64

	華北製薬集団倍達有限公司 (30.00%)			
	02/3	02/9	03/3	03/9
売上高	6,622	4,346	8,013	3,745
売上総利益	2,157	1,374	2,383	1,020
当期利益	854	566	1,103	526
影響純利益				158

	Kobe Alumina Associates (Australia) Pty. Limited (35.00%)			
	02/3	02/9	03/3	03/9
売上高	6,667	3,027	5,981	3,400
売上総利益	2,834	1,014	2,067	1,081
当期利益	1,520	684	1,209	718
影響純利益				251

2003年10月1日を以って、Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.に  
商号変更しております。

# セグメント情報（事業の種類別セグメント）

## (1) 事業の種類別セグメント情報

ニチメン・日商岩井ホ - ルディングス株式会社

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	機械	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	住・生活産業	海外現地法人	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益									
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	604,554	900,504	314,185	647,184	419,908	135,704	3,022,042	-	3,022,042
(2)セグメント間の内部売上高	9,429	37,252	5,884	10,636	172,866	29,212	265,281	( 265,281 )	-
計	613,984	937,757	320,069	657,820	592,775	164,916	3,287,323	( 265,281 )	3,022,042
営 業 費 用	607,155	932,973	312,376	646,037	592,771	162,017	3,253,331	( 257,896 )	2,995,435
営 業 利 益	6,828	4,784	7,693	11,783	3	2,898	33,992	( 7,385 )	26,606
資 産	468,851	334,929	445,319	821,952	860,435	415,233	3,346,722	67,667	3,414,390

（注）資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

【事業区分について】

- ・住・生活産業には繊維、食料、建設、木材、物資・リテ - ルが含まれております。
- ・その他事業には情報産業、金属が含まれております。

事業の種類別セグメント 増減内容

【 売 上 高 】

	(参考数値)		増減額	主な増減要因
	当中間期	前中間期		
機 械	6,045 億円	4,924 億円	1,121 億円	電力プラント受注およびボーイング航空機関連による増収
エネルギー・金属資源	9,005	7,778	1,227	石油関連取引での増収
化学品・合成樹脂	3,142	3,145	3	
住・生活産業	6,472	6,631	159	
（ 織 維 ）	(690)	(708)	( 18 )	一部製品輸入商いの減速による減収
（ 食 料 ）	(2,160)	(2,243)	( 83 )	市況・消費低迷の影響を受けた水産物事業、及び 利益率の低い穀物の外国間仲介取引を縮小したことによる減収
（ 建 設 ）	(889)	(1,123)	( 234 )	不動産関連取引等の減少による減収（前中間期に利益貢献した一過性取引の減少が主因）
（ 木 材 ）	(1,457)	(1,429)	( 28 )	総合建材販売会社における増収
（物資・リテール）	(1,276)	(1,128)	( 148 )	㈱なか卯新規連結などによる増収
海外現地法人	4,199	3,406	793	アジア地域での増収等
その他事業	1,357	6,856	5,499	事業再構築（鉄鋼関連）に伴う減収 情報産業子会社の持分法適用会社化による減収
連 結 合 計	30,220	32,740	2,520	

【 営 業 利 益 】

	(参考数値)		増減額	主な増減要因
	当中間期	前中間期		
機 械	68 億円	27 億円	41 億円	スペインの自動車販売会社及びボーイング航空機関連取引での増益、販管費の削減効果等
エネルギー・金属資源	48	41	7	石油関連取引での増益
化学品・合成樹脂	77	41	36	インドネシアのメタノール製造販売会社での増益等
住・生活産業	118	128	10	
（ 織 維 ）	(28)	(20)	( 8 )	販管費の削減効果等
（ 食 料 ）	(20)	(16)	( 4 )	販管費の削減効果等
（ 建 設 ）	(45)	(69)	( 24 )	不動産関連取引等の減少による減益等（前中間期に利益貢献した一過性取引の減少が主因）
（ 木 材 ）	(18)	(20)	( 2 )	市況低迷による影響等
（物資・リテール）	(7)	(3)	( 4 )	㈱なか卯新規連結等
海外現地法人	0	0	0	
その他事業	29	131	102	事業再構築（鉄鋼関連）に伴う減益 情報産業子会社の持分法適用会社化による減益
消 去 又 は 全 社	74	38	36	
連 結 合 計	266	330	64	

【 資 産 】

	(開始B/S)		増減額	主な増減要因
	03年9月末	03年4月1日		
機 械	4,689 億円	5,108 億円	419 億円	プラント輸出売掛金、貸付金の回収等
エネルギー・金属資源	3,349	3,535	186	売掛金、貸付金の回収等
化学品・合成樹脂	4,453	4,310	143	(セグメント間での資産移管に伴う影響等)
住・生活産業	8,220	8,502	282	
（ 織 維 ）	(995)	(977)	( 18 )	
（ 食 料 ）	(1,207)	(1,320)	( 113 )	(セグメント間での資産移管に伴う影響等)
（ 建 設 ）	(3,848)	(4,061)	( 213 )	不動産関連取引の減少、及び販売用不動産等たな卸資産の減少
（ 木 材 ）	(1,520)	(1,513)	( 7 )	
（物資・リテール）	(650)	(631)	( 19 )	
海外現地法人	8,604	9,510	906	米国法人における鉄鋼事業統合関連に伴う減少、及び財務運用資産等の減少
その他事業	4,152	5,096	944	鉄鋼製品事業譲渡等
消 去 又 は 全 社	677	2,708	3,385	
連 結 合 計	34,144	33,353	791	

売上高及び営業利益は、ニチメン、日商岩井の2003年3月期中間連結決算実績に、両社持合の子会社に関する連結上の調整などを簡便的に行った参考数値

# セグメント情報（所在地別セグメント）

## (2) 所在地別セグメント情報

ニチメン・日商岩井ホ - ルディングス株式会社

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,405,894	184,432	86,339	334,748	10,627	3,022,042	-	3,022,042
(2)セグメント間の内部売上高	102,340	329,299	23,918	298,295	82	753,935	( 753,935 )	-
計	2,508,234	513,732	110,257	633,043	10,709	3,775,978	( 753,935 )	3,022,042
営 業 費 用	2,487,450	514,185	109,218	628,473	10,228	3,749,556	( 754,120 )	2,995,435
営 業 利 益	20,784	452	1,039	4,570	480	26,421	184	26,606
資 産	2,774,229	330,386	406,700	406,449	66,744	3,984,510	( 570,120 )	3,414,390

(注)

- 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 

北米	: 米国、カナダ
欧州	: 英国、ドイツ
アジア・オセアニア	: シンガポール、中国、タイ
その他の地域	: 中南米、アフリカ
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金及び公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

所在地別セグメント 増減内容

【 売 上 高 】

地 域	当中間期	(参考数値) 前中間期	増減額	主な増減要因
日 本	24,059 億円	27,601 億円	3,542 億円	事業再構築(鉄鋼関連)に伴う減収 情報産業子会社の持分法適用会社化による減収 現地法人での増収等
北 米	1,844	1,306	538	
欧 州	863	846	17	
アジ・ア・オセアニア	3,348	2,845	503	現地法人(中国)での増収等
その他の地域	106	142	36	
連 結 合 計	30,220	32,740	2,520	

【 営 業 利 益 】

地 域	当中間期	(参考数値) 前中間期	増減額	主な増減要因
日 本	208 億円	285 億円	77 億円	事業再構築(鉄鋼関連)に伴う減益 情報産業子会社の持分法適用会社化による減益
北 米	5	11	6	
欧 州	10	13	3	
アジ・ア・オセアニア	46	33	13	インドネシアのメタノール製造販売会社での増益等
その他の地域	5	5	0	
消去又は全社	2	5	3	
連 結 合 計	266	330	64	

【 資 産 】

地 域	03年9月末	(開始B/S) 03年4月1日	増減額	主な増減要因
日 本	27,742 億円	27,865 億円	123 億円	不動産関連取引等の減少、及び鉄鋼製品事業譲渡による減少等
北 米	3,304	3,557	253	現地法人の財務運用資産圧縮等
欧 州	4,067	4,572	505	現地法人の営業資産圧縮等
アジ・ア・オセアニア	4,065	4,208	143	現地法人の財務運用資産圧縮等
その他の地域	667	819	152	ベネズエラの自動車組立販売会社での減少等
消去又は全社	5,701	7,668	1,967	
連 結 合 計	34,144	33,353	791	

売上高及び営業利益は、ニチメン、日商岩井の2003年3月期中間連結決算実績に、両社持合の子会社に関する連結上の調整などを簡便的に行った参考数値



## カントリーリスクエクスポージャー（連結）

投融資・保証残高（03/9末）

（単位：億円）

	投融資・保証残高				左の内、 ヘッジ額	差引バランス額（参考値）		
	投資	融資	保証等	合計		03/9末	03/3末	増減
タイ	157	27	60	243	2	241	273	32
マレーシア	92	76	32	199	1	198	189	9
インドネシア	257	1,125	345	1,726	410	1,317	1,333	16
フィリピン	132	207	19	357	13	343	232	111
中国（香港を含む）	463	638	33	1,134	31	1,103	873	230
ブラジル	138	161	80	379	71	307	361	54
ベネズエラ	95	26	19	140	12	128	132	4
アルゼンチン	10	54	0	64	0	64	53	11
合計	1,343	2,313	586	4,242	541	3,701	3,446	255

（注）「ヘッジ額」は、カントリーリスク（非常リスク）に対し公的機関による保険・保証、第三国一流銀行の保証等によりリスクをカバーしている金額です。（引当額は含めていません）

（参考） ニチメン、日商岩井それぞれが前期末に資料開示した数値の単純合算数値  
投融資・保証残高（03/3末）

（単位：億円）

	投融資・保証残高				左の内、 ヘッジ額	差引 バランス額
	投資	融資	保証等	合計		03/3末
タイ	144	32	97	273	0	273
マレーシア	80	78	31	189	0	189
インドネシア	253	1,122	331	1,706	373	1,333
フィリピン	129	102	8	239	7	232
中国（香港を含む）	374	482	48	904	31	873
ブラジル	140	224	91	455	94	361
ベネズエラ	95	32	22	149	17	132
アルゼンチン	10	29	27	66	13	53
合計	1,225	2,101	655	3,981	535	3,446

## 不動産関連（連結）

### 販売用不動産の残高と含み損益

（単位：億円）

	当中間期(03/9)末		前期(03/3)末		増減
	残高	(含み損益)	残高	(含み損益)	
二社単体計*	810	(22)	898	(63)	88 ( 41)
連結子会社計	271	(17)	275	(27)	4 ( 10)
合計	1,081	(39)	1,173	(90)	92 ( 51)

### 有形固定資産のうち、不動産（土地・建物・構築物）の残高

（単位：億円）

	当中間期(03/9)末	前期(03/3)末	増減
	残高	残高	
二社単体計*	1,739	1,763	24
連結子会社計	1,676	1,771	95
合計	3,415	3,534	119

(注) 連結子会社の残高は各社個別財務諸表に基づく。  
賃貸用固定資産の土地・建物・構築物も含む。

\* 二社単体計 = ニチメン単体+日商岩井単体の合計

# 一株当たり情報

## 1. 期中平均株式数(連結)

	当中間連結会計期間 (03/4/1 ~ 03/9/30)
普通株式	183,906,487株
優先株式	101,748,634株
種優先株式	80,480,874株
種優先株式	20,120,219株
種優先株式	1,147,541株

## 2. 中間期末発行済株式数(連結)

	当中間連結会計期間末 (03/9/30 現在)
普通株式	199,416,777株
優先株式	133,000,000株
種優先株式	105,200,000株
種優先株式	26,300,000株
種優先株式	1,500,000株

(注)

1. 当中間連結会計期間における発行済株式数の増減内容は以下の通りであります。

	株式の種類	発行株式数	資本組入額
第三者割当による増資	普通株式	31,915,800株	3,606 百万円
優先株式	種	105,200,000株	105,200 百万円
	種	26,300,000株	26,300 百万円
	種	1,500,000株	1,500 百万円
転換社債型新株予約権付社債の転換		13,934,423株	1,699 百万円

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

1株当たり当期純利益

普通株式に係る当期純利益  
-----  
普通株式の期中平均株式数(連結)

1株当たり株主資本

期末の資本の部合計 - 優先株式の期末発行済株式数 × 発行価額  
-----  
期末の普通株式の発行済株式数

1株当たり予想当期純利益(通期)

普通株式に係る予想当期純利益  
-----  
期末の普通株式発行済株式数(連結)

## 2004年3月期通期連結業績見通し

2004年3月期 連結業績見通し

(単位:億円)

	03/3期 (参考数値)	04/3期				実績差 D-A
	実績 A	上期実績 B	下期見通し C	通期見通し D=B+C		
売上高	66,500	30,220	29,080	59,300	7,200	
売上総利益	3,350	1,223	1,517	2,740	610	
販売費及び一般管理費	2,750	957	1,083	2,040	710	
営業利益	600	266	434	700	100	
(金利収支)	(335)	(159)	(176)	(335)	(0)	
(その他収支)	(10)	(84)	(31)	(115)	(105)	
営業外損益	325	75	145	220	105	
経常利益	275	191	289	480	205	
特別損益	1,380	331	269	600	780	
税金等調整前当期純利益	1,105	140	20	120	985	
当期純利益	1,224	175	115	290	934	

商品部門別売上総利益見通し

(単位:億円)

	03/3期 (参考数値)	04/3期				実績差 D-A	前期実績比増減説明
	実績 A	上期実績 B	下期見通し C	通期見通し D=B+C			
機械	452	214	256	470	18	ボーイング航空機関連取引、中国でのベアリング商い及び自動車商いの好調	
エネルギー・金属資源	271	142	138	280	9	石油関連取引の好調	
化学品・合成樹脂	443	217	208	425	18	鉱産子会社の減益等	
住・生活産業	793	369	481	850	57	不動産関連取引等の減少による減益等(前期に利益貢献した一過性取引の減少が主因)	
(繊維)	(217)	(99)	(106)	(205)	(12)		一部製品輸入商いの減速による影響等
(食料)	(152)	(67)	(88)	(155)	(3)		
(建設)	(215)	(80)	(125)	(205)	(10)		
(木材)	(120)	(53)	(62)	(115)	(5)		
(物資・リテール)	(89)	(70)	(100)	(170)	(81)	株なか卯の新規連結等	
海外現地法人	365	137	193	330	35	米国法人での鉄鋼事業統合に伴う減益等	
その他	1,026	144	241	385	641	事業再構築(鉄鋼関連)に伴う減益、及び情報産業子会社の持分法適用会社化による減益等	
合計	3,350	1,223	1,517	2,740	610		

ニチメン、日商岩井の2003年3月期連結決算実績に、両社持合の子会社に関する連結上の調整などを簡便的に行った参考数値

2004年3月期 中間決算説明会資料

4 . 貿易記者会資料

(全 10 頁)

貿易記者会 御中

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

平成15年度(平成16年3月期)中間期貿易記者共通質問事項

## 1. 全体概況と部門別セグメント情報

① 商品部門別売上高実績及び前年同期比増減(連結)

(単位:億円)

	当中間連結会計期間 (平成15年4月～平成15年9月)
機 械	6,045
エネルギー・金属資源	9,005
化学品・合成樹脂	3,142
住・生活産業	6,472
海外現地法人	4,199
そ の 他	1,357
合 計	30,220

② 商品部門別売上総利益実績及び前年同期比増減(連結)

(単位:億円)

	当中間連結会計期間 (平成15年4月～平成15年9月)	前期比の通期見直し (平成15年4月～平成16年3月)
機 械	214	増加
エネルギー・金属資源	142	横ばい
化学品・合成樹脂	217	減少
住・生活産業	369	増加
海外現地法人	137	減少
そ の 他	144	減少
合 計	1,223	2,740

(注) 前期比の通期見直しはニチメン(株)及び日商岩井(株)の平成15年3月連結決算実績に、両社持合の子会社に関する連結上の調整等を簡便的に行った参考数値との比較。

## ③ 商品部門別営業利益実績(連結)

(単位:億円)

	当中間連結会計期間 (平成15年4月～平成15年9月)
機 械	68
エネルギー・金属資源	48
化学品・合成樹脂	77
住・生活産業	118
海外現地法人	0
そ の 他	▲ 45
合 計	266

## ④ ROE/ROA実績及び前年同期対比(連結)

ROE(株主資本利益率)

	平成15年9月末
連結株主資本利益率	—

(年率換算値) (—)

ROA(総資産利益率)

	平成15年9月末
連結総資産利益率	—

(年率換算値) (—)

## 2. 財務活動関連情報

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

### ① 有利子負債残高の内訳と有利子負債倍率(連結)

(単位:億円)

	平成15年9月末
短期借入金	15,612
コマーシャルヘーハー	796
社債(一年内償還)	366
長期借入金	4,722
社債(長期)	653
有利子負債合計	22,149
手元流動性預金	5,188
純有利子負債合計	16,961
自己資本合計	3,446

有利子負債倍率(グロス)	6.4倍
有利子負債倍率(ネット)	4.9倍

(注) 有利子負債倍率(DER)の「グロス」とは自己資本に対する有利子負債の倍率、「ネット」とは手元流動性預金控除後の純有利子負債の倍率を示しております。

### ② 金融収支と増減(連結)

(単位:億円)

	当中間連結会計期間 (平成15年4月～平成15年9月)
受取利息	129
支払利息	▲280
コマーシャルヘーハー利息	▲8
金利収支	▲159
受取配当金	21
金融収支	▲138



### 3. 連結の追加情報

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

#### ① 平成15年度上半期売上高に対する為替の影響と上半期中平均レート(連結)

円高による売上高減少額	約 800億円			
(増減内訳)		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	
・3月決算会社	約 ▲360億円	118.05円	123.14円	(5.09円高)
・12月決算会社	約 ▲440億円	118.71円	129.78円	(11.07円高)

#### ② 業績見通しの前提条件(連結)

(単位:億円)

損益計算書項目	見通し金額
売上高	59,300
売上総利益	2,740
営業利益	700
経常利益	480
当期純利益	▲ 290

条件項目	見通し
米ドル為替レート	115円
原油価格(1バーレル当り価格)	26ドル

### 4. 単体の追加情報

#### ① 社員数の増減(単体)

(単位:人)

	平成15年9月末	平成15年3月末	増減
単体従業員数	48	—	—

(注) 当社社員は全てニチメン(株)および日商岩井(株)からの出向者であります。

(ご参考)

(単位:人)

ニチメン(株)	951	1,012	▲ 61
日商岩井(株)	1,156	1,299	▲ 143

(注) 日商岩井(株)は海外事務所雇用社員、受入出向者、準社員を含みますが、出向者、期末退職者を除いております。

#### ② 上半期中発生不良債権の件数と金額(単体)

(金額:億円) (ご参考)

項目	ニチメン・日商岩井ホールディングス	備考	ニチメン(株)	日商岩井(株)
期中発生件数	—	当上半期発生 of 破産更生債権件数	7件	3件
期中発生金額	—	当上半期発生 of 破産更生債権金額	13	1
期中処理額	—		2	1
期末不良債権残	—	回収見込金額	11	0

③ 上半期中実施の投融資の概況と期末残高(単体)

(単位:億円)

		平成15年9月末(比率%)	平成15年3月末(比率%)	増減額(比率%)	
内外 区分	国内	4,666 (100.0%)	— (—)	—	(—)
	国外	— (—)	— (—)	—	(—)
投融資残高		4,666 (100.0%)	— (—)	—	(—)
内 訳	関係会社 投資残高	4,645	—	—	(—)
	一般会社 投資残高	—	—	—	(—)
	融資等残高	21	—	—	(—)

(ご参考)

<ニチメン(株)>

内外 区分	国内	2,093 (61.1%)	1,964 (57.6%)	129 (6.6%)
	国外	1,334 (38.9%)	1,448 (42.4%)	▲114 (▲7.9%)
投融資残高		3,427 (100.0%)	3,412 (100.0%)	15 (0.4%)
内 訳	関係会社 投資残高	1,879	1,843	36 (2.0%)
	一般会社 投資残高	580	561	19 (3.4%)
	融資等残高	968	1,008	▲40 (▲4.0%)

<日商岩井(株)>

内外 区分	国内	3,236 (45.2%)	3,253 (38.7%)	▲17 (▲0.5%)
	国外	3,921 (54.8%)	4,190 (61.3%)	▲269 (▲6.4%)
投融資残高		7,157 (100.0%)	7,443 (100.0%)	▲286 (▲3.8%)
内 訳	関係会社 投資残高	3,895	3,957	▲62 (▲1.6%)
	一般会社 投資残高	1,460	1,347	113 (8.4%)
	融資等残高	1,802	2,139	▲337 (▲15.8%)

主な投融資先や投融資事業分野

該当はありません。

(ご参考)

<ニチメン(株)>

(単位:億円)

投融資先会社名	金額	投資・融資別	事業内容
(株) プライムゲート	2.0	投資	アパレル、雑貨の企画・製造・販売
(株) エヌエムボーイ	0.8	投資	首都圏における小型食品スーパーマーケットの運営

<日商岩井(株)>

日本発条(株)	27.8	投資	懸架ばね、産業機器等の製造販売
Kobe Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	12.0	投資	アルミナの製造

(※) Kobe Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. は、平成15年10月1日を以って、Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. に商号変更致しました。

## 5. 連結関連情報

## ① 主要連結対象会社(現地法人)の決算概要〔税引後利益〕

(単位:億円)

	当中間連結会計期間 (平成15年度上半期)	前中間連結会計期間 (平成14年度上半期)	前年同 期比 増減額
日商岩井米国会社	3	8	▲5
日商岩井欧州会社	4	4	0
米国ニチメン	▲8	0	▲8
欧州ニチメン	▲7	14	▲21
ニチメンアジア大洋州	2	2	0

(注) 上記の各連結対象会社はいずれも12月決算会社であり、「上半期」とは1～6月の実績を示しております。

## ② 連結決算での黒字・赤字会社数

## ■ 連結子会社/持分法適用会社別、国内/海外別黒字会社数・赤字会社数

(単位:社)

		平成15年9月末	
		黒字	赤字
連結子会社	国内	110	33
	海外	151	92
	合計	261	125
持分法適用会社	国内	49	17
	海外	115	61
	合計	164	78
合計	国内	159	50
	海外	266	153
	合計	425	203

(注) ニチメン(株)及び日商岩井(株)は上記数値には含まれておりません。

■ 連結子会社/持分法適用会社別、国内/海外別黒字額・赤字額  
(単位:億円)

		当中間連結会計期間 (平成15年4月～平成15年9月)	
		黒字額	赤字額
連結子会社	国内	90	▲ 50
	海外	75	▲ 50
	合計	165	▲ 100
持分法適用会社	国内	35	▲ 23
	海外	34	▲ 14
	合計	69	▲ 37
合計	国内	125	▲ 73
	海外	109	▲ 64
	合計	234	▲ 137

(注) ニチメン(株)及び日商岩井(株)は上記数値には含まれておりません。

③ 黒字・赤字会社のうち連結決算業績への影響が大きい会社

(単位:億円)

会社名	出資比率	事業内容	平成15年度 中間純損益	平成14年度 中間純損益	増減額
(株)メタルワン	40.0%	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間および国内販売等	20	-	20
P.T. Kaltim Methanol Industri	85.0%	メタノールの製造販売	14	▲ 9	23
(株)ニチメンインフィニティ	100.0%	繊維二次製品の製造販売	9	7	2
中津エスレート(株)	100.0%	不動産の賃貸業	▲ 26	▲ 0	▲ 26
P L A N E S A S. A.	100.0%	欧州合成樹脂事業会社統轄	▲ 9	▲ 1	▲ 8

(注) 上記の中間純損益は当社持分相当額であります。また、出資比率は直接・間接比率の合計となっております。

④ 連結フリーキャッシュ・フロー

	当中間連結会計期間 (平成15年4月～平成15年9月)
連結フリーキャッシュ・フロー	835

## 貿易記者会追加質問事項

### 1. 有価証券評価損(連結)

有価証券評価損の総額、および、このうち銀行株による評価損の金額

銀行株以外で大きな評価損の原因となった株式の銘柄

評価損を計上する株式の基準

、 、 ともに口頭にて説明致します。

### 2. IT関連投資(連結)

期中の主要なIT関連投資案件と金額

期中に撤退した主要なIT関連事業と発生した損失

、 共に該当ありません。

### 3. 小売業(スーパー・コンビニエンスストアに限定)関連投資(連結)

上半期中の主要な小売業関連投資案件と金額

(単位:億円)

株 エヌエムボーイ	0.8	首都圏における小型食品スーパーマーケットの運営
無人コンビニシステム (ASD ネットワーク事業)	6.0	am/pmジャパンとの共同による無人コンビニエンスストアの展開

#### 4. 中期経営計画の数値目標と2003年9月期までの進捗状況

当社は本年4月の発足に先立ち、ニチメン・日商岩井グループの事業計画として本年1月に3ヵ年(2003年4月から2006年3月まで)の計画を定め、発表しております。

同計画の基本方針は①「収益性の向上」と②「財務体質の強化」で内容は以下通りです。

①「収益性の向上」

- ・合理化効果により、2006年3月期以降の経常利益は安定的に1,000億円以上を確保する
- ・商品群および機能を効果的に組み合わせることによりシナジー効果の極大化を図る

②「財務体質の強化」

- ・期間収益、エクイティファイナンスなどにより株主資本を積み上げるとともに、有利子負債をさらに削減し、2006年3月末のネットDERを5倍以下とする

同計画の主な数値目標および現状までの進捗状況は以下通りです。(数値はいずれも連結)

・ 経常利益(億円)：

	2003年度	2004年度	2005年度
事業計画	480	850	1,010

進捗状況	2003年度 中間期実績	191
	2003年度 通期見通し	480

・ ネットDER(倍)：

	2004/3	2005/3	2006/3
事業計画	8.5	6.4	5.0

進捗状況	2003年度 中間期実績	4.9
------	-----------------	-----

・ その他の主な数値目標及び進捗状況

合理化の進捗状況：

連結従業員数(人)\*

	2006/3迄
事業計画	6200削減

進捗状況	2003年度 中間期実績	5000削減
------	-----------------	--------

国内拠点(拠点)

	2006/3迄
事業計画	4削減

進捗状況	2003年度 中間期実績	1削減
------	-----------------	-----

連結子会社数(社)\*

	2006/3迄
事業計画	160削減

進捗状況	2003年度 中間期実績	90削減
------	-----------------	------

海外拠点(拠点)

	2006/3迄
事業計画	120削減

進捗状況	2003年度 中間期実績	52削減
------	-----------------	------

\*：当初の合理化計画に対する進捗(鉄鋼関係は除く)  
いずれも起点は2002年9月末

## 5. 中国事業の動向

### 所在地別セグメント情報「中国」の今期売上高、営業利益と来期見通し

(単位:億円)

	当中間連結会計期間 (平成15年4月～平成15年9月)	通 期 見 通 し (平成15年4月～平成16年3月)
売 上 高	1,241	2,220
( 内 香 港 )	693	1,380
営 業 利 益	8	12
( 内 香 港 )	1	4

平成15年度上半期 中国関連会社数

68社 (内 香港 16社)

うち連結子会社

33社 (内 香港 11社)

うち持分法適用関連会社

35社 (内 香港 5社)

## 6. 長期金利上昇の影響

### 長期金利の上昇が決算に与える影響

03/9末現在、長期金利に連動した借入金は僅かな為、損益に与える影響は軽微であります。